令和８年度第１回宮城県地域職業能力開発促進協議会資料一覧

資料１　　宮城県の一般職業紹介状況（令和８年９月分）について

資料２　　第１回中央職業能力開発促進協議会の概要について

資料３－１　　宮城県内における公的職業訓練（ハロートレーニング）の概要
及び離職者向け訓練等の実績について

資料３－２　　宮城県の実施する公共職業訓練等について

資料３－３　　（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構　実施状況資料
公共職業訓練／求職者支援訓練

資料４　　東北大学が実施するリカレント教育の取組事例

資料５　　公的職業訓練効果検証ワーキンググループ報告

資料６－１　　令和９年度　宮城県地域職業訓練実施計画に向けた方針（案）について

資料６－２　　令和８年度　宮城県地域職業訓練実施計画

資料1

ひと、くらし、みらいのために
宮城労働局
Miyagi Labour Bureau
https://jsite.mhlw.go.jp/miyagi-roudoukyoku/

Press Release

令和８年１０月３０日（金）
宮城労働局職業安定部職業安定課
職業安定課長　佐藤　勝
地方労働市場情報官　福濱有紀
電話　０２２（２９９）８０６１

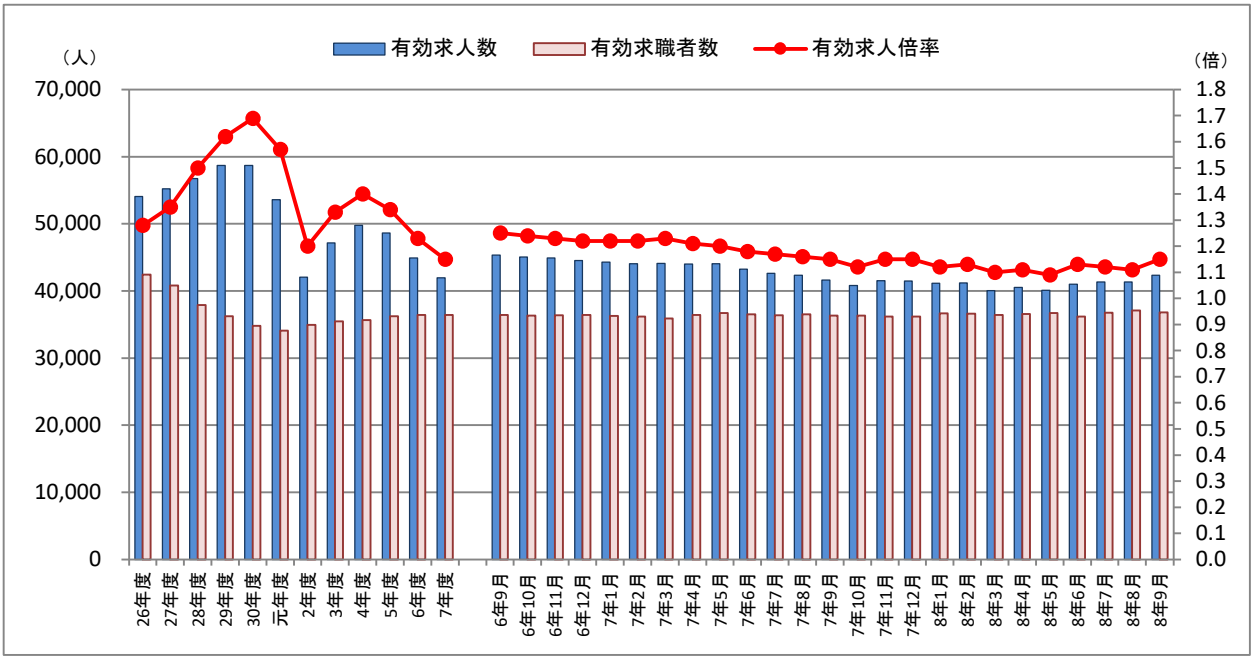
－　宮城県の一般職業紹介状況（令和８年９月分）について　－

◎令和８年９月の有効求人倍率等（季節調整値）

令和8年9月の有効求人倍率は1．15倍となり、前月を0.04ポイント上回った。
- ○　有効求人数は42,347人で、前月と比べて2.4%の増加となった。
- ○　有効求職者数は36,786人で、前月と比べて0.9%の減少となった。
- ※　新規求人倍率は1.93倍で、前月と同水準となった。

◎県内の雇用失業情勢

求人は、求職を上回って推移しており、緩やかに回復しつつある。引き続き、物価上昇・中東情勢等が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。



（注）１．月別の数値は季節調整値である。なお、令和７年12月以前の数値は、令和８年１月分公表時に新季節指数により改定されている。
２．ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和３年９月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

前月との比較（季節調整値）

1　有効求人・有効求職の動き

有効求人数は42,347人で、前月比2.4%増と4か月連続で増加し、有効求職者数は36,786人で、前月比0.9%減と3か月ぶりに減少しました。

有効求人倍率は1.15倍となり、前月を0.04ポイント上回りました。

2　新規求人・新規求職の動き

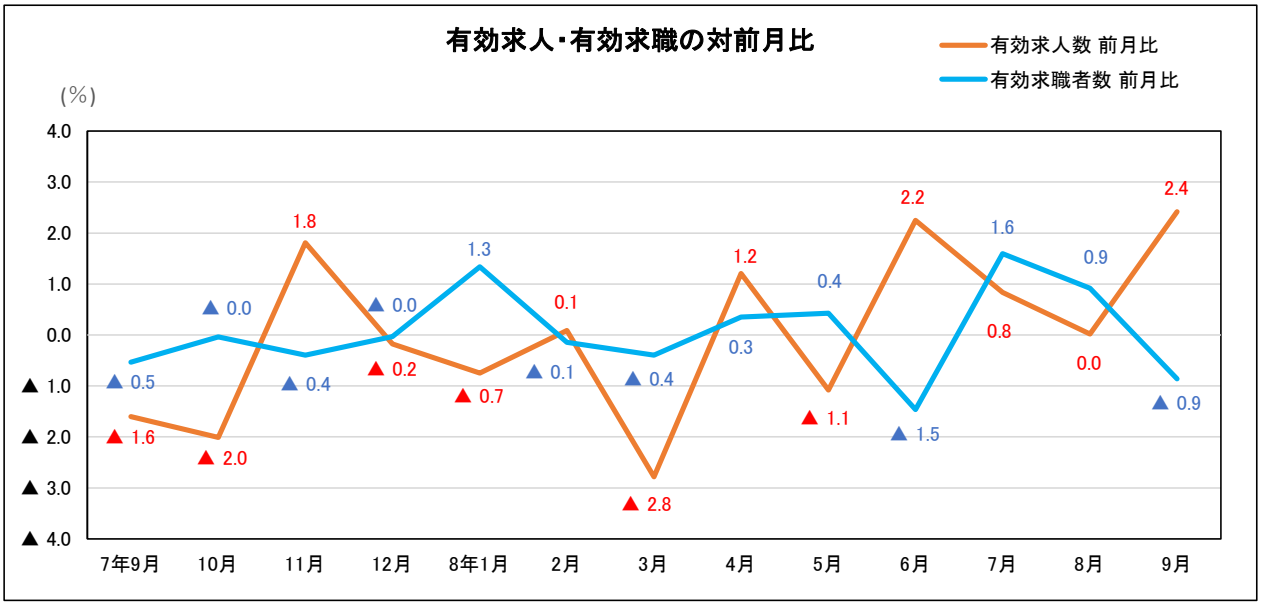
新規求人数は14,752人で、前月比1.3%減と4か月ぶりに減少し、新規求職申込件数は7,657件で、前月比1.1%減と2か月連続で減少しました。

新規求人倍率は1.93倍となり、前月と同水準となりました。

【第1表】 求人・求職・求人倍率の動向

	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率		新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
		前月比		前月比		前月差		前月比		前月比		前月差
7年9月	41,637	▲ 1.6	36,327	▲ 0.5	1.15	▲ 0.01	14,246	0.3	7,532	▲ 3.2	1.89	0.06
10月	40,801	▲ 2.0	36,314	▲ 0.0	1.12	▲ 0.03	14,165	▲ 0.6	7,516	▲ 0.2	1.88	▲ 0.01
11月	41,538	1.8	36,172	▲ 0.4	1.15	0.03	15,122	6.8	7,552	0.5	2.00	0.12
12月	41,467	▲ 0.2	36,162	▲ 0.0	1.15	0.00	14,538	▲ 3.9	7,803	3.3	1.86	▲ 0.14
8年1月	41,157	▲ 0.7	36,645	1.3	1.12	▲ 0.03	14,265	▲ 1.9	7,772	▲ 0.4	1.84	▲ 0.02
2月	41,194	0.1	36,591	▲ 0.1	1.13	0.01	14,590	2.3	7,318	▲ 5.8	1.99	0.15
3月	40,050	▲ 2.8	36,446	▲ 0.4	1.10	▲ 0.03	14,316	▲ 1.9	7,495	2.4	1.91	▲ 0.08
4月	40,533	1.2	36,573	0.3	1.11	0.01	15,175	6.0	7,747	3.4	1.96	0.05
5月	40,095	▲ 1.1	36,730	0.4	1.09	▲ 0.02	14,300	▲ 5.8	7,498	▲ 3.2	1.91	▲ 0.05
6月	40,996	2.2	36,193	▲ 1.5	1.13	0.04	14,439	1.0	7,641	1.9	1.89	▲ 0.02
7月	41,339	0.8	36,770	1.6	1.12	▲ 0.01	14,576	0.9	7,812	2.2	1.87	▲ 0.02
8月	41,348	0.0	37,106	0.9	1.11	▲ 0.01	14,939	2.5	7,745	▲ 0.9	1.93	0.06
9月	42,347	2.4	36,786	▲ 0.9	1.15	0.04	14,752	▲ 1.3	7,657	▲ 1.1	1.93	0.00

（注） 令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



前年同月との比較（原数値）

1　求人の動き

新規求人数は14,240人で、426人(3.1%)増と2か月連続で増加となりました。

これを産業別にみると、「サービス業」(253人増、10.4%増)、「製造業」(181人増、16.4%増)、「金融業，保険業・不動産業，物品賃貸業」(107人増、32.8%増)等で増加となり、「宿泊業，飲食サービス業」(96人減、14.4%減)、「建設業」(50人減、3.1%減)、「公務・その他 」(43人減、23.0%減)等で減少となりました。

なお、有効求人数は40,454人で、58人(0.1%)増と40か月ぶりの増加となりました。

2　求職の動き

新規求職申込件数は6,966件で、248件(3.4%)減と4か月ぶりの減少となりました。

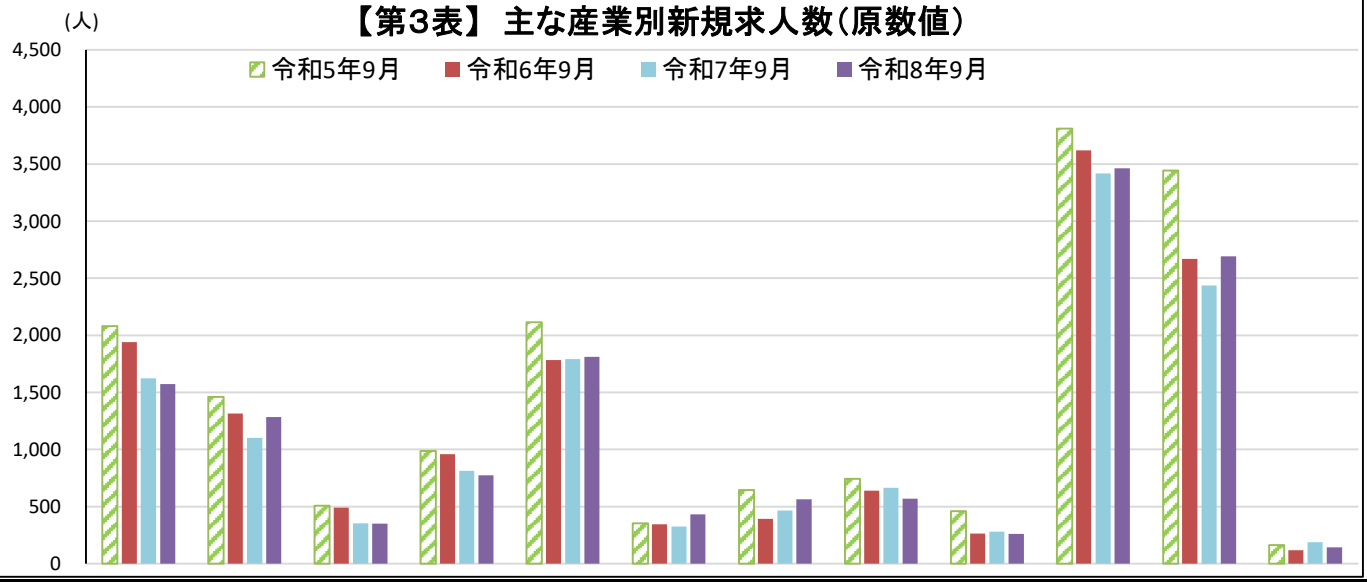
うち、常用フルタイム希望者は4,464人で、200人(4.3%)減少し、事業主都合による離職者は628人で、46人(6.8%)減と3か月ぶりの減少となりました。

なお、有効求職者数は36,161人で、251人(0.7%)増と3か月連続で増加となりました。

【第2表】　求人・求職・求人倍率等の状況（時系列）（原数値）

	新規求人数		新規求職申込件数		有効求人数		有効求職者数		新規求人倍率		有効求人倍率	
		対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比		前年度差		前年度差
令和4年度平均	17,588	4.8	7,900	1.9	49,780	5.6	35,679	0.6	2.23	0.07	1.40	0.07
令和5年度平均	17,010	▲ 3.3	8,061	2.0	48,641	▲ 2.3	36,246	1.6	2.11	▲ 0.12	1.34	▲ 0.06
令和6年度平均	15,722	▲ 7.6	7,865	▲ 2.4	44,912	▲ 7.7	36,412	0.5	2.00	▲ 0.11	1.23	▲ 0.11
令和7年度平均	14,665	▲ 6.7	7,606	▲ 3.3	41,943	▲ 6.6	36,420	0.0	1.93	▲ 0.07	1.15	▲ 0.08
令和4年平均	17,442	6.4	7,835	0.3	49,445	8.4	35,974	2.2	2.23	0.13	1.37	0.07
令和5年平均	17,307	▲ 0.8	8,080	3.1	49,278	▲ 0.3	35,969	▲ 0.0	2.14	▲ 0.09	1.37	0.00
令和6年平均	16,025	▲ 7.4	7,968	▲ 1.4	45,836	▲ 7.0	36,582	1.7	2.01	▲ 0.13	1.25	▲ 0.12
令和7年平均	14,964	▲ 6.6	7,636	▲ 4.2	42,800	▲ 6.6	36,297	▲ 0.8	1.96	▲ 0.05	1.18	▲ 0.07
令和5年　9月	17,261	3.8	7,763	3.0	48,480	▲ 1.1	35,928	2.5				
6年　9月	15,046	▲ 12.8	7,166	▲ 7.7	44,043	▲ 9.2	35,821	▲ 0.3				
7年　9月	13,814	▲ 8.2	7,214	0.7	40,396	▲ 8.3	35,910	0.2				
10月	15,333	▲ 9.6	7,703	▲ 5.8	40,888	▲ 10.1	36,429	0.1				
11月	14,637	▲ 4.3	5,877	▲ 13.0	41,378	▲ 8.3	34,666	▲ 1.7				
12月	13,765	▲ 7.6	5,998	0.2	41,484	▲ 7.6	33,297	▲ 0.8				
8年　1月	16,013	▲ 5.4	8,300	▲ 0.6	41,976	▲ 7.3	34,223	0.8				
2月	15,404	▲ 5.4	7,679	▲ 2.4	42,994	▲ 6.7	35,698	1.1				
3月	14,535	▲ 11.0	8,202	▲ 1.5	42,845	▲ 8.4	37,211	2.1				
4月	14,365	▲ 6.3	10,754	▲ 0.9	40,999	▲ 7.7	38,976	0.4				
5月	12,996	▲ 8.3	7,582	▲ 8.7	39,181	▲ 9.2	39,140	▲ 0.8				
6月	14,391	▲ 1.2	7,539	3.5	39,705	▲ 5.0	38,426	▲ 0.6				
7月	14,522	▲ 2.3	7,435	3.1	39,925	▲ 3.0	37,248	1.2				
8月	13,545	0.0	6,752	1.6	40,004	▲ 2.0	36,587	2.0				
9月	14,240	3.1	6,966	▲ 3.4	40,454	0.1	36,161	0.7				

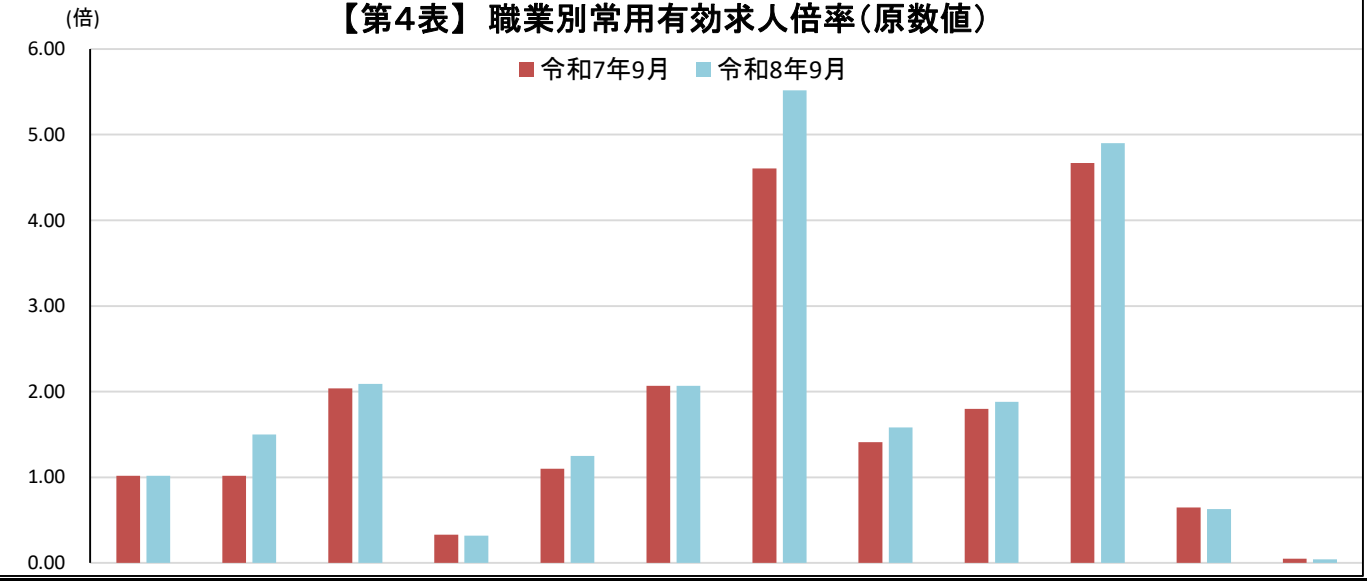
【第3表】 主な産業別新規求人数(原数値)



	建設業	製造業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業,保険業,不動産業・物品賃貸業	学術研究,専門・技術サービス業	宿泊業,飲食サービス業	生活関連サービス業,娯楽業	医療・福祉	サービス業	公務・その他
令和5年9月	2,082	1,462	508	988	2,114	354	648	744	460	3,810	3,444	162
令和6年9月	1,942	1,316	492	959	1,786	345	393	640	264	3,621	2,670	119
令和7年9月	1,624	1,104	355	815	1,792	326	466	665	281	3,419	2,439	187
令和8年9月	1,574	1,285	352	773	1,812	433	564	569	262	3,465	2,692	144
前年同月比	▲ 3.1	16.4	▲ 0.8	▲ 5.2	1.1	32.8	21.0	▲ 14.4	▲ 6.8	1.3	10.4	▲ 23.0
前々年同月比	▲ 18.9	▲ 2.4	▲ 28.5	▲ 19.4	1.5	25.5	43.5	▲ 11.1	▲ 0.8	▲ 4.3	0.8	21.0
令和5年同月比	▲ 24.4	▲ 12.1	▲ 30.7	(▲ 21.8)	(▲ 14.3)	22.3	▲ 13.0	▲ 23.5	▲ 43.0	(▲ 9.1)	(▲ 21.8)	▲ 11.1

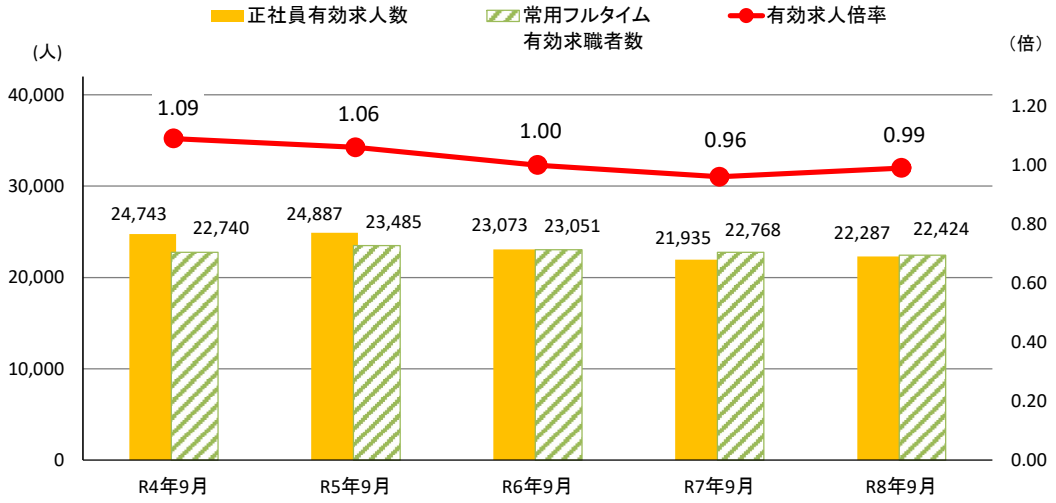
(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。令和5年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について( )で示している。

【第4表】 職業別常用有効求人倍率(原数値)



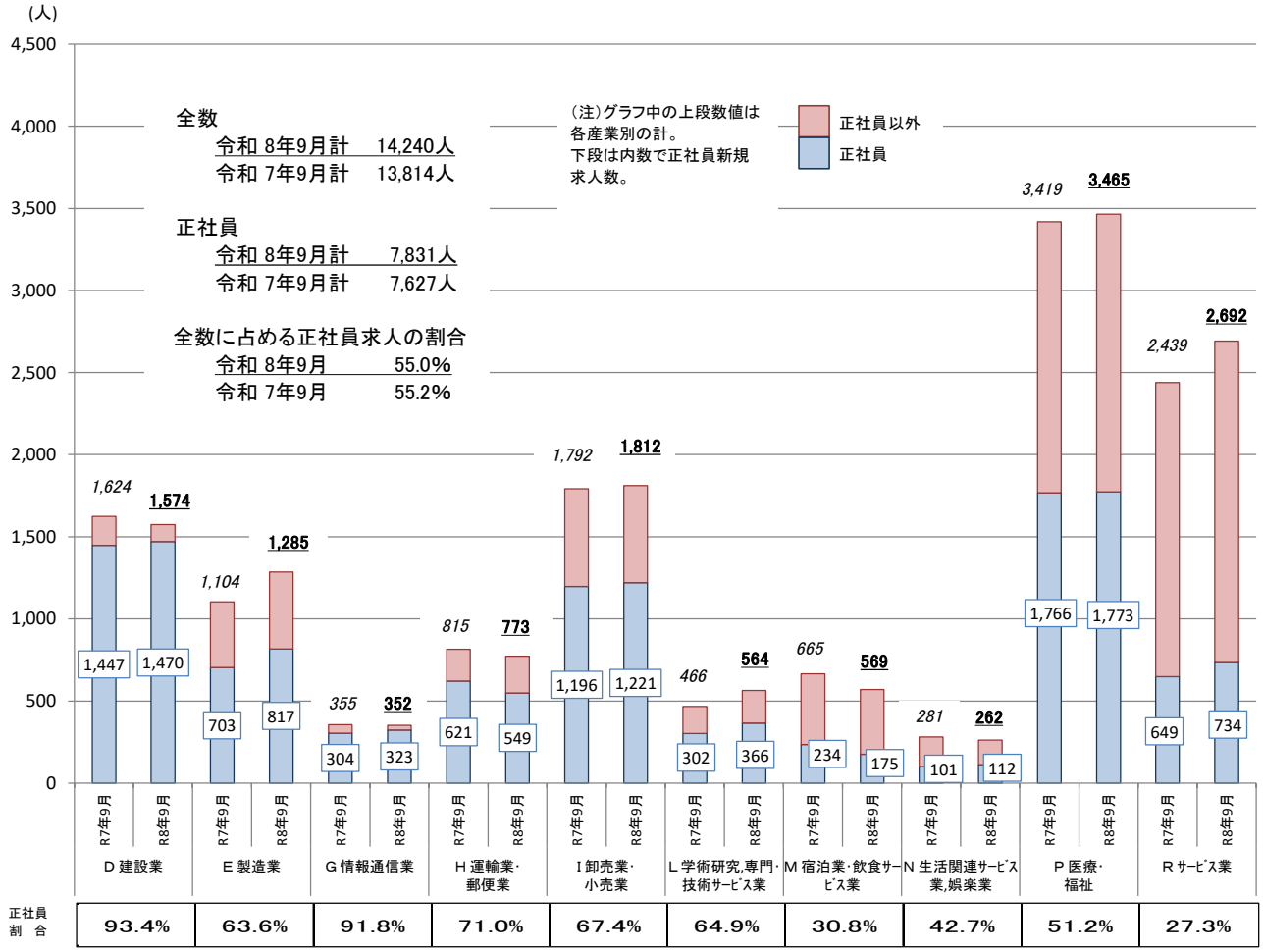
	職業計	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	その他の職業
令和7年9月	1.02	1.02	2.04	0.33	1.10	2.07	4.61	1.41	1.80	4.67	0.65	0.05
令和8年9月	1.02	1.50	2.09	0.32	1.25	2.07	5.52	1.58	1.88	4.90	0.63	0.04
前年同月差	0.00	0.48	0.05	▲ 0.01	0.15	0.00	0.91	0.17	0.08	0.23	▲ 0.02	▲ 0.01

【 第5表 】 正社員の有効求人・有効求職及び有効求人倍率（原数値）



（注）1. 「正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の非正規社員以外の者である。
2. 有効求職者は常用フルタイム有効求職者数。
3. 常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
4. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。

正社員の産業別新規求人状況（原数値）



（注）令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

【第6表】　新規常用的フルタイム求職者の態様別状況（原数値）

	常用計		在職者		離職者		うち事業主都合		うち自己都合		無業者	
		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比
令和3年度月平均	5,149	▲ 3.4	1,796	3.6	3,052	▲ 8.0	835	▲ 18.1	2,080	▲ 3.8	302	8.0
4年度月平均	5,193	0.9	1,757	▲ 2.1	3,113	2.0	802	▲ 4.0	2,164	4.1	322	6.8
5年度月平均	5,309	2.2	1,764	0.4	3,246	4.3	856	6.6	2,251	4.0	299	▲ 7.3
6年度月平均	5,126	▲ 3.4	1,665	▲ 5.6	3,162	▲ 2.6	859	0.4	2,154	▲ 4.3	299	0.2
7年度月平均	4,843	▲ 5.5	1,529	▲ 8.1	3,006	▲ 4.9	777	▲ 9.6	2,097	▲ 2.7	308	3.0
令和5年　9月	5,146	2.5	1,756	12.3	3,105	0.7	707	1.7	2,283	1.6	285	▲ 23.8
6年　9月	4,692	▲ 8.8	1,548	▲ 11.8	2,870	▲ 7.6	632	▲ 10.6	2,136	▲ 6.4	274	▲ 3.9
10月	5,348	▲ 0.0	1,661	0.2	3,378	0.3	949	12.6	2,300	▲ 4.0	309	▲ 4.0
11月	4,430	▲ 2.7	1,472	▲ 0.1	2,702	▲ 4.0	648	▲ 10.1	1,929	▲ 2.7	256	▲ 3.4
12月	4,016	▲ 4.4	1,361	▲ 5.6	2,452	▲ 3.5	804	12.3	1,548	▲ 11.0	203	▲ 6.9
7年　1月	5,438	▲ 6.7	1,886	▲ 14.1	3,232	▲ 3.1	853	▲ 3.0	2,227	▲ 4.1	320	8.1
2月	5,128	▲ 8.9	1,997	▲ 11.2	2,846	▲ 8.3	686	▲ 14.5	2,021	▲ 6.7	285	4.0
3月	5,422	▲ 0.6	1,930	▲ 6.6	3,135	4.2	874	20.9	2,102	▲ 2.0	357	▲ 5.8
4月	6,493	▲ 5.3	1,549	▲ 8.4	4,571	▲ 4.1	1,541	▲ 2.6	2,789	▲ 2.7	373	▲ 6.0
5月	5,080	▲ 9.3	1,425	▲ 13.5	3,343	▲ 7.1	883	▲ 12.8	2,294	▲ 5.5	312	▲ 12.1
6月	4,666	▲ 3.1	1,451	▲ 10.8	2,895	▲ 0.1	729	▲ 0.5	2,039	0.3	320	9.6
7月	4,746	▲ 6.6	1,499	▲ 9.2	2,951	▲ 6.3	727	▲ 16.9	2,114	▲ 1.3	296	5.0
8月	4,346	▲ 7.2	1,374	▲ 8.8	2,670	▲ 8.5	589	▲ 11.2	1,955	▲ 7.8	302	16.6
9月	4,664	▲ 0.6	1,451	▲ 6.3	2,909	1.4	674	6.6	2,128	▲ 0.4	304	10.9
10月	4,943	▲ 7.6	1,463	▲ 11.9	3,194	▲ 5.4	778	▲ 18.0	2,284	▲ 0.7	286	▲ 7.4
11月	3,816	▲ 13.9	1,242	▲ 15.6	2,335	▲ 13.6	525	▲ 19.0	1,707	▲ 11.5	239	▲ 6.6
12月	3,914	▲ 2.5	1,397	2.6	2,278	▲ 7.1	595	▲ 26.0	1,589	2.6	239	17.7
8年　1月	5,352	▲ 1.6	1,881	▲ 0.3	3,148	▲ 2.6	832	▲ 2.5	2,184	▲ 1.9	323	0.9
2月	4,893	▲ 4.6	1,850	▲ 7.4	2,759	▲ 3.1	713	3.9	1,919	▲ 5.0	284	▲ 0.4
3月	5,201	▲ 4.1	1,769	▲ 8.3	3,015	▲ 3.8	736	▲ 15.8	2,156	2.6	417	16.8
4月	6,423	▲ 1.1	1,535	▲ 0.9	4,506	▲ 1.4	1,441	▲ 6.5	2,796	0.3	382	2.4
5月	4,590	▲ 9.6	1,369	▲ 3.9	2,924	▲ 12.5	763	▲ 13.6	2,004	▲ 12.6	297	▲ 4.8
6月	4,834	3.6	1,566	7.9	2,969	2.6	680	▲ 6.7	2,172	6.5	299	▲ 6.6
7月	4,770	0.5	1,565	4.4	2,892	▲ 2.0	751	3.3	2,009	▲ 5.0	313	5.7
8月	4,381	0.8	1,408	2.5	2,672	0.1	610	3.6	1,926	▲ 1.5	301	▲ 0.3
9月	4,464	▲ 4.3	1,476	1.7	2,686	▲ 7.7	628	▲ 6.8	1,967	▲ 7.6	302	▲ 0.7

（注）事業主都合には雇用期間満了等も含む。

【別表１－１】　　一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

項目 ＼ 年月		8年9月			8年8月	7年9月
			対前年同月増減率、差（%、ポイント）	季節調整値 対前月増減率、差（%、ポイント）		
全数	1 月間有効求職者数 （人）	36,161	0.7	▲ 0.9	36,587	35,910
	2 新規求職申込件数 （件）	6,966	▲ 3.4	▲ 1.1	6,752	7,214
	3 月間有効求人数 （人）	40,454	0.1	2.4	40,004	40,396
	4 新規求人数 （人）	14,240	3.1	▲ 1.3	13,545	13,814
	5 就職件数 （件）	1,696	▲ 12.2	—	1,555	1,931
	6 充足件数 （件）	1,699	▲ 13.5	—	1,586	1,964
	7 有効求人倍率(3/1) （倍）	1.12	0.00	—	1.09	1.12
	同 季節調整値 （倍）	1.15	—	0.04	1.11	1.15
	8 新規求人倍率(4/2) （倍）	2.04	0.13	—	2.01	1.91
	同 季節調整値 （倍）	1.93	—	0.00	1.93	1.89
	9 就職率(5/2×100) （%）	24.3	▲ 2.5	—	23.0	26.8
	10 充足率(6/4×100) （%）	11.9	▲ 2.3	—	11.7	14.2
常用	11 月間有効求職者数 （人）	36,031	0.7		36,461	35,778
	12 新規求職申込件数 （件）	6,939	▲ 3.5		6,732	7,194
	13 月間有効求人数 （人）	36,798	0.5		36,477	36,601
	14 新規求人数 （人）	12,929	2.6		12,294	12,597
	15 就職件数 （件）	1,570	▲ 11.2		1,462	1,768
	16 充足件数 （件）	1,563	▲ 12.9		1,469	1,795
	17 有効求人倍率(13/11) （倍）	1.02	0.00		1.00	1.02
	18 新規求人倍率(14/12) （倍）	1.86	0.11		1.83	1.75
	19 就職率(15/12×100) （%）	22.6	▲ 2.0		21.7	24.6
	20 充足率(16/14×100) （%）	12.1	▲ 2.1		11.9	14.2

（注）1. 令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. 有効求人倍率＝有効求人数／有効求職者数　新規求人倍率＝新規求人数／新規求職申込件数

【別表1－2】　　雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

項目＼年月		8年9月		8年8月	7年9月
			対前年同月増減率、差（%、ポイント）		
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 （人）	22,424	▲ 1.5	22,771	22,768
	2 新規求職申込件数 （件）	4,464	▲ 4.3	4,381	4,664
	3 月間有効求人数 （人）	27,170	2.8	27,066	26,427
	4 新規求人数 （人）	9,497	3.9	8,970	9,144
	5 就職件数 （件）	939	▲ 8.7	867	1,029
	6 充足件数 （件）	918	▲ 12.4	874	1,048
	7 有効求人倍率(3/1) （倍）	1.21	0.05	1.19	1.16
	8 新規求人倍率(4/2) （倍）	2.13	0.17	2.05	1.96
	9 就職率(5/2×100) （%）	21.0	▲ 1.1	19.8	22.1
	10 充足率(6/4×100) （%）	9.7	▲ 1.8	9.7	11.5
正社員	11 月間有効求人数 （人）	22,287	1.6	22,117	21,935
	12 新規求人数 （人）	7,831	2.7	7,382	7,627
	13 就職件数 （件）	707	▲ 11.4	687	798
	14 充足件数 （件）	686	▲ 16.5	688	822
	15 有効求人倍率(11/1) （倍）	0.99	0.03	0.97	0.96
	16 充足率(14/12×100) （%）	8.8	▲ 2.0	9.3	10.8
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数 （人）	13,607	4.6	13,690	13,010
	18 新規求職申込件数 （件）	2,475	▲ 2.2	2,351	2,530
	19 月間有効求人数 （人）	9,628	▲ 5.4	9,411	10,174
	20 新規求人数 （人）	3,432	▲ 0.6	3,324	3,453
	21 就職件数 （件）	631	▲ 14.6	595	739
	22 充足件数 （件）	645	▲ 13.7	595	747
	23 有効求人倍率(19/17) （倍）	0.71	▲ 0.07	0.69	0.78
	24 新規求人倍率(20/18) （倍）	1.39	0.03	1.41	1.36
	25 就職率(21/18×100) （%）	25.5	▲ 3.7	25.3	29.2
	26 充足率(22/20×100) （%）	18.8	▲ 2.8	17.9	21.6

（注）正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

【別表２】

求職数・求人数・求人倍率の推移（季節調整値）

	月間有効求職者数	前年度・前年比	月間有効求人数	前年度・前年比	有効求人倍率	前年度・前年差	新規求職申込件数	前年度・前年比	新規求人数	前年度・前年比	新規求人倍率	前年度・前年差
令和3年度平均	35,468	1.5	47,139	12.1	1.33	0.13	7,754	▲ 1.3	16,779	11.1	2.16	0.24
令和4年度平均	35,679	0.6	49,780	5.6	1.40	0.07	7,900	1.9	17,588	4.8	2.23	0.07
令和5年度平均	36,246	1.6	48,641	▲ 2.3	1.34	▲ 0.06	8,061	2.0	17,010	▲ 3.3	2.11	▲ 0.12
令和6年度平均	36,412	0.5	44,912	▲ 7.7	1.23	▲ 0.11	7,865	▲ 2.4	15,722	▲ 7.6	2.00	▲ 0.11
令和7年度平均	36,420	0.0	41,943	▲ 6.6	1.15	▲ 0.08	7,606	▲ 3.3	14,665	▲ 6.7	1.93	▲ 0.07
令和3年平均	35,212	2.2	45,626	5.4	1.30	0.04	7,814	0.1	16,394	8.0	2.10	0.16
令和4年平均	35,974	2.2	49,445	8.4	1.37	0.07	7,835	0.3	17,442	6.4	2.23	0.13
令和5年平均	35,969	▲ 0.0	49,278	▲ 0.3	1.37	0.00	8,080	3.1	17,307	▲ 0.8	2.14	▲ 0.09
令和6年平均	36,582	1.7	45,836	▲ 7.0	1.25	▲ 0.12	7,968	▲ 1.4	16,025	▲ 7.4	2.01	▲ 0.13
令和7年平均	36,297	▲ 0.8	42,800	▲ 6.6	1.18	▲ 0.07	7,636	▲ 4.2	14,964	▲ 6.6	1.96	▲ 0.05

（注）年度平均・年平均は原数値。

	月間有効求職者数	前月比	月間有効求人数	前月比	有効求人倍率	前月差	新規求職申込件数	前月比	新規求人数	前月比	新規求人倍率	前月差
令和5年 9月	36,455	1.0	49,708	1.5	1.36	0.00	8,286	2.7	17,229	▲ 2.4	2.08	▲ 0.11
10月	36,428	▲ 0.1	49,052	▲ 1.3	1.35	▲ 0.01	8,132	▲ 1.9	16,484	▲ 4.3	2.03	▲ 0.05
11月	36,331	▲ 0.3	47,929	▲ 2.3	1.32	▲ 0.03	8,046	▲ 1.1	16,792	1.9	2.09	0.06
12月	36,539	0.6	47,451	▲ 1.0	1.30	▲ 0.02	8,223	2.2	16,961	1.0	2.06	▲ 0.03
令和6年 1月	36,625	0.2	48,051	1.3	1.31	0.01	8,123	▲ 1.2	16,485	▲ 2.8	2.03	▲ 0.03
2月	37,154	1.4	48,358	0.6	1.30	▲ 0.01	8,210	1.1	17,648	7.1	2.15	0.12
3月	36,488	▲ 1.8	47,056	▲ 2.7	1.29	▲ 0.01	7,878	▲ 4.0	16,540	▲ 6.3	2.10	▲ 0.05
4月	36,443	▲ 0.1	45,900	▲ 2.5	1.26	▲ 0.03	7,963	1.1	15,684	▲ 5.2	1.97	▲ 0.13
5月	36,619	0.5	45,455	▲ 1.0	1.24	▲ 0.02	7,973	0.1	16,109	2.7	2.02	0.05
6月	36,770	0.4	45,085	▲ 0.8	1.23	▲ 0.01	7,933	▲ 0.5	15,124	▲ 6.1	1.91	▲ 0.11
7月	36,699	▲ 0.2	45,289	0.5	1.23	0.00	7,877	▲ 0.7	15,732	4.0	2.00	0.09
8月	36,683	▲ 0.0	45,098	▲ 0.4	1.23	0.00	7,978	1.3	16,008	1.8	2.01	0.01
9月	36,414	▲ 0.7	45,342	0.5	1.25	0.02	7,819	▲ 2.0	15,752	▲ 1.6	2.01	0.00
10月	36,318	▲ 0.3	45,077	▲ 0.6	1.24	▲ 0.01	7,994	2.2	15,532	▲ 1.4	1.94	▲ 0.07
11月	36,383	0.2	44,929	▲ 0.3	1.23	▲ 0.01	8,089	1.2	15,311	▲ 1.4	1.89	▲ 0.05
12月	36,438	0.2	44,542	▲ 0.9	1.22	▲ 0.01	7,766	▲ 4.0	15,846	3.5	2.04	0.15
令和7年 1月	36,267	▲ 0.5	44,299	▲ 0.5	1.22	0.00	7,678	▲ 1.1	15,293	▲ 3.5	1.99	▲ 0.05
2月	36,167	▲ 0.3	44,048	▲ 0.6	1.22	0.00	7,466	▲ 2.8	15,458	1.1	2.07	0.08
3月	35,898	▲ 0.7	44,125	0.2	1.23	0.01	7,903	5.9	15,936	3.1	2.02	▲ 0.05
4月	36,436	1.5	44,022	▲ 0.2	1.21	▲ 0.02	7,775	▲ 1.6	15,671	▲ 1.7	2.02	0.00
5月	36,689	0.7	44,065	0.1	1.20	▲ 0.01	7,760	▲ 0.2	15,011	▲ 4.2	1.93	▲ 0.09
6月	36,503	▲ 0.5	43,248	▲ 1.9	1.18	▲ 0.02	7,648	▲ 1.4	15,152	0.9	1.98	0.05
7月	36,374	▲ 0.4	42,618	▲ 1.5	1.17	▲ 0.01	7,592	▲ 0.7	14,875	▲ 1.8	1.96	▲ 0.02
8月	36,522	0.4	42,313	▲ 0.7	1.16	▲ 0.01	7,781	2.5	14,204	▲ 4.5	1.83	▲ 0.13
9月	36,327	▲ 0.5	41,637	▲ 1.6	1.15	▲ 0.01	7,532	▲ 3.2	14,246	0.3	1.89	0.06
10月	36,314	▲ 0.0	40,801	▲ 2.0	1.12	▲ 0.03	7,516	▲ 0.2	14,165	▲ 0.6	1.88	▲ 0.01
11月	36,172	▲ 0.4	41,538	1.8	1.15	0.03	7,552	0.5	15,122	6.8	2.00	0.12
12月	36,162	▲ 0.0	41,467	▲ 0.2	1.15	0.00	7,803	3.3	14,538	▲ 3.9	1.86	▲ 0.14
令和8年 1月	36,645	1.3	41,157	▲ 0.7	1.12	▲ 0.03	7,772	▲ 0.4	14,265	▲ 1.9	1.84	▲ 0.02
2月	36,591	▲ 0.1	41,194	0.1	1.13	0.01	7,318	▲ 5.8	14,590	2.3	1.99	0.15
3月	36,446	▲ 0.4	40,050	▲ 2.8	1.10	▲ 0.03	7,495	2.4	14,316	▲ 1.9	1.91	▲ 0.08
4月	36,573	0.3	40,533	1.2	1.11	0.01	7,747	3.4	15,175	6.0	1.96	0.05
5月	36,730	0.4	40,095	▲ 1.1	1.09	▲ 0.02	7,498	▲ 3.2	14,300	▲ 5.8	1.91	▲ 0.05
6月	36,193	▲ 1.5	40,996	2.2	1.13	0.04	7,641	1.9	14,439	1.0	1.89	▲ 0.02
7月	36,770	1.6	41,339	0.8	1.12	▲ 0.01	7,812	2.2	14,576	0.9	1.87	▲ 0.02
8月	37,106	0.9	41,348	0.0	1.11	▲ 0.01	7,745	▲ 0.9	14,939	2.5	1.93	0.06
9月	36,786	▲ 0.9	42,347	2.4	1.15	0.04	7,657	▲ 1.1	14,752	▲ 1.3	1.93	0.00

（注）令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

【別表3】

職業紹介状況～主要指標（原数値）

新規学卒関係及び一般日雇関係を除く

区分	月間有効求職者数				月間有効求人数				新規求職申込件数				新規求人数				就職件数					充足数				
年月	全数計	対前年同月比	うちフルタイム	うちパート	全数計	対前年同月比	うちフルタイム	うちパート	全数計	対前年同月比	うちフルタイム	うちパート	全数計	対前年同月比	うちフルタイム	うちパート	全数計	対前年同月比	うちフルタイム	うちパート	就職率	全数計	対前年同月比	うちフルタイム	うちパート	充足率
令和3年度月平均	35,468	1.5	23,340	12,128	47,139	12.1	32,732	14,407	7,754	▲ 1.3	5,185	2,569	16,779	11.1	11,470	5,309	2,260	▲ 0.3	1,338	921	29.1	2,314	▲ 0.4	1,367	947	13.8
4年度月平均	35,679	0.6	23,141	12,538	49,780	5.6	34,063	15,717	7,900	1.9	5,226	2,674	17,588	4.8	11,858	5,729	2,237	▲ 1.0	1,318	919	28.3	2,268	▲ 2.0	1,325	943	12.9
5年度月平均	36,246	1.6	23,564	12,681	48,641	▲ 2.3	33,673	14,968	8,061	2.0	5,338	2,724	17,010	▲ 3.3	11,675	5,335	2,246	0.4	1,303	943	27.9	2,277	0.4	1,323	953	13.4
6年度月平均	36,412	0.5	23,429	12,983	44,912	▲ 7.7	31,523	13,389	7,865	▲ 2.4	5,155	2,710	15,722	▲ 7.6	10,860	4,862	2,083	▲ 7.2	1,192	892	26.5	2,096	▲ 7.9	1,203	893	13.3
7年度月平均	36,420	0.0	22,950	13,469	41,943	▲ 6.6	29,252	12,691	7,606	▲ 3.3	4,869	2,737	14,665	▲ 6.7	10,067	4,598	1,959	▲ 6.0	1,100	859	25.8	1,974	▲ 5.8	1,110	864	13.5
令和5年 9月	35,928	2.5	23,542	12,386	48,480	▲ 1.1	34,128	14,352	7,763	3.0	5,157	2,606	17,261	3.8	12,195	5,066	2,162	▲ 3.3	1,313	849	27.9	2,177	▲ 3.5	1,313	864	12.6
6年 9月	35,821	▲ 0.3	23,093	12,728	44,043	▲ 9.2	31,178	12,865	7,166	▲ 7.7	4,702	2,464	15,046	▲ 12.8	10,986	4,060	1,997	▲ 7.6	1,160	837	27.9	2,013	▲ 7.5	1,179	834	13.4
10月	36,409	▲ 0.1	23,361	13,048	45,481	▲ 8.5	32,172	13,309	8,173	0.5	5,368	2,805	16,964	▲ 3.4	11,737	5,227	2,180	▲ 4.6	1,284	896	26.7	2,160	▲ 6.1	1,264	896	12.7
11月	35,279	▲ 0.4	22,603	12,676	45,101	▲ 7.1	31,921	13,180	6,759	▲ 2.2	4,448	2,311	15,288	▲ 6.8	10,438	4,850	1,871	▲ 10.9	1,076	795	27.7	1,858	▲ 12.2	1,087	771	12.2
12月	33,581	▲ 0.1	21,677	11,904	44,896	▲ 5.9	31,660	13,236	5,985	▲ 3.4	4,087	1,898	14,904	▲ 7.5	10,678	4,226	1,777	▲ 6.5	1,036	741	29.7	1,775	▲ 7.2	1,027	748	11.9
7年 1月	33,935	▲ 1.1	22,042	11,893	45,293	▲ 7.6	31,397	13,896	8,346	▲ 5.3	5,538	2,808	16,924	▲ 7.1	11,127	5,797	1,466	▲ 13.8	857	609	17.6	1,492	▲ 12.1	871	621	8.8
2月	35,294	▲ 2.9	22,923	12,371	46,058	▲ 9.1	31,727	14,331	7,867	▲ 10.3	5,172	2,695	16,287	▲ 11.2	10,759	5,528	2,156	▲ 14.6	1,136	1,020	27.4	2,153	▲ 15.8	1,153	1,000	13.2
3月	36,436	▲ 1.7	23,582	12,854	46,753	▲ 5.6	32,360	14,393	8,324	1.7	5,436	2,888	16,334	▲ 1.7	11,269	5,065	2,716	▲ 14.1	1,475	1,241	32.6	2,748	▲ 13.9	1,494	1,254	16.8
4月	38,805	0.1	24,435	14,370	44,416	▲ 3.5	30,771	13,645	10,852	▲ 2.2	6,515	4,337	15,330	▲ 0.2	10,435	4,895	2,211	▲ 3.8	1,250	961	20.4	2,252	▲ 5.3	1,253	999	14.7
5月	39,453	▲ 0.4	24,377	15,076	43,133	▲ 3.1	30,357	12,776	8,301	▲ 6.2	5,103	3,198	14,176	▲ 8.7	9,998	4,178	2,145	▲ 11.1	1,179	966	25.8	2,173	▲ 11.7	1,195	978	15.3
6月	38,672	0.2	23,784	14,888	41,814	▲ 3.2	29,558	12,256	7,286	1.3	4,671	2,615	14,569	▲ 1.4	10,165	4,404	2,129	▲ 2.5	1,140	989	29.2	2,127	▲ 1.3	1,136	991	14.6
7月	36,801	▲ 0.9	23,156	13,645	41,172	▲ 6.1	28,957	12,215	7,214	▲ 5.1	4,755	2,459	14,860	▲ 6.0	10,201	4,659	1,886	▲ 11.1	1,106	780	26.1	1,877	▲ 11.5	1,108	769	12.6
8月	35,869	▲ 0.6	22,764	13,105	40,814	▲ 6.6	28,881	11,933	6,644	▲ 5.4	4,356	2,288	13,544	▲ 12.3	9,568	3,976	1,618	▲ 11.1	1,005	613	24.4	1,620	▲ 12.1	1,023	597	12.0
9月	35,910	0.2	22,812	13,098	40,396	▲ 8.3	28,744	11,652	7,214	0.7	4,671	2,543	13,814	▲ 8.2	9,923	3,891	1,931	▲ 3.3	1,084	847	26.8	1,964	▲ 2.4	1,114	850	14.2
10月	36,429	0.1	22,976	13,453	40,888	▲ 10.1	28,982	11,906	7,703	▲ 5.8	4,962	2,741	15,333	▲ 9.6	10,530	4,803	2,012	▲ 7.7	1,116	896	26.1	2,026	▲ 6.2	1,129	897	13.2
11月	34,666	▲ 1.7	21,881	12,785	41,378	▲ 8.3	28,526	12,852	5,877	▲ 13.0	3,829	2,048	14,637	▲ 4.3	9,329	5,308	1,619	▲ 13.5	957	662	27.5	1,659	▲ 10.7	974	685	11.3
12月	33,297	▲ 0.8	21,085	12,212	41,484	▲ 7.6	28,562	12,922	5,998	0.2	3,984	2,014	13,765	▲ 7.6	9,877	3,888	1,651	▲ 7.1	960	691	27.5	1,619	▲ 8.8	928	691	11.8
8年 1月	34,223	0.8	21,823	12,400	41,976	▲ 7.3	28,636	13,340	8,300	▲ 0.6	5,434	2,866	16,013	▲ 5.4	10,380	5,633	1,482	1.1	878	604	17.9	1,470	▲ 1.5	876	594	9.2
2月	35,698	1.1	22,765	12,933	42,994	▲ 6.7	29,400	13,594	7,679	▲ 2.4	4,935	2,744	15,404	▲ 5.4	10,169	5,235	2,106	▲ 2.3	1,083	1,023	27.4	2,105	▲ 2.2	1,094	1,011	13.7
3月	37,211	2.1	23,545	13,666	42,845	▲ 8.4	29,646	13,199	8,202	▲ 1.5	5,213	2,989	14,535	▲ 11.0	10,230	4,305	2,716	0.0	1,439	1,277	33.1	2,796	1.7	1,491	1,305	19.2
4月	38,976	0.4	24,123	14,853	40,999	▲ 7.7	28,995	12,004	10,754	▲ 0.9	6,435	4,319	14,365	▲ 6.3	10,109	4,256	2,027	▲ 8.3	1,192	835	18.8	2,107	▲ 6.4	1,232	875	14.7
5月	39,140	▲ 0.8	23,861	15,279	39,181	▲ 9.2	28,176	11,005	7,582	▲ 8.7	4,609	2,973	12,996	▲ 8.3	9,243	3,753	1,839	▲ 14.3	978	861	24.3	1,882	▲ 13.4	1,011	871	14.5
6月	38,426	▲ 0.6	23,505	14,921	39,705	▲ 5.0	28,650	11,055	7,539	3.5	4,843	2,696	14,391	▲ 1.2	10,372	4,019	2,012	▲ 5.5	1,161	851	26.7	1,986	▲ 6.6	1,131	855	13.8
7月	37,248	1.2	23,055	14,193	39,925	▲ 3.0	28,936	10,989	7,435	3.1	4,781	2,654	14,522	▲ 2.3	10,392	4,130	1,910	1.3	1,114	796	25.7	1,934	3.0	1,130	804	13.3
8月	36,587	2.0	22,816	13,771	40,004	▲ 2.0	29,173	10,831	6,752	1.6	4,394	2,358	13,545	0.0	9,657	3,888	1,555	▲ 3.9	890	665	23.0	1,586	▲ 2.1	909	677	11.7
9月	36,161	0.7	22,466	13,695	40,454	0.1	29,358	11,096	6,966	▲ 3.4	4,474	2,492	14,240	3.1	10,295	3,945	1,696	▲ 12.2	986	710	24.3	1,699	▲ 13.5	964	735	11.9

（注）就職率＝就職件数/新規求職申込件数　充足率＝充足数/新規求人数

【別表4】

主な産業別新規求人数(原数値)

産業別	計		D 建設業		E 製造業		製造業のうち主なもの												G 情報通信業		H 運輸業・郵便業		I 卸売業・小売業		J 金融業・保険業 K 不動産業 ・物品賃貸業		L 学術研究、専門・技術サービス業		M 宿泊業・飲食サービス業		N 生活関連サービス業、娯楽業		P 医療、福祉		R サービス業		S,T公務・その他	
							09~10 食料品・飲料		11 繊維		25~27 (はん用・生産用・業務用)機械		29 電気機械		28,30 ハードウェア製造関係		31 輸送用機械器具																					
年月		対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比
令和3年度月平均	16,779	11.1	2,268	2.7	1,458	29.1	537	19.7	54	33.6	122	42.3	88	33.7	183	52.3	84	28.6	404	25.5	858	16.4	1,910	5.4	380	19.8	595	15.7	805	17.4	424	13.6	3,751	9.2	2,977	16.4	461	▲ 15.8
4年度月平均	17,588	4.8	2,137	▲ 5.8	1,492	2.3	565	5.1	58	6.5	138	13.0	87	▲ 1.2	174	▲ 5.1	71	▲ 15.7	437	8.2	901	5.1	2,125	11.3	428	12.7	627	5.3	922	14.5	478	12.6	3,858	2.8	3,184	7.0	498	8.1
5年度月平均	17,010	▲ 3.3	1,954	▲ 8.6	1,338	▲ 10.3	498	▲ 11.9	55	▲ 3.6	115	▲ 17.0	77	▲ 11.3	136	▲ 21.4	78	11.2	423	▲ 3.2	856	▲ 5.1	2,082	▲ 2.1	414	▲ 3.3	512	▲ 18.4	769	▲ 16.6	522	9.2	3,907	1.3	3,306	3.8	434	▲ 12.8
6年度月平均	15,722	▲ 7.6	1,802	▲ 7.8	1,244	▲ 7.0	448	▲ 9.9	47	▲ 15.0	115	0.1	74	▲ 3.8	110	▲ 19.6	76	▲ 2.6	369	▲ 12.8	831	(▲ 2.9)	1,839	(▲ 11.6)	405	▲ 2.3	488	▲ 4.5	649	▲ 15.6	404	▲ 22.6	3,841	(▲ 1.7)	2,938	(▲ 11.1)	408	▲ 6.1
7年度月平均	14,665	▲ 6.7	1,689	▲ 6.2	1,155	▲ 7.1	403	▲ 10.2	42	▲ 11.7	112	▲ 2.8	80	8.8	92	▲ 16.0	79	3.3	302	▲ 18.2	792	▲ 4.7	1,627	▲ 11.6	379	▲ 6.3	591	21.0	610	▲ 6.0	292	▲ 27.7	3,796	▲ 1.2	2,536	▲ 13.7	441	8.1
令和5年9月	17,261	3.8	2,082	▲ 13.6	1,462	▲ 8.9	585	▲ 6.8	58	▲ 15.9	141	▲ 17.5	66	0.0	89	▲ 60.4	86	22.9	508	10.0	988	1.8	2,114	12.1	354	▲ 3.5	648	27.1	744	9.4	460	19.8	3,810	5.2	3,444	15.3	162	▲ 23.6
6年9月	15,046	▲ 12.8	1,942	▲ 6.7	1,316	▲ 10.0	402	▲ 31.3	71	22.4	155	9.9	74	12.1	117	31.5	113	31.4	492	▲ 3.1	959	(▲ 2.9)	1,786	(▲ 15.5)	345	▲ 2.5	393	▲ 39.4	640	▲ 14.0	264	▲ 42.6	3,621	(▲ 5.0)	2,670	(▲ 22.5)	119	▲ 26.5
10月	16,964	▲ 3.4	2,052	1.8	1,326	▲ 4.7	562	8.5	65	132.1	130	19.3	91	▲ 20.2	86	▲ 39.4	67	▲ 13.0	319	▲ 10.6	796	(▲ 18.3)	1,762	(▲ 16.3)	465	5.7	571	2.1	749	▲ 22.3	514	▲ 2.7	4,261	(2.5)	3,521	(2.1)	184	▲ 2.6
11月	15,288	▲ 6.8	1,630	▲ 12.3	1,175	▲ 13.7	424	▲ 22.3	27	▲ 58.5	82	24.2	75	0.0	138	▲ 13.2	81	▲ 15.6	320	▲ 11.4	796	(13.1)	1,516	(▲ 10.6)	378	▲ 6.2	543	8.2	663	7.3	505	▲ 18.3	3,658	(▲ 1.5)	2,920	(▲ 12.8)	694	▲ 6.7
12月	14,904	▲ 7.5	1,781	▲ 3.5	1,444	20.4	400	▲ 1.2	42	▲ 35.4	144	6.7	61	▲ 4.7	112	5.7	84	▲ 9.7	427	▲ 10.1	816	(▲ 8.9)	1,815	(▲ 12.3)	405	3.1	466	▲ 4.9	599	19.1	225	▲ 46.4	3,609	(▲ 10.4)	2,545	(▲ 13.4)	332	▲ 16.2
7年1月	16,924	▲ 7.1	1,739	▲ 5.8	1,204	2.6	491	11.1	65	54.8	99	1.0	76	▲ 11.6	93	▲ 35.4	71	31.5	275	▲ 29.8	699	(▲ 19.1)	1,721	(▲ 27.3)	356	▲ 11.0	521	18.4	616	▲ 18.8	363	▲ 8.3	4,387	(0.4)	3,237	(▲ 4.0)	1,200	▲ 4.2
2月	16,287	▲ 11.2	1,623	▲ 17.7	1,107	▲ 19.0	394	▲ 20.9	23	▲ 61.7	106	▲ 18.5	48	▲ 55.6	97	▲ 25.4	73	▲ 24.0	282	▲ 27.5	908	(6.6)	1,581	(▲ 11.1)	432	▲ 3.1	547	▲ 3.0	692	13.4	320	▲ 52.7	4,169	(▲ 0.0)	2,887	(▲ 16.5)	1,028	▲ 18.9
3月	16,334	▲ 1.7	1,829	▲ 2.8	1,436	19.7	398	▲ 3.6	37	▲ 35.1	129	▲ 5.8	79	31.7	85	▲ 22.0	71	▲ 15.5	383	▲ 27.5	956	(1.9)	2,356	(11.0)	330	▲ 22.7	473	0.6	584	▲ 22.3	309	▲ 29.9	4,012	(0.6)	2,879	(▲ 5.0)	276	25.5
4月	15,330	▲ 0.2	2,006	16.7	1,237	11.6	478	▲ 7.7	71	51.1	133	43.0	72	0.0	50	▲ 42.5	79	92.7	298	▲ 21.4	822	14.8	1,574	▲ 32.4	503	21.2	626	48.3	723	1.7	308	▲ 14.0	3,858	9.3	2,729	▲ 10.2	157	▲ 21.5
5月	14,176	▲ 8.7	1,668	▲ 13.9	998	▲ 22.9	310	▲ 35.1	43	▲ 10.4	93	▲ 13.1	56	▲ 21.1	84	▲ 37.8	91	▲ 24.8	421	28.7	877	▲ 1.3	1,467	▲ 6.8	363	▲ 19.5	538	7.6	687	29.4	289	▲ 33.9	3,794	▲ 2.7	2,389	▲ 19.9	272	17.7
6月	14,569	▲ 1.4	1,764	▲ 3.4	1,115	▲ 2.2	437	15.3	29	▲ 52.5	119	5.3	60	▲ 21.1	76	▲ 43.3	69	15.0	323	▲ 35.7	828	▲ 10.4	2,274	30.8	323	▲ 14.1	390	▲ 1.3	545	▲ 14.7	298	▲ 27.8	3,586	2.5	2,580	▲ 3.4	142	▲ 12.9
7月	14,860	▲ 6.0	1,918	5.3	1,136	0.4	387	▲ 14.2	69	46.8	114	▲ 9.5	113	52.7	62	▲ 21.5	69	30.2	304	▲ 28.8	736	▲ 4.7	1,567	▲ 14.6	402	▲ 10.7	604	17.1	770	15.8	375	▲ 26.3	3,661	▲ 3.4	2,587	▲ 18.3	217	▲ 16.9
8月	13,544	▲ 12.3	1,440	▲ 16.2	1,084	▲ 13.1	298	▲ 38.4	35	9.4	99	5.3	59	▲ 34.4	132	▲ 13.7	111	35.4	253	▲ 13.9	708	▲ 5.0	1,303	▲ 36.7	338	▲ 25.6	648	26.3	513	▲ 26.0	244	▲ 61.2	3,916	7.1	2,522	▲ 7.9	184	▲ 9.8
9月	13,814	▲ 8.2	1,624	▲ 16.4	1,104	▲ 16.1	439	9.2	39	▲ 45.1	92	▲ 40.6	90	21.6	66	▲ 43.6	71	▲ 37.2	355	▲ 27.8	815	▲ 15.0	1,792	0.3	326	▲ 5.5	466	18.6	665	3.9	281	6.4	3,419	▲ 5.6	2,439	▲ 8.7	187	57.1
10月	15,333	▲ 9.6	1,835	▲ 10.6	1,231	▲ 7.2	449	▲ 20.1	44	▲ 32.3	113	▲ 13.1	100	9.9	71	▲ 17.4	63	▲ 6.0	294	▲ 7.8	717	▲ 9.9	1,613	▲ 8.5	415	▲ 10.8	801	40.3	698	▲ 6.8	344	▲ 33.1	3,896	▲ 8.6	2,876	▲ 18.3	187	1.6
11月	14,637	▲ 4.3	1,380	▲ 15.3	1,185	0.9	373	▲ 12.0	30	11.1	104	26.8	66	▲ 12.0	141	2.2	92	13.6	243	▲ 24.1	854	7.3	1,544	1.8	361	▲ 4.5	651	19.9	511	▲ 22.9	264	▲ 47.7	4,075	11.4	2,103	▲ 28.0	934	34.6
12月	13,765	▲ 7.6	1,667	▲ 6.4	1,077	▲ 25.4	335	▲ 16.3	33	▲ 21.4	120	▲ 16.7	79	29.5	101	▲ 9.8	90	7.1	340	▲ 20.4	719	▲ 11.9	1,632	▲ 10.1	322	▲ 20.5	500	7.3	520	▲ 13.2	256	13.8	3,400	▲ 5.8	2,386	▲ 6.2	604	81.9
8年1月	16,013	▲ 5.4	1,816	4.4	1,173	▲ 2.6	441	▲ 10.2	34	▲ 47.7	101	2.0	74	▲ 2.6	86	▲ 7.5	52	▲ 26.8	244	▲ 11.3	681	▲ 2.6	1,574	▲ 8.5	454	27.5	668	28.2	570	▲ 7.5	385	6.1	4,049	▲ 7.7	2,501	▲ 22.7	1,402	16.8
2月	15,404	▲ 5.4	1,465	▲ 9.7	1,312	18.5	438	11.2	33	43.5	130	22.6	112	133.3	153	57.7	95	30.1	234	▲ 17.0	934	2.9	1,312	▲ 17.0	371	▲ 14.1	670	22.5	585	▲ 15.5	216	▲ 32.5	4,388	5.3	2,502	▲ 13.3	768	▲ 25.3
3月	14,535	▲ 11.0	1,686	▲ 7.8	1,211	▲ 15.7	446	12.1	39	5.4	121	▲ 6.2	84	6.3	84	▲ 1.2	65	▲ 8.5	314	▲ 18.0	818	▲ 14.4	1,868	▲ 20.7	372	12.7	526	11.2	529	▲ 9.4	243	▲ 21.4	3,505	▲ 12.6	2,816	▲ 2.2	236	▲ 14.5
4月	14,365	▲ 6.3	1,942	▲ 3.2	1,125	▲ 9.1	410	▲ 14.2	40	▲ 43.7	121	▲ 9.0	67	▲ 6.9	97	94.0	68	▲ 13.9	309	3.7	712	▲ 13.4	1,340	▲ 14.9	381	▲ 24.3	594	▲ 5.1	558	▲ 22.8	399	29.5	3,981	3.2	2,467	▲ 9.6	158	0.6
5月	12,996	▲ 8.3	1,396	▲ 16.3	1,191	19.3	418	34.8	29	▲ 32.6	114	22.6	100	78.6	121	44.0	57	▲ 37.4	278	▲ 34.0	917	4.6	1,326	▲ 9.6	296	▲ 18.5	550	2.2	630	▲ 8.3	258	▲ 10.7	3,602	▲ 5.1	2,165	▲ 9.4	99	▲ 63.6
6月	14,391	▲ 1.2	1,641	▲ 7.0	1,177	5.6	333	▲ 23.8	49	69.0	131	10.1	140	133.3	122	60.5	71	2.9	274	▲ 15.2	779	▲ 5.9	1,937	▲ 14.8	400	23.8	557	42.8	572	5.0	219	▲ 26.5	3,635	1.4	2,735	6.0	117	▲ 17.6
7月	14,522	▲ 2.3	1,938	1.0	1,204	6.0	399	3.1	31	▲ 55.1	135	18.4	64	▲ 43.4	118	90.3	72	4.3	275	▲ 9.5	680	▲ 7.6	1,163	▲ 25.8	349	▲ 13.2	603	▲ 0.2	559	▲ 27.4	200	▲ 46.7	4,226	15.4	2,742	6.0	182	▲ 16.1
8月	13,545	0.0	1,556	8.1	1,189	9.7	301	1.0	36	2.9	98	▲ 1.0	99	67.8	196	48.5	120	8.1	243	▲ 4.0	901	27.3	1,259	▲ 3.4	397	17.5	641	▲ 1.1	599	16.8	265	8.6	3,664	▲ 6.4	2,375	▲ 5.8	110	▲ 40.2
9月	14,240	3.1	1,574	▲ 3.1	1,285	16.4	415	▲ 5.5	33	▲ 15.4	142	54.3	141	56.7	152	130.3	92	29.6	352	▲ 0.8	773	▲ 5.2	1,812	1.1	433	32.8	564	21.0	569	▲ 14.4	262	▲ 6.8	3,465	1.3	2,692	10.4	144	▲ 23.0

（注）令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について（）で示している。

【別表５】

正 社 員 の 職 業 紹 介 状 況（原数値）

新規学卒関係及び一般日雇関係を除く

	月間有効求職者数			月間有効求人数			新規求職申込件数			新規求人数			就職件数			充足数			有効求人倍率		就職率		充足率	
	全数	常用フルタイム	対前年同月比	全数	正社員	対前年同月比	全数	常用フルタイム	対前年同月比	全数	正社員	対前年同月比	全数	正社員	対前年同月比	全数	正社員	対前年同月比	全数（原数値）	正社員（原数値）	全数	正社員	全数	正社員
令和3年度月平均	35,468	23,219	▲ 0.7	47,139	24,031	11.1	7,754	5,149	▲ 3.4	16,779	8,329	10.5	2,260	966	▲ 1.1	2,314	970	▲ 1.3	1.33	1.03	29.1	18.8	13.8	11.6
4年度月平均	35,679	23,023	▲ 0.8	49,780	24,858	3.4	7,900	5,193	0.9	17,588	8,594	3.2	2,237	969	0.3	2,268	958	▲ 1.3	1.40	1.08	28.3	18.7	12.9	11.1
5年度月平均	36,246	23,454	1.9	48,641	24,450	▲ 1.6	8,061	5,309	2.2	17,010	8,413	▲ 2.1	2,246	956	▲ 1.4	2,277	953	▲ 0.5	1.34	1.04	27.9	18.0	13.4	11.3
6年度月平均	36,412	23,328	▲ 0.5	44,912	23,301	▲ 4.7	7,865	5,126	▲ 3.4	15,722	7,944	▲ 5.6	2,083	885	▲ 7.4	2,096	877	▲ 8.0	1.23	1.00	26.5	17.3	13.3	11.0
7年度月平均	36,420	22,854	▲ 2.0	41,943	22,334	▲ 4.1	7,606	4,843	▲ 5.5	14,665	7,617	▲ 4.1	1,959	814	▲ 8.0	1,974	816	▲ 7.0	1.15	0.98	25.8	16.8	13.5	10.7
令和5年 9月	35,928	23,485	3.3	48,480	24,887	0.6	7,763	5,146	2.5	17,261	9,211	5.1	2,162	966	▲ 3.6	2,177	943	▲ 4.4	1.35	1.06	27.9	18.8	12.6	10.2
6年 9月	35,821	23,051	▲ 1.8	44,043	23,073	▲ 7.3	7,166	4,692	▲ 8.8	15,046	8,345	▲ 9.4	1,997	898	▲ 7.0	2,013	886	▲ 6.0	1.23	1.00	27.9	19.1	13.4	10.6
10月	36,409	23,309	▲ 1.4	45,481	23,849	▲ 6.5	8,173	5,348	▲ 0.0	16,964	8,575	0.5	2,180	996	▲ 2.0	2,160	953	▲ 7.7	1.25	1.02	26.7	18.6	12.7	11.1
11月	35,279	22,542	▲ 1.7	45,101	23,759	▲ 4.1	6,759	4,430	▲ 2.7	15,288	7,549	▲ 4.2	1,871	805	▲ 10.6	1,858	796	▲ 9.9	1.28	1.05	27.7	18.2	12.2	10.5
12月	33,581	21,560	▲ 1.4	44,896	23,493	▲ 2.5	5,985	4,016	▲ 4.4	14,904	7,995	▲ 5.3	1,777	802	▲ 8.9	1,775	785	▲ 10.9	1.34	1.09	29.7	20.0	11.9	9.8
7年 1月	33,935	21,846	▲ 2.6	45,293	23,222	▲ 3.2	8,346	5,438	▲ 6.7	16,924	8,113	▲ 0.0	1,466	669	▲ 14.0	1,492	678	▲ 11.4	1.33	1.06	17.6	12.3	8.8	8.4
2月	35,294	22,688	▲ 3.9	46,058	23,419	▲ 3.8	7,867	5,128	▲ 8.9	16,287	7,749	▲ 6.9	2,156	793	▲ 18.2	2,153	811	▲ 16.3	1.30	1.03	27.4	15.5	13.2	10.5
3月	36,436	23,413	▲ 3.0	46,753	23,981	▲ 2.2	8,324	5,422	▲ 0.6	16,334	8,360	▲ 4.3	2,716	967	▲ 10.2	2,748	969	▲ 10.2	1.28	1.02	32.6	17.8	16.8	11.6
4月	38,805	24,346	▲ 1.9	44,416	23,246	▲ 1.0	10,852	6,493	▲ 5.3	15,330	7,950	7.8	2,211	936	▲ 3.3	2,252	924	▲ 4.8	1.14	0.95	20.4	14.4	14.7	11.6
5月	39,453	24,304	▲ 3.2	43,133	23,280	0.9	8,301	5,080	▲ 9.3	14,176	7,734	▲ 1.7	2,145	871	▲ 13.9	2,173	867	▲ 14.7	1.09	0.96	25.8	17.1	15.3	11.2
6月	38,672	23,718	▲ 2.8	41,814	22,891	1.3	7,286	4,666	▲ 3.1	14,569	7,698	▲ 3.6	2,129	834	▲ 10.6	2,127	833	▲ 8.1	1.08	0.97	29.2	17.9	14.6	10.8
7月	36,801	23,092	▲ 3.3	41,172	22,196	▲ 3.8	7,214	4,746	▲ 6.6	14,860	7,639	▲ 2.9	1,886	858	▲ 11.9	1,877	857	▲ 9.4	1.12	0.96	26.1	18.1	12.6	11.2
8月	35,869	22,720	▲ 2.6	40,814	21,994	▲ 2.8	6,644	4,346	▲ 7.2	13,544	7,302	▲ 3.1	1,618	735	▲ 7.9	1,620	755	▲ 6.8	1.14	0.97	24.4	16.9	12.0	10.3
9月	35,910	22,768	▲ 1.2	40,396	21,935	▲ 4.9	7,214	4,664	▲ 0.6	13,814	7,627	▲ 8.6	1,931	798	▲ 11.1	1,964	822	▲ 7.2	1.12	0.96	26.8	17.1	14.2	10.8
10月	36,429	22,922	▲ 1.7	40,888	22,153	▲ 7.1	7,703	4,943	▲ 7.6	15,333	7,838	▲ 8.6	2,012	849	▲ 14.8	2,026	842	▲ 11.6	1.12	0.97	26.1	17.2	13.2	10.7
11月	34,666	21,825	▲ 3.2	41,378	22,006	▲ 7.4	5,877	3,816	▲ 13.9	14,637	7,254	▲ 3.9	1,619	728	▲ 9.6	1,659	743	▲ 6.7	1.19	1.01	27.5	19.1	11.3	10.2
12月	33,297	20,967	▲ 2.8	41,484	21,814	▲ 7.1	5,998	3,914	▲ 2.5	13,765	7,439	▲ 7.0	1,651	742	▲ 7.5	1,619	710	▲ 9.6	1.25	1.04	27.5	19.0	11.8	9.5
8年 1月	34,223	21,644	▲ 0.9	41,976	21,890	▲ 5.7	8,300	5,352	▲ 1.6	16,013	7,665	▲ 5.5	1,482	673	0.6	1,470	665	▲ 1.9	1.23	1.01	17.9	12.6	9.2	8.7
2月	35,698	22,552	▲ 0.6	42,994	22,267	▲ 4.9	7,679	4,893	▲ 4.6	15,404	7,610	▲ 1.8	2,106	776	▲ 2.1	2,105	774	▲ 4.6	1.20	0.99	27.4	15.9	13.7	10.2
3月	37,211	23,395	▲ 0.1	42,845	22,340	▲ 6.8	8,202	5,201	▲ 4.1	14,535	7,648	▲ 8.5	2,716	963	▲ 0.4	2,796	998	3.0	1.15	0.95	33.1	18.5	19.2	13.0
4月	38,976	24,041	▲ 1.3	40,999	22,076	▲ 5.0	10,754	6,423	▲ 1.1	14,365	7,608	▲ 4.3	2,027	884	▲ 5.6	2,107	906	▲ 1.9	1.05	0.92	18.8	13.8	14.7	11.9
5月	39,140	23,807	▲ 2.0	39,181	21,603	▲ 7.2	7,582	4,590	▲ 9.6	12,996	7,198	▲ 6.9	1,839	718	▲ 17.6	1,882	730	▲ 15.8	1.00	0.91	24.3	15.6	14.5	10.1
6月	38,426	23,455	▲ 1.1	39,705	21,910	▲ 4.3	7,539	4,834	3.6	14,391	7,756	0.8	2,012	843	1.1	1,986	813	▲ 2.4	1.03	0.93	26.7	17.4	13.8	10.5
7月	37,248	23,001	▲ 0.4	39,925	21,998	▲ 0.9	7,435	4,770	0.5	14,522	7,723	1.1	1,910	836	▲ 2.6	1,934	834	▲ 2.7	1.07	0.96	25.7	17.5	13.3	10.8
8月	36,587	22,771	0.2	40,004	22,117	0.6	6,752	4,381	0.8	13,545	7,382	1.1	1,555	687	▲ 6.5	1,586	688	▲ 8.9	1.09	0.97	23.0	15.7	11.7	9.3
9月	36,161	22,424	▲ 1.5	40,454	22,287	1.6	6,966	4,464	▲ 4.3	14,240	7,831	2.7	1,696	707	▲ 11.4	1,699	686	▲ 16.5	1.12	0.99	24.3	15.8	11.9	8.8

（注）1. 正社員有効求人倍率＝正社員月間有効求人数÷常用フルタイム月間有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 就職率＝就職件数÷新規求職申込件数　充足率＝充足数÷新規求人数

【別表6】　安定所別新規求人数の推移（原数値）

ハローワーク名	局計		仙台圏						沿岸部				県南部				県北部					
			仙台		（大和）		塩釜		石巻		気仙沼		大河原		（白石）		古川		築館		迫	
		対前年度比（%）		対前年度比（%）		対前年度比（%）		対前年度比（%）		対前年度比（%）		対前年度比（%）		対前年度比（%）		対前年度比（%）		対前年度比（%）		対前年度比（%）		対前年度比（%）
令和3年度計	201,351	11.1	121,990	14.8	7,597	12.8	9,729	2.0	18,368	▲ 1.2	7,144	5.1	7,189	9.7	3,142	18.0	13,805	8.8	7,425	13.3	4,962	1.8
4年度計	211,053	4.8	133,541	9.5	8,346	9.9	9,884	1.6	17,737	▲ 3.4	6,639	▲ 7.1	7,094	▲ 1.3	3,043	▲ 3.2	13,616	▲ 1.4	6,021	▲ 18.9	5,132	3.4
5年度計	204,114	▲ 3.3	131,320	▲ 1.7	8,172	▲ 2.1	9,258	▲ 6.3	15,745	▲ 11.2	6,101	▲ 8.1	6,521	▲ 8.1	3,119	2.5	13,319	▲ 2.2	5,671	▲ 5.8	4,888	▲ 4.8
6年度計	188,669	▲ 7.6	120,425	▲ 8.3	7,556	▲ 7.5	8,629	▲ 6.8	15,513	▲ 1.5	5,385	▲ 11.7	6,391	▲ 2.0	2,812	▲ 9.8	11,801	▲ 11.4	5,499	▲ 3.0	4,658	▲ 4.7
7年度計	175,980	▲ 6.7	110,641	▲ 8.1	6,171	▲ 18.3	8,656	0.3	14,040	▲ 9.5	5,297	▲ 1.6	6,640	3.9	2,630	▲ 6.5	11,833	0.3	5,763	4.8	4,309	▲ 7.5
令和7年9月	13,814	▲ 8.2	8,723	▲ 10.9	468	▲ 13.5	665	19.6	1,143	▲ 10.0	458	▲ 2.1	425	3.4	242	8.5	968	▲ 3.8	432	9.9	290	▲ 24.5
10月	15,333	▲ 9.6	9,563	▲ 11.9	514	▲ 27.3	834	0.6	1,272	▲ 9.2	427	▲ 11.8	601	39.4	229	▲ 28.4	989	▲ 1.2	414	▲ 18.7	490	15.6
11月	14,637	▲ 4.3	9,457	▲ 5.0	451	▲ 30.5	578	▲ 18.8	1,125	▲ 9.1	390	4.8	445	▲ 9.6	188	2.7	970	7.8	776	68.0	257	▲ 20.9
12月	13,765	▲ 7.6	8,565	▲ 9.6	416	▲ 26.8	684	14.2	1,040	▲ 14.2	384	▲ 14.5	740	6.3	250	5.0	946	7.9	424	▲ 7.6	316	▲ 3.4
8年1月	16,013	▲ 5.4	9,750	▲ 5.4	516	▲ 21.6	930	6.7	1,370	▲ 12.2	456	▲ 12.0	788	66.2	206	▲ 19.8	1,122	▲ 6.7	498	▲ 13.8	377	▲ 23.4
2月	15,404	▲ 5.4	9,938	▲ 2.0	468	▲ 32.9	806	6.8	1,029	▲ 22.8	473	2.8	599	▲ 20.7	165	▲ 19.9	1,098	10.8	484	▲ 7.5	344	▲ 19.6
3月	14,535	▲ 11.0	9,181	▲ 12.7	460	▲ 22.7	645	4.0	1,178	▲ 12.4	479	5.7	504	▲ 28.0	265	▲ 1.1	996	▲ 5.9	450	3.2	377	8.0
4月	14,365	▲ 6.3	9,006	▲ 2.9	449	▲ 31.8	673	▲ 16.3	1,240	▲ 8.3	483	▲ 10.4	588	4.4	200	▲ 15.3	969	1.1	374	▲ 26.1	383	▲ 12.4
5月	12,996	▲ 8.3	8,304	▲ 8.7	438	▲ 23.3	742	3.5	860	▲ 18.6	378	▲ 6.2	344	▲ 20.6	160	▲ 17.9	992	9.4	481	2.6	297	▲ 10.3
6月	14,391	▲ 1.2	9,157	▲ 2.0	498	▲ 17.5	688	13.3	1,125	▲ 6.6	402	▲ 1.5	602	12.9	246	6.0	976	3.4	421	4.5	276	▲ 3.5
7月	14,522	▲ 2.3	8,840	▲ 2.9	489	▲ 22.9	685	▲ 2.7	1,374	9.7	516	0.4	569	6.6	200	▲ 12.3	1,026	6.7	466	▲ 1.5	357	▲ 22.1
8月	13,545	0.0	8,816	2.0	580	41.1	667	▲ 2.2	924	▲ 9.2	340	▲ 7.1	293	▲ 38.3	202	4.1	921	▲ 5.3	459	5.8	343	▲ 0.9
9月	14,240	3.1	9,179	5.2	524	12.0	687	3.3	1,034	▲ 9.5	383	▲ 16.4	567	33.4	237	▲ 2.1	915	▲ 5.5	426	▲ 1.4	288	▲ 0.7

（注）1. 各年度は対前年度比、各月は対前年同月比。
（注）2. （ ）は出張所。

【別表7】　安定所別新規求職申込件数の推移（原数値）

ハローワーク名	局計		仙台圏						沿岸部				県南部				県北部					
			仙台		（大和）		塩釜		石巻		気仙沼		大河原		（白石）		古川		築館		迫	
		対前年度比（%）		対前年度比（%）		対前年度比（%）		対前年度比（%）		対前年度比（%）		対前年度比（%）		対前年度比（%）		対前年度比（%）		対前年度比（%）		対前年度比（%）		対前年度比（%）
令和3年度計	93,046	▲ 1.3	48,426	▲ 1.6	3,239	▲ 4.5	7,378	▲ 1.6	8,392	0.0	3,592	3.8	6,076	0.1	1,721	▲ 6.0	7,844	▲ 0.3	2,517	▲ 0.5	3,861	▲ 2.8
4年度計	94,801	1.9	50,122	3.5	3,395	4.8	7,381	0.0	8,202	▲ 2.3	3,594	0.1	6,086	0.2	1,606	▲ 6.7	7,772	▲ 0.9	2,712	7.7	3,931	1.8
5年度計	96,737	2.0	51,296	2.3	3,555	4.7	7,586	2.8	8,176	▲ 0.3	3,571	▲ 0.6	6,138	0.9	1,625	1.2	8,128	4.6	2,681	▲ 1.1	3,981	1.3
6年度計	94,383	▲ 2.4	49,771	▲ 3.0	3,356	▲ 5.6	7,368	▲ 2.9	8,311	1.7	3,296	▲ 7.7	6,058	▲ 1.3	1,612	▲ 0.8	7,801	▲ 4.0	2,748	2.5	4,062	2.0
7年度計	91,270	▲ 3.3	47,285	▲ 5.0	3,436	2.4	7,240	▲ 1.7	8,071	▲ 2.9	3,242	▲ 1.6	5,868	▲ 3.1	1,549	▲ 3.9	7,922	1.6	2,684	▲ 2.3	3,973	▲ 2.2
令和7年9月	7,214	0.7	3,671	▲ 1.9	292	11.5	608	9.4	668	▲ 0.4	295	37.2	475	5.3	108	▲ 15.6	581	▲ 4.8	190	▲ 0.5	326	▲ 3.6
10月	7,703	▲ 5.8	3,991	▲ 4.8	271	▲ 6.6	609	▲ 7.9	722	▲ 8.6	257	▲ 10.8	503	▲ 8.0	118	▲ 18.1	679	0.9	216	▲ 8.5	337	▲ 4.5
11月	5,877	▲ 13.0	3,023	▲ 15.9	222	0.5	443	▲ 18.0	498	▲ 14.9	215	▲ 11.2	392	▲ 15.9	112	0.9	525	▲ 3.0	182	0.0	265	▲ 4.7
12月	5,998	0.2	3,142	▲ 3.4	226	13.0	440	▲ 2.7	482	2.6	185	13.5	436	9.8	109	▲ 12.1	517	12.4	192	3.2	269	▲ 4.3
8年1月	8,300	▲ 0.6	4,276	▲ 1.9	315	9.8	664	▲ 5.0	763	5.2	300	1.7	524	▲ 3.9	160	25.0	713	▲ 2.6	229	▲ 0.9	356	2.9
2月	7,679	▲ 2.4	3,796	▲ 6.6	318	1.3	592	0.3	688	▲ 1.3	312	▲ 16.1	496	▲ 2.0	135	▲ 2.2	711	16.7	281	23.2	350	0.3
3月	8,202	▲ 1.5	4,090	▲ 6.7	316	▲ 5.1	684	8.1	741	7.1	304	4.8	525	5.6	149	▲ 4.5	782	13.3	245	▲ 6.1	366	▲ 5.2
4月	10,754	▲ 0.9	5,626	▲ 2.3	390	▲ 1.0	891	▲ 0.2	983	1.9	408	11.8	652	▲ 0.2	206	32.1	913	▲ 2.8	303	▲ 1.9	382	▲ 8.6
5月	7,582	▲ 8.7	4,006	▲ 9.4	290	1.0	563	▲ 11.2	745	2.5	271	3.8	459	▲ 12.4	120	▲ 17.8	602	▲ 11.6	239	▲ 5.5	287	▲ 21.2
6月	7,539	3.5	3,958	3.4	256	▲ 10.5	580	3.6	717	12.7	256	▲ 2.3	452	▲ 6.8	140	20.7	694	20.5	181	▲ 15.0	305	▲ 6.2
7月	7,435	3.1	3,926	3.5	263	0.4	580	6.6	673	7.9	212	▲ 9.0	488	1.5	139	▲ 1.4	657	3.6	209	8.9	288	▲ 6.8
8月	6,752	1.6	3,529	1.1	257	4.0	543	▲ 4.6	602	8.1	221	▲ 12.6	454	21.4	118	19.2	571	▲ 2.2	154	▲ 15.4	303	5.2
9月	6,966	▲ 3.4	3,573	▲ 2.7	271	▲ 7.2	532	▲ 12.5	659	▲ 1.3	228	▲ 22.7	444	▲ 6.5	169	56.5	589	1.4	166	▲ 12.6	335	2.8

（注）1. 各年度は対前年度比、各月は対前年同月比。
（注）2. （ ）は出張所。

【別表8】　安定所別有効求人倍率の推移（原数値）

ハローワーク名	局　計	仙台圏			沿岸部		県南部		県北部		
		仙　台	（大　和）	塩　釜	石　巻	気仙沼	大河原	（白　石）	古　川	築　館	迫
令和3年度平均	1.33	1.44	1.49	0.84	1.60	1.43	0.78	1.16	1.15	2.02	0.86
4年度平均	1.40	1.59	1.58	0.82	1.52	1.34	0.76	1.18	1.14	1.54	0.93
5年度平均	1.34	1.55	1.44	0.78	1.37	1.20	0.70	1.31	1.10	1.44	0.90
6年度平均	1.23	1.41	1.39	0.72	1.32	1.13	0.68	1.19	0.97	1.33	0.82
7年度平均	1.15	1.29	1.12	0.72	1.22	1.11	0.74	1.08	0.99	1.32	0.76
令和7年9月	1.12	1.25	0.99	0.69	1.20	1.14	0.70	1.16	1.01	1.35	0.78
10月	1.12	1.25	1.04	0.71	1.19	1.06	0.69	1.14	1.00	1.28	0.81
11月	1.19	1.34	1.05	0.71	1.26	1.09	0.71	1.05	1.04	1.65	0.80
12月	1.25	1.40	1.08	0.76	1.29	1.13	0.88	1.21	1.07	1.53	0.85
8年1月	1.23	1.37	1.08	0.83	1.29	1.11	0.90	1.02	1.09	1.31	0.73
2月	1.20	1.36	1.01	0.87	1.23	1.12	0.84	0.95	1.06	1.28	0.74
3月	1.15	1.32	0.98	0.77	1.13	1.16	0.72	0.98	0.97	1.21	0.74
4月	1.05	1.22	0.88	0.64	1.02	1.06	0.67	0.82	0.90	1.08	0.72
5月	1.00	1.13	0.88	0.65	0.96	1.00	0.60	0.82	0.93	1.08	0.72
6月	1.03	1.18	0.92	0.67	0.95	0.97	0.67	0.86	0.93	1.21	0.67
7月	1.07	1.20	1.01	0.71	1.03	1.07	0.66	0.86	1.00	1.33	0.69
8月	1.09	1.23	1.08	0.70	1.07	1.10	0.65	0.89	0.99	1.40	0.72
9月	1.12	1.26	1.11	0.71	1.05	1.09	0.65	0.94	1.01	1.48	0.72

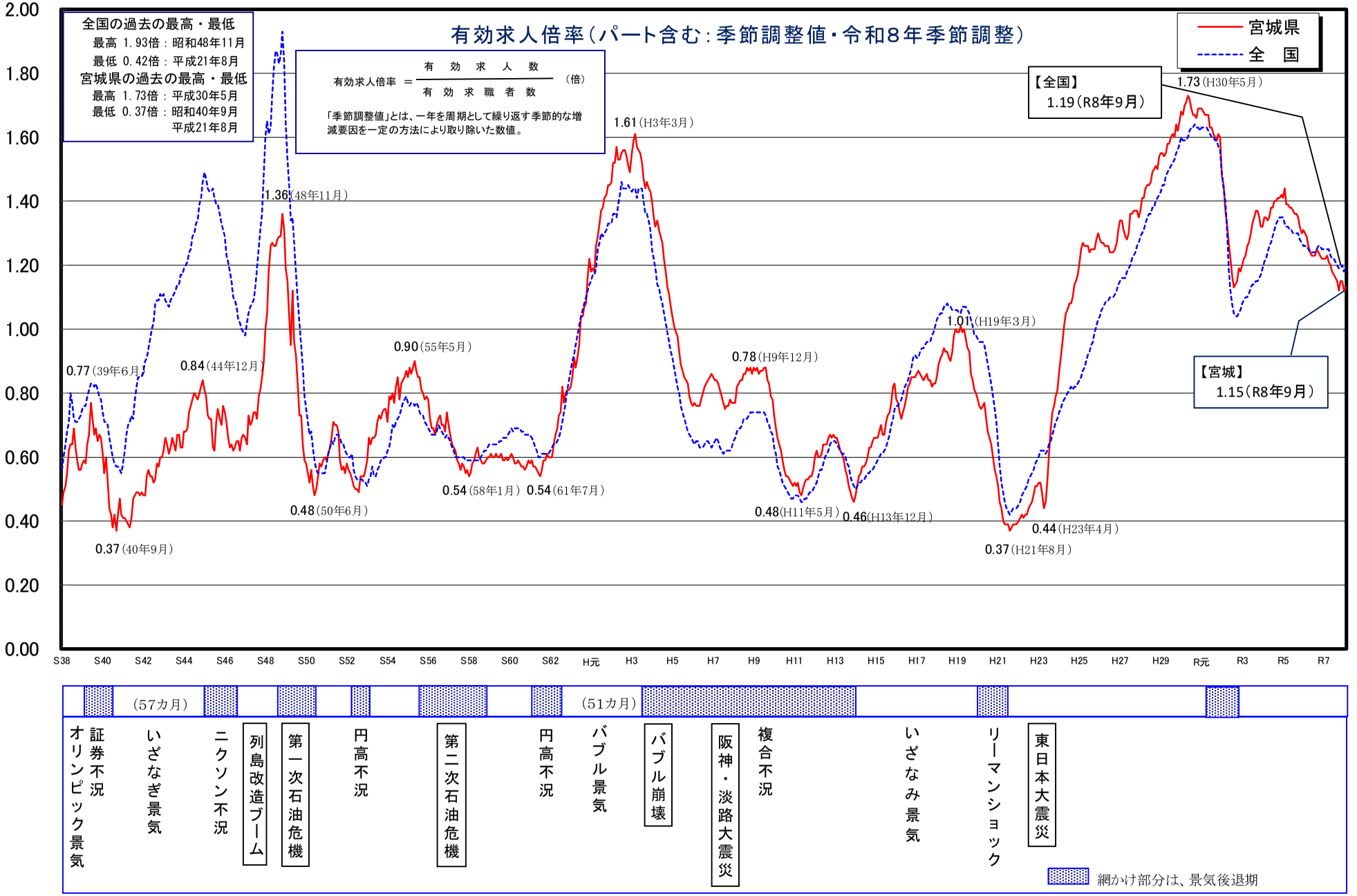
（注）（　）は出張所。

【別表9】　東北ブロック求人倍率の推移

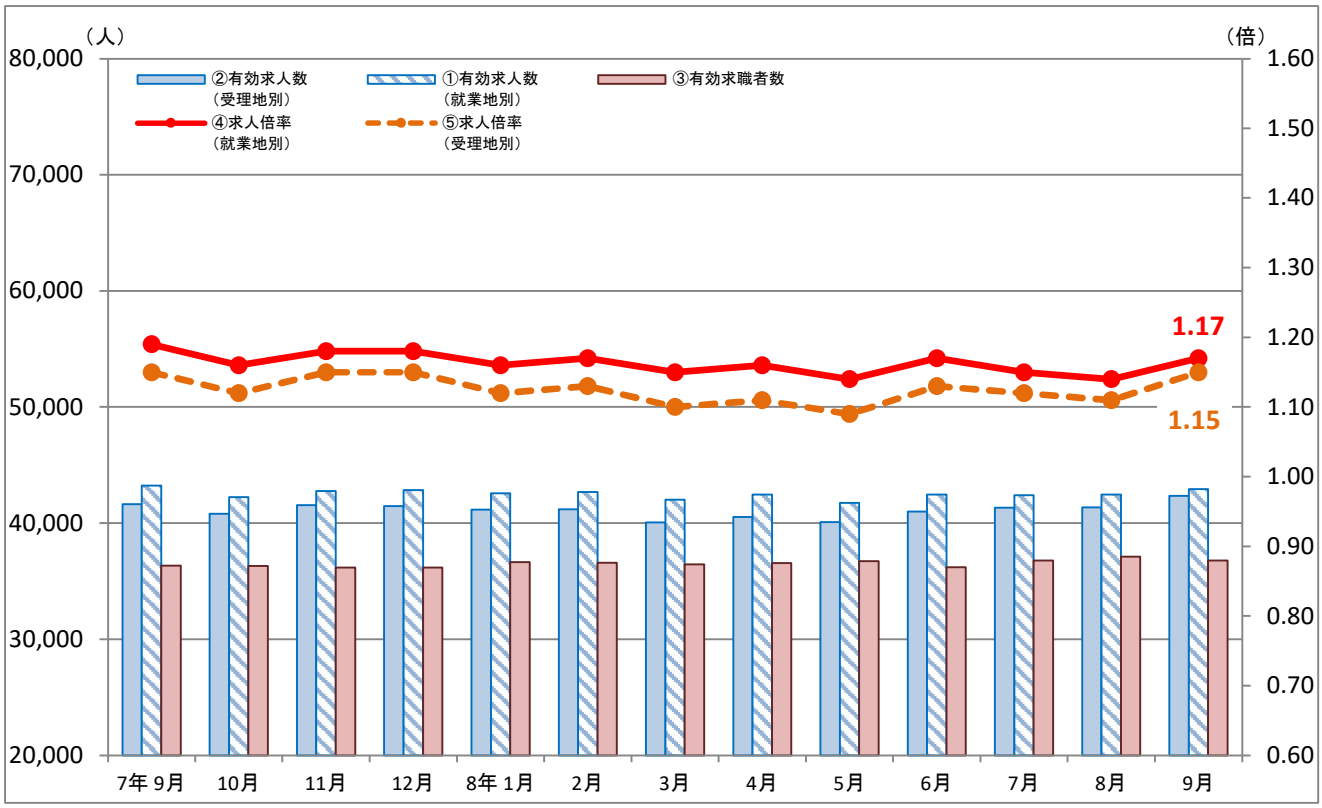
局名	全国		東北		宮城		青森	岩手	秋田	山形	福島
	新規	有効	新規	有効	新規	有効	有効	有効	有効	有効	有効
令和3年度平均	2.08	1.16	2.04	1.30	2.16	1.33	1.09	1.26	1.49	1.35	1.32
4年度平均	2.30	1.31	2.11	1.39	2.23	1.40	1.18	1.32	1.49	1.57	1.43
5年度平均	2.28	1.29	1.97	1.30	2.11	1.34	1.17	1.22	1.32	1.38	1.37
6年度平均	2.26	1.25	1.92	1.23	2.00	1.23	1.10	1.19	1.26	1.34	1.26
7年度平均	2.16	1.20	1.89	1.18	1.93	1.15	1.09	1.12	1.21	1.28	1.24
令和7年9月	2.13	1.20	1.86	1.17	1.89	1.15	1.08	1.10	1.21	1.26	1.25
10月	2.12	1.19	1.90	1.16	1.88	1.12	1.07	1.09	1.20	1.27	1.23
11月	2.14	1.19	1.89	1.16	2.00	1.15	1.09	1.08	1.20	1.26	1.23
12月	2.14	1.20	1.85	1.17	1.86	1.15	1.10	1.08	1.20	1.29	1.22
8年1月	2.11	1.18	1.90	1.16	1.84	1.12	1.12	1.10	1.23	1.27	1.20
2月	2.10	1.19	1.86	1.17	1.99	1.13	1.10	1.12	1.22	1.29	1.21
3月	2.15	1.18	1.89	1.15	1.91	1.10	1.08	1.10	1.18	1.28	1.20
4月	2.11	1.18	1.91	1.15	1.96	1.11	1.08	1.10	1.17	1.29	1.22
5月	2.11	1.17	1.90	1.15	1.91	1.09	1.08	1.11	1.14	1.29	1.22
6月	2.16	1.18	1.90	1.17	1.89	1.13	1.07	1.12	1.15	1.35	1.23
7月	2.10	1.18	1.91	1.18	1.87	1.12	1.06	1.16	1.17	1.39	1.24
8月	2.06	1.18	1.88	1.18	1.93	1.11	1.08	1.21	1.13	1.36	1.24
9月	2.19	1.19	1.96	1.20	1.93	1.15	1.09	1.21	1.15	1.40	1.25

（注）1. 表中の「新規」は新規求人倍率、「有効」は有効求人倍率。
2. 年度平均は原数値。
3. 月別の数値は季節調整値。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

【別表10】　有効求人倍率の長期推移



【別表11】　受理地別・就業地別有効求人倍率等の推移



	①有効求人数（就業地別）	②有効求人数（受理地別）	差分（①－②）	③有効求職者数	④求人倍率（就業地別）	⑤求人倍率（受理地別）	差分（④－⑤）
7年 9月	43,231	41,637	1,594	36,327	1.19	1.15	0.04
10月	42,244	40,801	1,443	36,314	1.16	1.12	0.04
11月	42,754	41,538	1,216	36,172	1.18	1.15	0.03
12月	42,834	41,467	1,367	36,162	1.18	1.15	0.03
8年 1月	42,579	41,157	1,422	36,645	1.16	1.12	0.04
2月	42,689	41,194	1,495	36,591	1.17	1.13	0.04
3月	42,013	40,050	1,963	36,446	1.15	1.10	0.05
4月	42,454	40,533	1,921	36,573	1.16	1.11	0.05
5月	41,750	40,095	1,655	36,730	1.14	1.09	0.05
6月	42,447	40,996	1,451	36,193	1.17	1.13	0.04
7月	42,402	41,339	1,063	36,770	1.15	1.12	0.03
8月	42,450	41,348	1,102	37,106	1.14	1.11	0.03
9月	42,936	42,347	589	36,786	1.17	1.15	0.02

（注）各数値は季節調整値。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

資料2

第１回中央職業能力開発促進協議会の概要について

ハロートレーニング（離職者向け）の令和７年度実績

1　離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

		総計		
分 野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け）＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	929 (103)	13,693 (1,364)	9,256 (945)
	営業・販売・事務分野	3,203 (−38)	51,127 (−102)	37,183 (−981)
	医療事務分野	496 (−37)	7,660 (−789)	5,084 (−549)
	介護・医療・福祉分野	1,549 (−80)	16,208 (−764)	9,339 (−401)
	農業分野	75 (−2)	1,100 (−58)	771 (−20)
	旅行・観光分野	40 (−5)	621 (−82)	476 (−46)
	デザイン分野	1,105 (59)	19,297 (129)	14,862 (−672)
	製造分野	1,518 (−12)	17,138 (−65)	11,264 (−79)
	建設関連分野	538 (−5)	6,991 (−19)	4,702 (−198)
	理容・美容関連分野	270 (−25)	3,350 (−222)	2,446 (−312)
	その他分野	854 (−22)	9,480 (−245)	8,519 (−282)
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎	570 (−32)	8,412 (−610)	5,757 (−372)
	合計	11,147 (−96)	155,077 (−1,463)	109,659 (−2,967)
	（参考） デジタル分野	2,733 (186)	40,906 (1,833)	29,580 (270)

※数値は暫定値のため、今後変動の可能性がある。
（）内の数値は、前年度実績と比較した増減値
※公共職業訓練（都道府県：委託訓練）における「情報ビジネス科」の位置づけを、令和4年11月以降「IT分野」から「営業・販売・事務分野」に見直している。

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」
公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。
求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」
当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」
当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」
当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」
当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」
訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

「関連就職率」
就職状況報告書において受講者が申告した訓練関連職種への就職者の割合。

「デジタル分野」
IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

2　離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

※応募倍率、就職率、関連就職率については、高いものから上位３位を赤色セル、下位３分野を緑色セルに着色して表示している

	分野	公共職業訓練（都道府県：委託訓練） コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	関連就職率	求職者支援訓練 コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	関連就職率
公共職業訓練（離職者向け）＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	557	7,245	4,847	79.8%	66.9%	70.9%	69.7%	364	6,368	4,372	93.8%	68.7%	61.4%	71.1%
		(39)	(395)	(379)	(−1.8)	(1.7)	(0.2)	(−2.5)	(66)	(994)	(597)	(−9.5)	(−1.6)	(−1.2)	(−1.3)
	営業・販売・事務分野	2,254	35,522	25,480	90.0%	71.7%	70.8%	72.9%	895	14,898	11,116	103.8%	74.6%	63.0%	75.4%
		(−47)	(−519)	(−1,221)	(−4.0)	(−2.4)	(0.1)	(−0.8)	(7)	(417)	(262)	(0.9)	(−0.3)	(1.2)	(0.7)
	医療事務分野	344	5,294	3,463	79.1%	65.4%	76.2%	77.2%	152	2,366	1,621	88.3%	68.5%	69.0%	78.5%
		(−31)	(−566)	(−415)	(−0.9)	(−0.8)	(−1.7)	(−2.2)	(−6)	(−223)	(−134)	(2.3)	(0.7)	(−1.0)	(−0.4)
	介護・医療・福祉分野	1,217	10,780	6,090	66.8%	56.5%	84.0%	87.6%	279	4,433	2,675	74.3%	60.3%	70.8%	90.9%
		(−59)	(−561)	(−221)	(0.5)	(0.8)	(−0.1)	(−0.1)	(−16)	(−193)	(−178)	(0.7)	(−1.3)	(−0.4)	(1.6)
	農業分野	28	374	249	86.1%	66.6%	73.8%	74.6%	8	110	67	75.5%	60.9%	58.1%	77.8%
		(−3)	(−52)	(−53)	(0.2)	(−4.3)	(6.1)	(4.8)	(1)	(9)	(10)	(13.1)	(4.5)	(−14.4)	(27.8)
	旅行・観光分野	32	509	414	96.3%	81.3%	48.4%	53.2%	1	12	11	141.7%	91.7%	0.0%	0.0%
		(−6)	(−70)	(−55)	(−19.6)	(0.3)	(−1.6)	(−7.9)	(−1)	(−32)	(−4)	(107.6)	(57.6)	(−44.0)	(−34.6)
	デザイン分野	519	8,440	6,229	95.9%	73.8%	69.8%	61.9%	579	10,747	8,539	117.5%	79.5%	60.6%	55.7%
		(62)	(701)	(143)	(−7.7)	(−4.8)	(0.4)	(−0.6)	(−3)	(−572)	(−818)	(−21.7)	(−3.2)	(2.8)	(−5.6)
	製造分野	16	124	80	79.0%	64.5%	83.5%	75.8%	8	120	78	93.3%	65.0%	73.9%	77.1%
		(−2)	(−6)	(−2)	(11.3)	(1.4)	(13.5)	(8.4)	(0)	(6)	(−1)	(3.0)	(−4.3)	(8.7)	(13.3)
	建設関連分野	55	729	426	69.5%	58.4%	70.6%	67.2%	48	790	609	106.7%	77.1%	68.5%	80.2%
		(2)	(36)	(10)	(−0.4)	(−1.6)	(−2.9)	(1.9)	(0)	(60)	(62)	(−3.3)	(2.2)	(2.6)	(5.2)
	理容・美容関連分野	66	285	226	107.0%	79.3%	80.0%	81.3%	204	3,065	2,220	112.5%	72.4%	70.2%	60.4%
		(−4)	(72)	(53)	(−10.8)	(−1.9)	(−2.4)	(−9.6)	(−21)	(−294)	(−365)	(−13.0)	(−4.5)	(1.2)	(−0.6)
	その他分野	155	1,212	931	98.1%	76.8%	80.6%	77.3%	78	1,313	887	113.9%	67.6%	59.2%	65.1%
		(−13)	(−236)	(−119)	(−1.8)	(4.3)	(8.2)	(6.5)	(−1)	(16)	(−52)	(4.5)	(−4.8)	(2.5)	(3.7)
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎	−	−	−	−	−	−	−	570	8,412	5,757	84.1%	68.4%	59.5%	76.2%
		−	−	−	−	−	−	−	(−32)	(7,543)	(5,131)	(−1.2)	(0.5)	(−1.4)	0.0%
	合計	5,243	70,514	48,435	85.3%	68.7%	72.8%	73.7%	3,186	52,634	37,952	99.8%	72.1%		71.7%
		(−62)	(−806)	(−1,501)	(−3.0)	(−1.3)	(0.0)	(−1.4)	(−6)	(−422)	(−993)	(−6.0)	(−1.3)	(0.0)	(−1.3)
	（参考）デジタル分野	1,065	15,534	10,954	88.1%	70.5%	70.2%		876	15,956	11,924	108.2%	74.7%	61.9%	
		(99)	(1,080)	(508)	(−5.0)	(−1.8)	(0.2)		(78)	(691)	(−7)	(−19.5)	(−3.4)	(−2.0)	

※数値は暫定値のため、今後変動の可能性がある。
※（）内の数値は、前年度実績と比較した増減値
※公共職業訓練（都道府県：委託訓練）における「情報ビジネス科」の位置づけを、令和4年11月以降「IT分野」から「営業・販売・事務分野」に見直している。

分 野	公共職業訓練（都道府県：施設内訓練）							公共職業訓練（高齢・障害・求職者雇用支援機構）						
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	関連就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	関連就職率
IT分野	8	80	37	63.8%	46.3%	66.7%	83.3%	0	0	0	−	−	−	−
	(−2)	(−25)	(−31)	(−27.7)	(−18.5)	(−12.3)	(25.6)	(0)	(0)	(0)	−	−	−	−
営業・販売・事務分野	26	355	229	87.0%	64.5%	74.5%	81.4%	28	352	358	131.0%	101.7%	88.5%	82.7%
	(2)	(0)	(−24)	(−11.0)	(−6.8)	(−6.5)	(−3.0)	(0)	(0)	(2)	(2.8)	(0.6)	(3.7)	(−0.3)
医療事務分野	0	0	0	−	−	−		0	0	0	−	−	−	−
	(0)	(0)	(0)	−	−	−		(0)	(0)	(0)	−	−	−	−
介護・医療・福祉分野	53	995	574	71.0%	57.7%	86.7%	81.1%	0	0	0	−	−	−	−
	(−5)	(−10)	(−2)	(0.4)	(0.4)	(−3.3)	(−10.0)	(0)	(0)	(0)	−	−	−	−
農業分野	39	616	455	96.1%	73.9%	86.3%	78.6%	0	0	0	−	−	−	−
	(0)	(−15)	(23)	(5.6)	(5.4)	(−4.2)	(−5.9)	(0)	(0)	(0)	−	−	−	−
旅行・観光分野	7	100	51	61.0%	51.0%	82.4%	88.1%	0	0	0	−	−	−	−
	(2)	(20)	(13)	(2.3)	(3.5)	(−13.6)	(0.7)	(0)	(0)	(0)	−	−	−	−
デザイン分野	7	110	94	107.3%	85.5%	73.3%	60.3%	0	0	0	−	−	−	−
	(0)	(0)	(3)	(−9.1)	(2.7)	(4.8)	(0.7)	(0)	(0)	(0)	−	−	−	−
製造分野	216	2,786	1,485	66.9%	53.3%	80.5%	72.0%	1,278	14,108	9,621	79.5%	68.2%	86.8%	72.7%
	(−14)	(−106)	(9)	(4.8)	(2.3)	(0.5)	(−6.4)	(4)	(41)	(−85)	(−1.1)	(−0.8)	(−0.6)	(−1.0)
建設関連分野	108	1,653	922	72.7%	55.8%	82.4%	74.1%	327	3,819	2,745	82.5%	71.9%	87.6%	58.1%
	(−6)	(−103)	(−16)	(4.7)	(2.4)	(0.4)	(1.8)	(−1)	(−12)	(−254)	(−7.1)	(−6.4)	(0.5)	(1.0)
理容・美容関連分野	0	0	0	−	−	−		0	0	0	−	−	−	−
	(0)	(0)	(0)	−	−	−		(0)	(0)	(0)	−	−	−	−
その他分野	126	2,050	1,306	82.8%	63.7%	80.8%	88.1%	495	4,905	5,395	136.6%	110.0%	86.5%	78.5%
	(−3)	(−50)	(14)	(3.4)	(2.2)	(2.1)	(2.6)	(−5)	(25)	(−125)	(−3.5)	(−3.1)	(−1.2)	(1.9)
合計	590	8,745	5,153	75.5%	58.9%	81.7%	79.8%	2,128	23,184	18,119	92.9%	78.2%	86.9%	71.0%
	(−26)	(−289)	(−11)	(2.9)	(1.8)	(−0.4)	(−1.2)	(−2)	(54)	(−462)	(−2.5)	(−2.2)	(−0.4)	(0.0)
（参考） デジタル分野	8	80	37	63.8%	46.3%	66.7%		784	9,336	6,665	82.8%	71.4%	86.4%	
	(−2)	(−25)	(−31)	(−27.7)	(−18.5)	(−12.3)		(11)	(87)	(−200)	(−3.7)	(−2.8)	(−0.2)	

※数値は暫定値のため、今後変動の可能性がある。
※（）内の数値は、前年度実績と比較した増減値

厚生労働省 ひと、くらし、みらいのために Ministry of Health, Labour and Welfare

令和８年度

地域における人材ニーズ等に関する調査結果（概要）と今後の方向性

人材開発統括官　訓練企画室

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

調査概要（１）

調査目的	地域企業における人材ニーズ及び求職者の職業訓練ニーズを把握し、次年度以降の人材ニーズ等に基づいた訓練コースの設定や年度計画の策定等の検討資料とすることを目的とする。

求職者調査

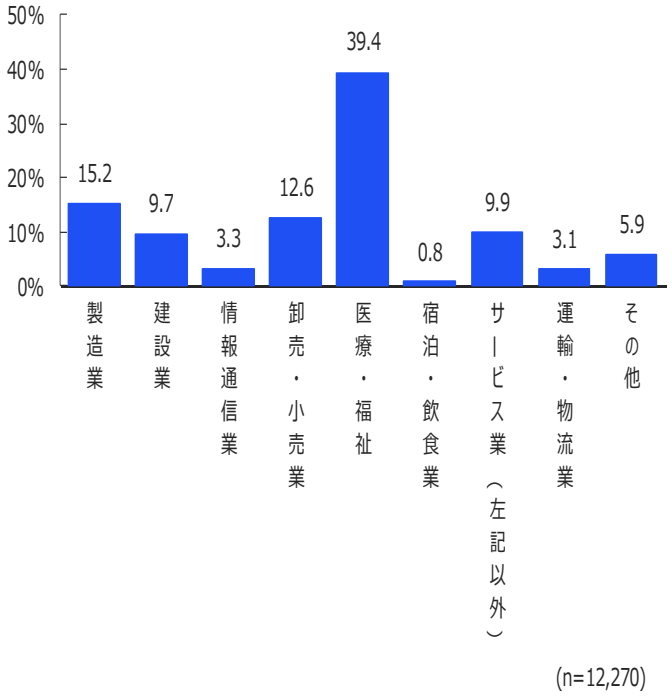
調査対象者	ハローワークに求職申込みを行っている求職者（回答者数：16,292人）
調査協力 依頼方法	求職者マイページを通じた協力依頼 ハローワーク窓口における協力依頼　　等
調査手法	WEBアンケート調査
調査期間	2026年6月8日（月）～8月7日（金）
回答者 プロフィール	○　性別：男性43.2%、女性54.7%、未回答2.1% ○　年齢：20歳未満0.3%、20代11.1%、30代14.6%、40代20.4%、50代29.9%、60歳以上23.8% ○　就業状況：無職（失業給付を受給中）52.1%、無職（失業給付を受給していない）26.5% 正社員7.8%、パート･アルバイト7.8%、派遣･契約社員3.4%、自営業0.6%、その他1.8% ○　就職活動や転職への課題感：はい 77.2%、いいえ 22.8% ○　希望する働き方：正社員51.1%、パート27.4%、在宅勤務中心で働ける職種を希望5.2%、派遣･契約社員4.7% ○　これまでの職務経験分野：事務47.6%、サービス業29.8%、営業･販売26.1%、製造･技能25.1%、 医療･介護18.1%

調査概要（２）

求人者調査

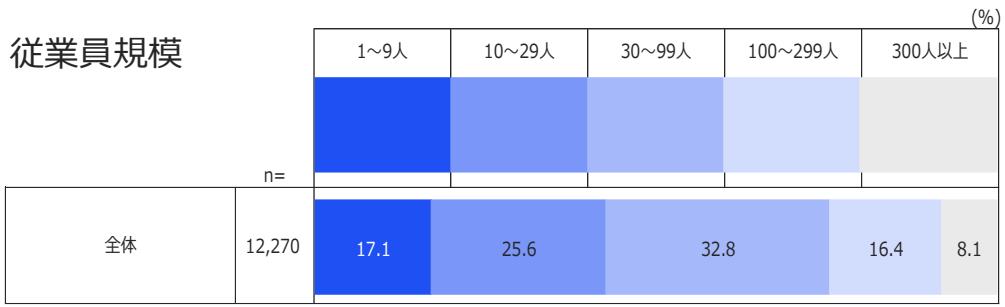
調査対象者	**ハローワークに求人登録を行っている求人者であって、以下の職種に係る求人を募集中の求人者（回答者数：12,270社）** **①事務職、②営業・販売職、③医療・介護職、④IT関連職、⑤Webデザイン職（※）** ※Webデザイン職についてはサンプルが集まらず参考扱い
調査協力依頼方法	**求人者マイページを通じた協力依頼** **ハローワーク窓口における協力依頼　　等**
調査手法	**WEBアンケート調査**
調査期間	**2026年6月8日（月）～8月7日（金）**
回答者プロフィール	

業種

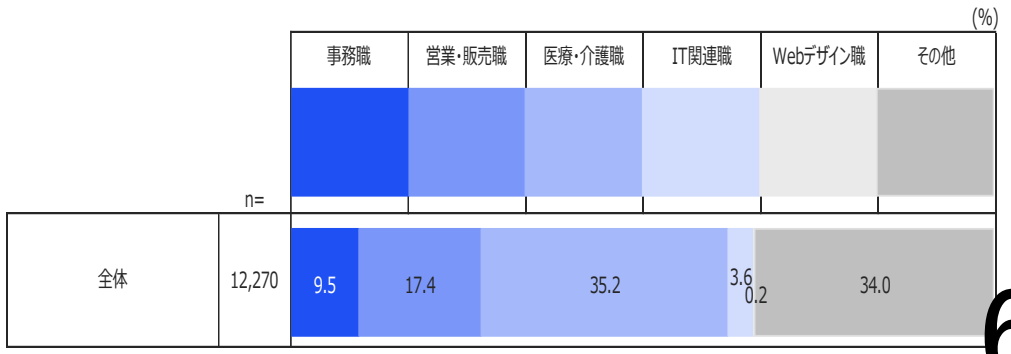


(n=12,270)

従業員規模



採用予定職種（最も採用ニーズが高い職種）



調査結果の概要（１）

総論

- 求職者・求人者双方ともに職業訓練への期待は高く、特にデジタルスキルやDX人材育成のニーズが拡大している。
- 求職者は「スキル習得」「資格取得」を重視しているのに対し、求人者は「基礎的な職業意識・マナー」「コミュニケーション能力」「基本的なPCスキル」など、より実践的な就業能力を重視しており、一定の認識の差もみられる。
- 職種別にみると、以下の傾向があり、それぞれのニーズに応じた訓練が求められる。
  - 「事務職」では、資格を評価する割合が高いものの、資格よりも基礎的なスキルや実務対応力が重視される傾向がみられる。
  - 「営業・販売職」では、「普通自動車運転免許」の評価が高い一方で、聞き方や話し方の基本やビジネスマナー・接客対応の基礎など、業務遂行に必要な実践的スキルや対人対応力が重視される傾向がみられる。
  - 「医療・介護職」では、資格の評価が高く、実務未経験でも資格があれば、採用対象となる傾向がみられる。
  - 「IT関連職」では、資格の有無にかかわらず実務未経験の場合は、他の職種と比べて採用へのハードルが高く、実務経験や資格が不足している場合は、高度かつ実践的なスキル・リテラシーが求められる。
  - 「Webデザイン職」については、求人が乏しく、分析に必要な回答数が得られていない。
- DX分野では企業の半数以上が経営課題として認識しているものの、多くの企業でIT人材が不足しており、業務改善スキル等を有した人材を求めている。他方、求職者については、デジタルスキルが十分でない者が多数を占めており、こうした求人者のDXに対するニーズや求職者のデジタルスキルを踏まえた職業訓練を行う必要がある。
- ハロートレーニングに対する認知度は依然低く、引き続き周知広報に努めるほか、訓練修了生と求人企業とのマッチング機会の強化や、求職者に対する丁寧なキャリアコンサルティングが求められる。

調査結果の概要（２）

１．公的職業訓練に期待する内容

- 求職者全体の７割以上が公的職業訓練を受講したいと回答している（求職P13）。また、訓練に期待する内容については、希望する職種での必要となる実務スキルや資格の習得を求める割合が最も高くなっている。また、20代・30代では、「ビジネスマナーなどの基本スキル」の習得を求めるニーズが全体と比べて高くなっている（求職P21）。
- 一方、求人者も全体の８割以上が公的職業訓練修了者の採用意向を示している（求人P25)。また、公的職業訓練に期待する内容としては、基礎的な職業意識・マナーを期待する割合が最も高くなっており、次いで即戦力となる専門技能が続いている（求人P9）。
- また、求人者が採用時に求めるスキル・リテラシーとして、コミュニケーション能力や、自ら学ぶ姿勢・主体性、基本的なビジネスマナーなど、実践的な職業能力を重視する割合も高くなっている（求人P24）。

- **専門的技能の習得に加え、コミュニケーション能力やビジネスマナー等の実践的な職業能力の習得についても重視していくことが考えられる。**

調査結果の概要（３）

２．職種別にみた人材ニーズ

- 事務職では、「日商簿記」などの資格を評価する割合がみられるものの、「特に資格は重視しない」の割合も高くなっている（求人P12）。また、実務経験や資格が不足している場合でも採用を検討する条件として、「基本的なPC操作」や「ビジネスマナー」を求める割合が高くなっており、実践的スキルや実務対応力が重視される傾向がみられる（求人P19）。
- 営業・販売職では、「普通自動車運転免許」の評価が最も高くなっている（求人P13）。また、実務経験や資格が不足している場合の採用を検討する条件として、「聞き方や話し方の基本」や「ビジネスマナー・接客対応の基礎」を求める割合が高くなっており、業務遂行に必要な実践的スキルや対人対応力が重視されていることがうかがえる（求人P20）。
- 医療・介護職では、「介護福祉士」や「看護師」などの資格の評価が高く、「特に資格は重視しない」がわずかとなっている（求人P14）。一方、実務未経験でも資格があれば、他の職種と比べて「十分採用対象となる」割合が高い（求人P17）。
- IT関連職では、「基本情報技術者」や「応用情報技術者」の評価が高くなっている（求人P15）。一方、資格の有無にかかわらず実務未経験の場合は、他の職種と比べて「十分採用対象となる」割合が低い（求人P10）。また、実務経験や資格が不足している場合でも採用を検討する条件として、「IT基礎知識（OS・ネットワークセキュリティ）」、「プログラミングの基礎」、「データベースの基礎」など高度かつ実践的なスキルを求める割合が高くなっている（求人P22）。
- Webデザイン職については、ハローワークに申し込まれる求人が乏しく、分析に必要な回答数が得られていなかった。

- **職種によって求められる知識・スキルや資格に違いがみられることから、事務職、営業・販売職では、「ビジネスマナー」や「基本的なPC操作」などの共通的な実践的スキルの習得に加え、各職種で求められる専門知識・資格の習得に対応した訓練コースの設定を検討することが考えられる。**
- **医療・介護職については、実務未経験であっても資格があれば十分採用対象となる可能性が高いことから、資格取得につながる訓練内容とすることも考えられる。**
- **IT関連職については、資格の有無にかかわらず業務未経験者の採用へのハードルが高いことから、より高度かつ実践的な訓練内容とすることが考えられる。**
- **Webデザイン職については、訓練規模に対してハローワークの求人が少ないことを踏まえて、訓練規模を再検討する必要がある。**

調査結果の概要（４）

３．DX推進に関する人材ニーズ

- 半数以上の求人者がDXを経営課題として位置づけている（求人P27）。
- 企業において、主に又は今後取り組みたいDX分野については、「業務効率化」「人事・労務管理のデジタル化」の割合が高く（求人P29）、また、DX人材に求めるスキルも「業務改善スキル」が最も高くなっており（求人P33）、業務改善や業務効率化に資するDX人材へのニーズが高いことがうかがえる。
- DX推進上の課題としては「IT人材不足」が最も高くなっている（求人P31）。
- 業種ごとの状況をみると、製造業では「生産・製造工程の自動化」に取り組む割合が高く、卸売・小売業や宿泊業では「顧客管理」の割合が高いなど、業種によって推進するDX関連の内容に違いがみられる（求人P29）。また、DX推進における課題においても、製造業や宿泊業では「データが整理されていない・電子化されていない」の割合が高くなっており、加えて宿泊業では「何から着手すればよいかわからない」の割合が高くなっているなど、業種によって、DX推進に当たっての課題にも違いがみられる（求人P31）。
- 一方で、求職者の現在のデジタルスキルレベルは、ほとんど使えない（13.6%）と基本操作ができる（49.7%）で６割を超えている（求職P27）。また、身につけたいデジタルスキルとしては、全体では「AI活用（生成AI・業務自動化等」が最も高く、「データ入力・事務のデジタル化スキル」「具体的なパソコン操作」の割合が高い（求職P29）。

- **企業におけるDX推進やDX人材ニーズを踏まえ、デジタル分野については、引き続き重点的な訓練分野として位置付けることが考えられる。**
- **また、業種によって求められるDX関連の内容やDX推進における課題に違いがみられることから、地域の産業構造や業務効率化等の求人ニーズを踏まえた訓練内容・カリキュラムの設定を検討することが考えられる。**
- **一方で、求職者の現在のデジタルスキルレベルを踏まえ、すべての受講者がAIを適正に利活用できる訓練内容・カリキュラムの設定を検討することが考えられる。**

調査結果の概要（５）

４．訓練修了者の就職支援・マッチングに関するニーズ

- 求職者では公的職業訓練の内容まで知っている者が４割程度であり、特に若年層や男性に対して内容の認知まで広がっていない（求職P12)。また、求人者では、情報通信業や規模が大きい企業では一定の認知度があるものの、他の産業や300人以下の企業での認知が弱く、また、全体の３割が知らないと回答している（求人P5)。
- また、企業が行政に対して強化を求める取組として、「訓練修了生と求人企業のマッチング強化」の割合が高くなっている（求人P36）。
- 特に20代の求職者は、就職・転職に当たっての課題として、「スキル不足」を挙げる割合が高い（求職P8）。



- **求職者・求人者双方に対する公的職業訓練（ハロートレーニング）の周知の強化が必要である。**
- **職業訓練の実施に加え、訓練修了者と企業とのマッチング機能の強化を検討することが考えられる。**
- **また、若年層の求職者が抱えるスキル不足といった課題を踏まえ、若年層の求職者に対するキャリアコンサルティングや積極的な受講あっせんを検討することが考えられる。**

１７の戦略分野等におけるリ・スキリング・人材確保に向けた取組

強い経済の実現に向けて、**１７の戦略分野及びそれを支えるエッセンシャルワーカーを始めとした分野における人材を育成・確保するため、各分野の業所管省庁による主体的な取組と、**厚生労働省、経済産業省、文部科学省による支援策とを有機的に連携させることで、**スキル標準の可視化から、プログラム開発・提供までスピード感をもって一気通貫で支援する取組を進める**。

スキル情報等の可視化

業所管　団体

スキル標準の策定・更新、処遇の可視化、教育訓練体系の整備

- **各産業・職種で求められるスキルを整理**したスキル標準を策定
- 産業横断でのスキルベースの労働需給やスキルに紐付く賃金水準を可視化

厚労　経産・デジ庁

スキルの需要・キャリアラダーの可視化支援

- **スキルと処遇の関係を明確化**したキャリアラダーを構築
- 職業能力評価制度の普及促進

- 戦略分野等のスキル体系・標準等の整備を支援。スキル関連情報のデータ基盤に関する調査・検証

プログラム開発

文科　業所管　団体　大学等・訓練機関

１７分野等のスキル情報等を踏まえたプログラム開発

- **業所管省庁と業界団体等が連携し、教育訓練プログラムを開発**
- 産学官連携による大学等のリ・スキリングプログラムの充実
- 産業界とJEEDが協働した人材育成プロジェクトの実施

厚労　業所管

業所管省庁と連携したプログラム開発支援

- **業界団体等による教育訓練プログラムの開発**に対し、**人材開発支援助成金も含めた支援の在り方**について**検討**
- **業所管省庁が**開発されたプログラムを**大臣認定する制度を創設した場合、教育訓練給付金の講座指定の対象**とすることを**検討**

（教育訓練給付金の対象講座拡大）

※現状、17分野に関連する専門実践教育訓練給付金の対象講座は、304講座

スキル情報等やプログラムの提供

厚労　文科　経産

スキル情報を含めたデータ連携・一元的なデータ提供

- スキル情報、スキルに紐付いた教育訓練プログラムと職業に関する情報などのデータ連携を行い、**「みんなの労働ナビ」で一元的に提供**
- 今後の連携の在り方等について関係省庁で検討

文科　大学等・訓練機関　団体

スキル需要に応じたプログラムの提供

- スキル情報等と紐付き、スキル需要の高いプログラムを提供

厚労

１７分野等の教育訓練実施・受講支援

- 開発されたプログラムを活用した**団体・企業**による教育訓練等を**人材開発支援助成金により支援**
- **１７分野等に係る自己啓発**の受講費用を**教育訓練給付金により支援**

国民運動による機運醸成

内外労働市場での移動・能力発揮

採用・処遇向上

個人のスキルを踏まえた最適な採用及びスキル需要の処遇への反映を実現

PDCAサイクルによる効果検証　処遇向上等の効果を把握・検証し、各ステップをアップデート

17の戦略分野等におけるリ・スキリング人材育成加速化プラン
～スキル標準化からプログラム開発・実施支援～

文部科学省 厚生労働省 経済産業省

共同要求 1,909億円

戦略17分野等の人材育成が急がれる分野を中心に、厚生労働省、経済産業省、文部科学省による支援策を有機的に連携させ相乗効果を発揮することで、スキルの可視化・標準化からプログラム開発・実施までを一気通貫で支援し人材育成を加速する。

スキル情報等の可視化・標準化

○スキル標準策定支援（11.2億円→13.0億円） 経産

・内外労働市場からの人材確保・育成の観点から、①産業横断的スキル体系、②産業別スキル標準（必要なスキルの整理）の作成を進める

○キャリアラダーの企業導入に向けた環境整備（0.9億円→1.2億円） 厚労

・①産業別スキルを可視化し、習熟に応じた標準的なキャリアラダーを作成、②キャリアラダーの企業導入のための支援ツールの作成を進める

○職業能力検定の創設支援（1.6億円）【新規】 厚労

・技能検定や団体等検定の創設等により、業界で求められるスキルの習熟度の可視化を推進
※創設等を目指す団体に対する必要経費の補助やコンサルタントによる伴走支援を実施

プログラム開発・環境整備

○成長分野等におけるリ・スキリングプログラム開発（22億円→337億円） 文科

・大学等において、産学官連携による短期実践型のリ・スキリングプログラムを開発・提供を支援

○大学の全学的体制整備支援（210億円）【新規】

・持続的な成長分野等の人材輩出等に向け体制整備を行う大学を支援

○産学連携による社会人修士・博士育成(53億円)【新規】

・成長分野等を牽引する高度人材の育成に向け、社会人が働きながら修士・博士課程を修了できる環境整備を支援

○専門学校を活用した実践的な職業人材の高度化（102億円）【新規】

・将来の産業構造や地域ニーズを見据え、各都道府県の成長分野等への人材輩出を担う専門学校における質の高い職業人材育成を支援

○人材開発支援助成金による業界団体等への訓練プログラムの開発支援等(539億円→602億円) 厚労

・業界団体等によるプログラム開発経費の支援
※プログラム開発に先立って、スキルの可視化・標準化を行う場合、当該経費も助成対象

スキル情報等やプログラムの提供

○スキル情報を含めたデータ連携・一元的なデータ提供(4.5億円→7.1億円) 厚労

・スキル情報、スキルに紐付いた教育訓練プログラムと職業に関する情報などのデータ連携を行い、「みんなの労働ナビ」で一元的に提供

○デジタル人材スキルプラットフォーム【新規】（情報システム関係経費の内数で要求） デジ庁・経産

・戦略17分野等を念頭にAI・デジタル関連スキル・資格等の可視化・証明のための基盤を整備

○教育訓練給付金等による労働者の主体的な能力開発への支援（558億円→582億円） 厚労

・労働者による自己啓発の受講費用を支援

○人材開発支援助成金による訓練経費や賃金等の支援(539億円→602億円) (再掲) 厚労

・業界団体や企業が行う教育訓練等の経費や、訓練中の賃金助成の支援
・大学院等を受講する従業員に有給の教育訓練休暇を提供した場合の賃金助成

個別分野で活用される場合のイメージ 文科 厚労 経産

【創薬・先端医療分野で求められる人材】

（例）**バイオ医薬品等の製造人材**：スキル標準の策定＋スキル標準に紐づくリ・スキリングプログラム開発＋受講支援（人材開発支援助成金等の活用も想定）

〈隣接施策との連携による相乗効果も追求〉 厚労 経産

【例】

・DXに資する最新の設備機器等の導入への補助(経産省)と、導入した設備機器を活用したスキルアップ研修への助成（厚労省）により、設備投資と人材育成の相乗効果による投資成果の最大化を促進

設備投資×人材育成

厚生労働省 ひと、くらし、みらいのために Ministry of Health, Labour and Welfare

教育訓練給付金の指定講座の状況について（報告）

人材開発統括官付

若年者・キャリア形成支援担当参事官室

教育訓練給付金の概要

労働者が主体的に、厚生労働大臣が指定する教育訓練を受講し、修了した場合に、その費用の一部を労使が拠出する雇用保険より支給。

	専門実践教育訓練給付金 ＜特に労働者の中長期的キャリア形成に資する教育訓練を対象＞	**特定一般教育訓練給付金** ＜特に労働者の速やかな再就職及び早期のキャリア形成に資する教育訓練を対象＞	**一般教育訓練給付金** ＜左記以外の雇用の安定・就職の促進に資する教育訓練を対象＞
給付内容	・受講費用の**50%**（上限**年間40万円**）（６か月ごとに支給） ・追加給付①：１年以内に資格取得・就職等 ⇒受講費用の**20%**（上限**年間16万円**） ・追加給付②：訓練前後で賃金が５%以上上昇 ⇒受講費用の**10%**（上限**年間8万円**）	・受講費用の**40%**（上限**20万円**） ・追加給付：１年以内に資格取得・就職等 ⇒受講費用の**10%**（上限**5万円**）	・受講費用の**20%**（上限**10万円**）
支給要件	○ **在職者又は離職後１年以内**（妊娠、出産、育児、疾病、負傷等で教育訓練給付金の対象期間が延長された場合は最大20年以内）の者 ○ **雇用保険の被保険者期間３年以上**（初回の場合、専門実践教育訓練給付金は**２年以上**、特定一般教育訓練給付金・一般教育訓練給付金は**１年以上**）		
講座数	3,488　講座	1,424　講座	12,340講座
受給者数	37,165人（初回受給者数）	4,947人	73,766人
講座指定要件	**次のいずれかの類型に該当し、かつ、原則、訓練期間が１年以上又は120時間以上であり、就職率等の要件を満たすもの** ① **業務独占資格又は名称独占資格に係る養成施設の課程（４年制課程含む　R7.4～）** ② **専門学校の職業実践専門課程及びキャリア形成促進プログラム** 文部科学省連携 ③ **専門職大学院の課程及び外国の大学院の経営管理に関する学位課程（R7.4～）** ④ **大学等の職業実践力育成プログラム** 文部科学省連携 ⑤ **第四次産業革命スキル習得講座等の課程（ITSSレベル３以上）** 経済産業省連携 ⑥ **専門職大学・専門職短期大学・専門職学科の課程**	**次のいずれかの類型に該当し、かつ、原則、訓練期間が１年未満又は120時間未満であり、就職率等の要件を満たすもの** ① **業務独占資格、名称独占資格若しくは必置資格に係る養成施設の課程又はこれらの資格の取得を訓練目標とする課程等** ② **一定レベル（ITSSレベル２）の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程** ③ **短時間の職業実践力育成プログラム及びキャリア形成促進プログラム** 文部科学省連携 ④ **職業能力評価制度の検定（技能検定又は団体等検定）の合格を目指す課程（R7.4～）**	**次のいずれかの類型に該当する教育訓練** ① **公的職業資格又は修士若しくは博士の学位等**の取得を訓練目標とするもの ② **①に準じ、訓練目標が明確であり、訓練効果の客観的な測定が可能なもの** （民間職業資格の取得を訓練目標とするもの等）

（注）講座数は令和８年４月時点、受給者数は令和６年度実績。

地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付金の指定講座拡大の取組

・令和５年度第２回地域職業能力開発促進協議会より、地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付金の指定講座の拡大に取り組んでおり、取組状況については、中央職業能力開発促進協議会において報告。

地域職業能力開発促進協議会

地域協議会を通じた地域のニーズの把握　等

（令和5年度第2回～）

労働局、都道府県、労使団体、教育訓練実施者・関係団体、学識者など関係者が参画する地域協議会において、地域の訓練ニーズの把握及び教育訓練給付金制度による訓練機会の確保等について協議(※)。

（※）＜協議の観点＞

・地域で求められる訓練ニーズとは何か。

・地域の訓練ニーズが高い分野において、教育訓練給付金の対象講座は十分に指定されているか。

・地域の教育資源を活用して指定講座を拡大できないか。

報告

情報提供

厚生労働省本省

地域協議会の報告を踏まえた指定講座拡大の取組の実施

地域協議会からの意見や要望等を踏まえ、訓練ニーズの高い分野を対象に指定講座の拡大を図るため、関係省庁と連携して業界団体等に対し講座指定申請勧奨や制度周知広報等の取組を実施。

報告

中央職業能力開発促進協議会

都道府県労働局

地域における指定講座拡大等の取組の実施

地域協議会における協議を通じて把握した地域の訓練ニーズにおける講座の確保等に向け、労働局の主体的な取組として、

・地域の教育訓練機関等に対する周知広報や講座指定申請勧奨

・教育訓練給付金の利用勧奨

等を実施。

地域職業能力開発促進協議会等で把握した地域の訓練ニーズや取組の例

訓練ニーズに係る御意見

- 人手不足の分野にも関わらず、県内の「輸送・機械運転関係」の指定講座数の割合が全国と比較し、低い状況。指定講座の拡大に向けた取組が必要。（岡山）
- バス、タクシー等の運転手不足は深刻であり、県内の交通渋滞も著しい状況。運転手育成のため、教育訓練給付金を活用した取組・支援が必要。（熊本）
- 介護、建設等の分野におけるエッセンシャルワーカーの担い手の育成のため、指定講座の充実、拡大が求められる。（富山）
- 地域エリア内に自動車教習所が１校しかないが、指定講座化されておらず、運転手の育成・費用負担の両面から地域ごとに差が生まれることは危惧される。（青森）
- 運送業への職種転換のため大型免許の取得を検討。居住地の近くに指定講座化された自動車教習所がなく、費用負担が大きい。（秋田）

地域における取組

- 「輸送・機械運転関係」の指定講座の拡大に向け、指定自動車教習所協会を訪問し講座指定申請を勧奨。就職率等の要件を満たすこと等により、運転免許等の取得講座は、より高率の給付（給付率最大50%）の支援対象となり得るものであることから、「特定一般教育訓練」を中心に説明するとともに、会員教習所への周知及び申請勧奨の協力を依頼。（岡山）
- 介護分野の実務者研修について、一般教育訓練（給付率20%）で既に指定講座化されている施設に対し、「特定一般教育訓練（給付率最大50%）」への移行申請を勧奨。就職率等の要件を満たすこと等により、当該訓練の対象となり得る旨を説明したところ、受講生への支援に繋がると前向きに検討いただけることとなった。（香川）

厚生労働省における教育訓練給付金の指定講座拡大の取組

- 令和８年４月、10月の講座指定申請の受付に向け、①給付制度を紹介するショート動画や申請手続、申請書類作成のイメージ動画等を活用し教育訓練施設への講座指定申請を勧奨、②業界団体等を通じた講座指定申請の働きかけや、③SNS等による周知広報を集中的に実施。
- また、地域の訓練ニーズや日本成長戦略（令和８年７月21日閣議決定）も踏まえ、戦略17分野やこれを支える建設、運輸・交通、介護等の社会インフラ関連分野において、既に一般教育訓練で指定を受けている講座については、特定一般教育訓練での講座指定申請を勧奨。

○教育訓練給付制度のご案内

※教育訓練給付制度の概要を紹介するショート動画。



https://www.youtube.com/watch?v=AHRnPGBwCnc&t=1s

○講座指定申請手続のご案内

※教育訓練機関向けに講座指定申請手続の流れや申請書類作成のイメージを紹介する動画。



https://www.youtube.com/watch?v=QVE6weLhpjw&t=2s

○業界団体等を通じた講座指定申請の働きかけ

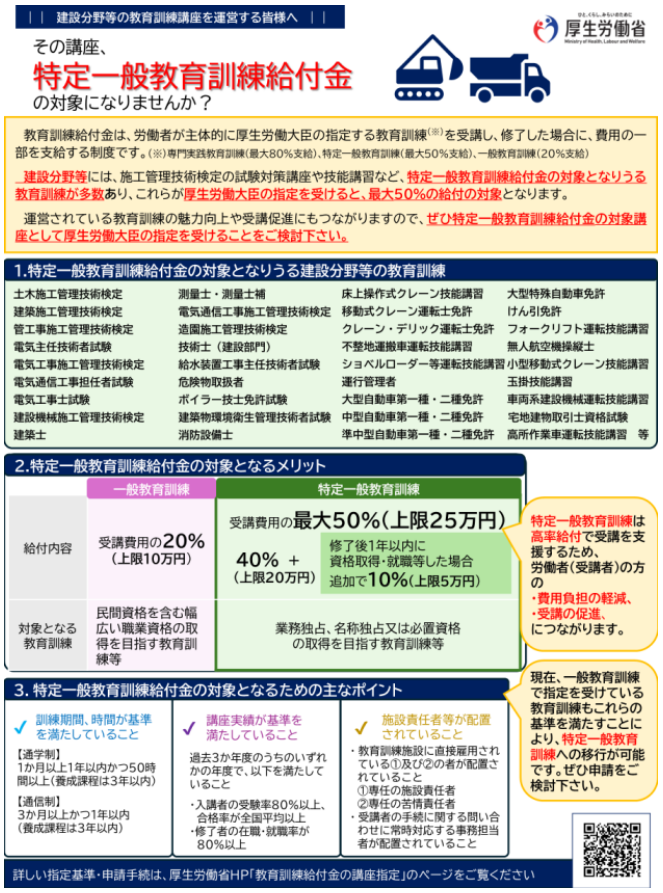
・指定自動車教習所
・（建設車輌関係）登録教習機関
・デジタル等各種資格認定団体（約30団体）
・介護支援専門員研修実施機関（47都道府県）
・ドローン講習を実施する登録講習機関　**<国土交通省と連携>**
・大学等　**<文部科学省と連携>**
・全国産業人能力開発団体連合会　等

○SNS等による周知広報

・X、facebook、厚生労働省メルマガ等による周知を、申請受付期間（４月、10月の年２回）の前に集中的に実施

○給付率の高い「特定一般教育訓練」の指定講座拡大

・一般教育訓練の講座のうち、就職率等の要件を満たすものは、より高い給付率の「特定一般教育訓練」での講座指定申請を教育訓練施設等に対して勧奨



※建設分野等の施工管理技術検定や各種技能講習、運転免許資格取得講座や業務独占・名称独占・必置資格の取得を目指す講座への勧奨例

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/shokugyounouryoku/career_formation/kyouiku/03_00008.html

拡充 非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練の実施

令和９年度概算要求額　12億円（ 10億円）　※() 内は前年度当初予算額

労働特会			子子特会	一般
労災	雇用	徴収	育休	会計
	○			

1　事業の目的

正社員と比べて正社員以外に対してOFF-JTを実施した事業所の割合は低く（正社員71.6%に対し正社員以外31.2%（能力開発基本調査））、自己啓発の割合も低い（正社員45.3%に対し正社員以外15.8%（同））など、非正規雇用労働者等の能力開発機会が乏しい状況にある。また、平日日中の通学を基本とした従前の離職者訓練では、非正規雇用労働者等にとって受講が難しい状況にある。

こうした状況を踏まえ、オンラインを活用した職業訓練を実施することで、全国の非正規雇用労働者等が働きながら学び、キャリアアップを目指すことができる環境の整備を図ることとする。

2　事業の概要

（１）事業の概要等

非正規雇用労働者等の能力開発機会の充実を図るため、非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練について、都道府県等及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が民間教育訓練機関等へオンラインを活用した職業訓練を委託することにより全国展開を図る。

なお、今年度の実施状況等を踏まえ、令和９年度の都道府県等の実施分ついては、拡充を図ることとする。【拡充】

（２）職業訓練の内容等

ア　実施方法等

①都道府県等

地域ニーズを踏まえた訓練分野やコースについて、オンライン（eラーニング、同時双方向）形式の他、平日夜間・土日のスクーリングを組み合わせた訓練を実施

②（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED)

オンラインで対応できる訓練コースについて、全国規模で広域的に実施

イ　訓練期間

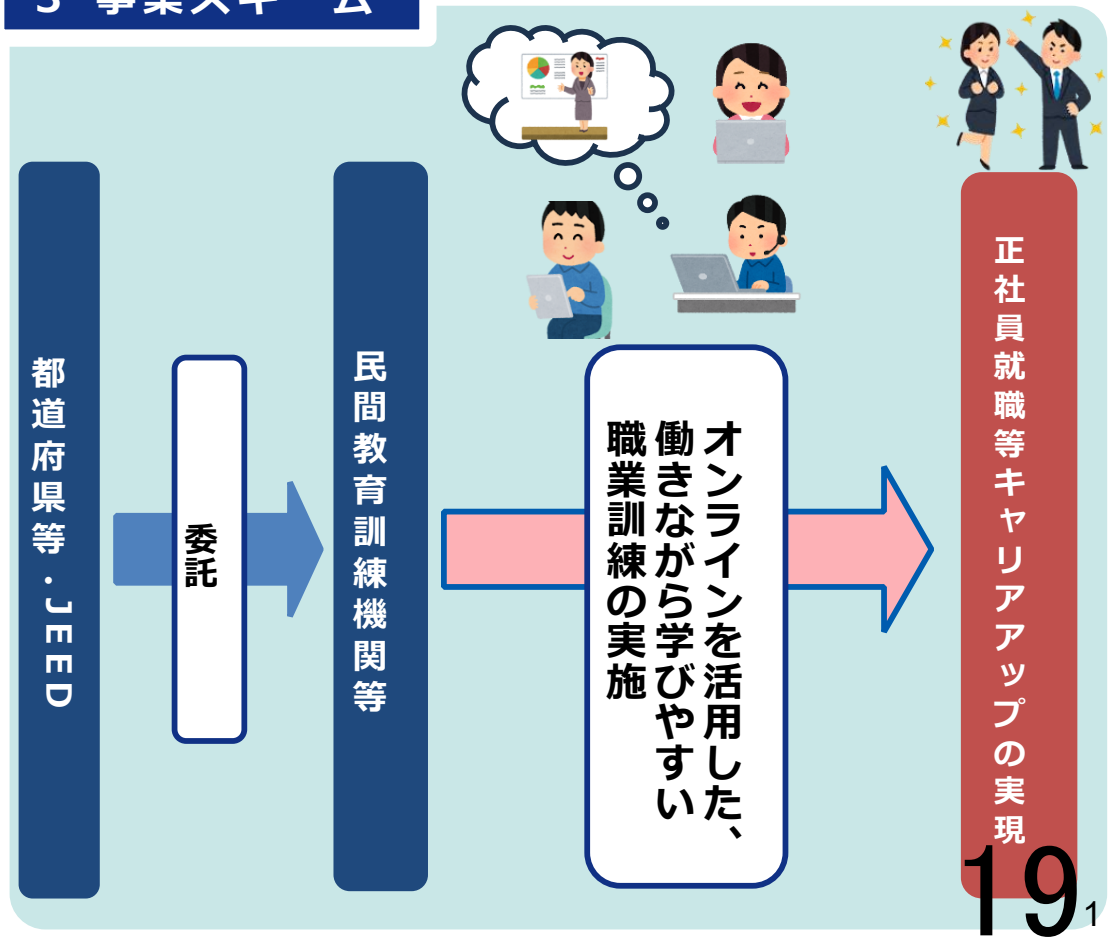
原則2か月以上６か月以下（最長１年）

ウ　申込み方法

訓練実施機関に直接申込（受講生も一定の受講費用を負担）

（参考）試行事業の実績（令和７年度）：受講者数　566名

3　事業スキーム



新規 職業訓練実施経費に関する調査事業

令和９年度概算要求額　35百万円（　－　）※（）内は前年度当初予算額

労働特会			子子特会	一般会計
労災	雇用	徴収	育休	
	○			

1　事業の目的

○　公共職業訓練については、主に委託事業として都道府県等に委託する形で実施しているが、当該委託契約における委託費については、直近で見直しを行った平成16年度の考え方を踏まえて算出しているところ。

○　先般、「令和７年の地方からの提案等に関する対応方針」（令和７年12月23日閣議決定）において、「委託訓練については、地方公共団体における適切な事業実施に資するよう、固定費が措置された場合の地方公共団体及び事業者の業務負担への影響等に関する調査を行った上で、契約方式の見直しについて検討し、令和９年度中を目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。」とされたところである。

○　以上のことから、本調査により固定費が措置された場合の地方公共団体及び事業者の業務負担への影響等を把握した上で、契約方法の見直しについての検討につなげることを目的とする。

2　事業の概要・スケジュール想定

全国約3,000の職業訓練実施機関に対し、委託訓練において固定費を措置した場合の影響等に関するアンケート調査及びヒアリング調査（職業訓練実施機関及び都道府県庁）を行い、調査の結果に基づき、以下の事項について分析・検討を行う。

①必要となる訓練実施経費の種類（固定費・変動費別）とその金額
②固定費が措置された場合の地方公共団体及び事業者の業務負担への影響
③職業訓練の実施に要する経費の水準の妥当性
④上記分析結果を踏まえた、固定費の措置に関する在り方の検討　等

（参考）スケジュールイメージ

R9.４月－５月	アンケート調査の内容、実施方法の検討	9月－11月	アンケート調査、ヒアリング調査の分析
6月	WEBアンケートの構築	12月	追加のヒアリング実施
	ヒアリング対象の選定・確定	R10.1月～	報告書とりまとめ等
７月－８月	アンケート調査の実施		
	ヒアリング調査の実施		

拡充 求職者支援制度

令和９年度概算要求額　221億円（213億円）　() 内は前年度当初予算額

労働特会			子子特会	一般会計
労災	雇用	徴収	育休	
	3/4			1/4

1 事業の目的

○　雇用保険被保険者以外の者を対象に
- 雇用保険と生活保護の間をつなぐ第２のセーフティネットとして、無料の職業訓練に加え、生活支援の給付金の支給を通じて、早期の再就職等を支援する。
- 教育訓練費用や教育訓練期間中の生活費を対象とする融資制度により、職業訓練に専念できるよう支援する。

2 事業の概要・スキーム

求職者

ハローワーク
- □ 職業相談
- □ 受講あっせん
- □ 就職支援計画書の作成

訓練実施機関
- □ 求職者支援訓練 等



ハローワーク
- □ 訓練受講中からの就職支援
- □ 職業紹介



就職



対求職者
- ● **職業訓練受講給付金**
  - 職業訓練受講手当（月10万円（見直しを検討））
  - 通所手当
  - 寄宿手当
- ● **求職者支援資金融資**
- ● **リ・スキリング等教育訓練支援融資**

対訓練実施機関
- ● **認定職業訓練実施奨励金（一部要望枠）**
  - 基礎コース：6.6万円※
  - 実践コース：5.6～7.6万円※
  - ※全てのコースにおいてAIリテラシー習得に係るカリキュラムを必須化すること等に伴う上乗せ措置を検討（新規・要望枠）。
  - 注１）受講生1人1月あたり。
  - 注２）実践コースにおいて企業実習等を実施した場合に上乗せ措置を検討。

＊実績（令和７年度）

求職者支援訓練受講者数	37,952人
職業訓練受講給付金初回受給者数	6,663人

3 実施主体等

◆実施主体 ： 都道府県労働局、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
◆負担割合 ： 原則、雇用勘定、国庫負担1/2ずつ。ただし、当面の間は国庫負担27.5%（原則の55／100を負担）。

拡充 障害者の多様なニーズに対応した委託訓練

令和9年度概算要求額　17億円（16億円）　※（）内は前年度当初予算額

労働保険特別会計			一般会計
労災	雇用	徴収	
	○		

1　事業の目的

求職障害者等に対し、当該障害者の住む身近な地域で障害者の態様や障害程度に配慮した多様な職業訓練機会を確保・提供することで障害者の就職促進を図る。また、障害者職業能力開発校だけではなく、47都道府県にある一般の職業能力開発校においても、精神障害者等に対する職業訓練の実施が課題となっているため、当該訓練校における精神障害者等の受け入れ体制を強化する。

2 委託訓練事業の概要・スキーム

委託訓練実施機関（民間団体）

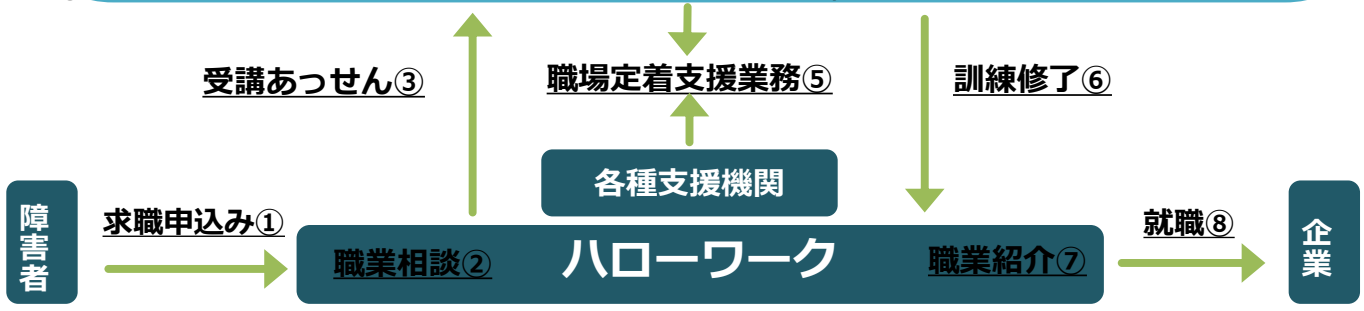
訓練受講④

＜対象者＞障害者の雇用の促進等に関する法律第２条第１号に規定する障害者
- ・障害者手帳を有する者
- ・医師の診断書や意見書等により障害を有することが確認できる者

＜訓練内容＞
- ○　訓練期間：原則３月以内・月100時間が標準
- ○　委託費　：原則訓練受講生１人当たり月６.４万円又は９.６万円が上限

実践能力習得訓練コースの上限期間の変更（4か月→6か月）等【拡充】

＜訓練コース＞
- ①　知識・技能習得訓練コース（知識・技能の習得）　※障害者向けデュアルシステムも実施可能
- ②　実践能力習得訓練コース（企業等の現場を活用した実践的な職業能力の開発・向上）
- ③　e-ラーニングコース（訓練施設へ通所困難者等を対象としてＩＴ技能等の習得）
- ④　特別支援学校早期訓練コース（内定を得られない生徒を対象として、在学中から実践的な職業能力の開発・向上）
- ⑤　在職者訓練コース（雇用継続に資する知識・技能の習得）



3　委託訓練事業の実施主体等

厚生労働省（職業能力開発促進法第15条の7第3項に基づき実施）
↓ 委託契約
都道府県
↓ 委託契約
委託訓練実施機関（民間団体）：NPO法人／社会福祉法人／企業／民間教育訓練機関

4　訓練以外の事業概要

1　障害者職業訓練コーディネーターの配置
2　障害者職業訓練コーチの配置
3　実践能力習得コース等開拓支援事業
4　精神保健福祉士等外部専門家及び手話通訳の活用
5　職業能力開発校(一般校)における精神障害者等の受入れ体制等の強化【拡充】
精神保健福祉士の配置165人（153人）

令和９年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

令和８年度計画の実施方針と取組状況

令和８年度実施計画（実施方針）		令和８年度取組状況
課題	**実施方針**	
①応募倍率が低く、 就職率が高い分野がある。 「介護・医療・福祉分野」	・訓練見学会等への参加に係る積極的な働きかけ。 ・訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化。 ・特に委託訓練については、開講時期の柔軟化、受講申込み締切日から 受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報の実施。	地域協議会の公的職業訓練効果検証ワーキンググループによる効果検証結果を全国に情報共有。 委託訓練について、都道府県に対し、開講時期の柔軟化や受講選考期間の短縮、各種SNS等による効果的な周知広報等について配慮を依頼（③への対応含む）。
②応募倍率が高く、 就職率が低い分野がある。 「デザイン分野」	・本人の受講希望だけでなく、本人の職業能力や求職条件等を踏まえた適切な職業相談、訓練のあっせんを行う。 ・事前説明会や見学会の機会確保。 ・ハローワーク窓口職員のＩＴリテラシーの更なる向上。 ・訓練修了者のスキルが活用できる求人等の確保。	訓練コースと希望職種にミスマッチが生じないよう、受講あっせん前に求人票を持参させる等の取組を行い、訓練修了後の就職を見据えた助言を行う。 訓練窓口職員の更なる的確な受講あっせんに向け、研修や訓練実施施設の見学会等の機会確保を推進。 訓練部門と求人部門との連携により、事業主に対する訓練効果の周知や、訓練修了者歓迎求人等の確保に取り組む。
③委託訓練の計画数と実績が乖離しており、また、施設内と比べて就職率が低い分野がある。	・開講時期の柔軟化や受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮等。 ・実績等を踏まえた計画数の見直し。 ・都道府県等と連携してハローワークにおける就職支援の強化。	都道府県等と連携し、委託訓練の受講者に対し、ハローワークが定期的な就職支援を実施。
④デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在がある。	・デジタル分野への重点化。 ・一層のコース設定促進。	デジタル分野の委託費等の上乗せ等により、職業訓練の設定を促進。また、委託訓練及び求職者支援訓練について、デジタルリテラシーや情報セキュリティに関するリテラシーの向上促進。

令和９年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針①（案）

○　中央職業能力開発促進協議会においては、関係省庁と連携し、「地域人材育成構想会議」や地域未来戦略における「戦略産業クラスター計画」等の産業政策を踏まえ、必要な人材等を示すとともに、地域職業能力開発促進協議会においては、都道府県産業部局やJEED等と連携して、示された必要な人材や「地域産業クラスター計画」等を踏まえた、**地域の産業界等が必要とする人材育成に資する職業訓練（在職者訓練を含む。）を検討**する。

○　離職者に対する公的職業訓練については、①従来の就職率等に加え、訓練の効果をより適切に反映させるため、**求人ニーズや関連就職率を踏まえたメリハリ付けを行う。**②令和８年度に実施した**人材ニーズ等調査の結果を分析し、それを踏まえた訓練コースの設定や見直しを進める。**

現状の課題	評価･分析	令和９年度の公的職業訓練の実施方針（案）
就職率が高く、関連就職率が高い分野　介護・医療・福祉分野 【委託訓練】（過去３年平均） 就職率81.6%、関連就職率88.1% 【求職者支援訓練】　（同） 就職率71.8%。関連就職率89.9%	就職率、関連就職率ともに他分野と比較して高い。 人材ニーズ等調査によれば、資格があれば実務未経験でも採用可能性が高い。 一方、応募率は低く、応募者確保に向けて改善の余地がある。	引き続き、介護分野等の理解促進のため、職場見学会等への参加を積極的に勧奨する。また、**資格取得や安定雇用など、人材ニーズ等調査での求職者のニーズを踏まえた訴求を行う**ことや、開講時期の柔軟化等の受講者数増加に向けた取組を行う。 また、人材ニーズ等調査を踏まえ、**資格取得等につながる訓練カリキュラム等の設定を検討**する。
就職率が低く、関連就職率が低い分野　デザイン分野 【委託訓練】（過去３年平均） 就職率68.9%、関連就職率62.0% 【求職者支援訓練】　（同） 就職率は58.0%。関連就職率60.0%	応募率は高いものの、ハローワークの求人が乏しい。 就職率、関連就職率ともに他分野と比較して低い。 このことから、労働市場ニーズ等を踏まえた計画数の適正化について検討する必要がある。	**就職率及び関連就職率も低調であることやハローワークの求人状況を踏まえ、必要な訓練規模を精査しつつ、計画数の見直しを図る。** また、**本人の受講希望だけでなく、出口を見据えた職業相談、訓練のあっせんを行う。**特にeラーニング等のオンラインを活用した訓練を受講する求職者への適切な情報提供等を図る。

令和９年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針②（案）

現在の課題	評価・分析	令和９年度の公的職業訓練の実施方針（案）
就職率がやや低く、関連就職率がやや高い分野　営業・販売・事務分野 【委託訓練】（過去３年平均） 就職率71.1%。関連就職率73.9% 【求職者支援訓練】（同） 就職率61.5%。関連就職率75.9%	営業・販売・事務の求人は、ハローワークの新規求人数の約２割を占めている。 就職率はやや低い一方、応募率は高く（人材ニーズ等調査では営業・販売は低いことに留意）、関連就職率も一定の水準を維持している。 訓練内容については、人材ニーズ等調査を踏まえ、より企業ニーズに沿った内容に見直すなど質の向上を図る必要がある。	・事務分野については、必要な訓練規模を確保しつつ、**関連の資格取得とともに、基礎的なスキルや実務対応力を育成する訓練コースの設定を検討**する。 ・営業・販売分野については、求職者の訓練ニーズに留意して、必要な訓練規模を確保しつつ、**業務遂行に必要な実践的スキルや対人対応力の育成、業界に必要な専門資格の取得等を目指す訓練コースの設定を検討**する。 また、受講あっせんに当たっては、企業に求められる資格（普通自動車免許等）に留意して行う。
就職率がやや低く、関連就職率がやや高い分野　ＩＴ分野 【委託訓練】（過去３年平均） 就職率69.6%、関連就職率70.4% 【求職者支援訓練】（同） 就職率61.8%。関連就職率72.5%	就職率はやや低い一方、応募率、関連就職率は一定の水準を維持している。 人材ニーズ等調査では、実務未経験の場合は、他職種と比べて採用へのハードルが高い。 他方、企業の半数以上がDX分野について経営課題と認識、特に業務改善スキルを有した人材を求めている。 訓練内容については、人材ニーズ等調査や上記状況を踏まえた内容に見直すなど質の向上を図る必要がある。	人材ニーズ等調査を踏まえ、IT分野での就職を目指す場合は、資格取得の他、ネットワークセキュリティやプログラミング・データベース基礎など、**より高度かつ実践的な訓練コースの設定を検討**する。 また、業務未経験者の採用ハードルが高いことを踏まえ、**企業実習を組み合わせた訓練の促進を検討**する。 加えて、企業が業務改善スキルを有した人材を求めていることを踏まえ、**業務効率化や業務改善に資するDX人材を育成する訓練コースの設定を検討**する。

令和９年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針③（案）

現在の課題	評価・分析	令和９年度の公的職業訓練の実施方針（案）
委託訓練の**計画数と実績に乖離あり**。また、**都道府県により受講率、就職率に差**がみられる。		受講者数の実績等を踏まえ、必要な訓練規模を確保しつつ、**計画数全体の見直し**を図る。また、開講時期の柔軟化等の取組を推進する。
		都道府県等の計画数の設定に当たっては、**各地域の職業訓練の受講機会の確保に留意しつつ、受講率や就職率を踏まえた見直しを行う。**
デジタル人材が**質・量とも不足**。		企業のIT人材の不足を踏まえ、引き続き、デジタル分野を重点分野と位置付け。 また、企業におけるDX人材等への需要は高い一方、業種によって求められるスキルの内容が異なることから、**人材ニーズ等調査の結果等を踏まえた訓練カリキュラムの設定を検討**する。 他方、AIは業務改善・業務効率化に資することから、求職者の現在のデジタルスキルレベルを踏まえ、**すべての受講者がAIを適切に利活用できるよう訓練内容を設定することを検討する**。

資料3-1

宮城県内における公的職業訓練（ハロートレーニング）の概要及び離職者向け訓練等の実績について

ハロートレーニング（公共職業訓練・求職者支援訓練）の全体像［宮城版］

ハロートレーニング
急がば学べ

公共職業訓練

離職者向け

対象：ハローワークの求職者 **主に雇用保険受給者**
（無料（テキスト代等除く））

※受講期間中
基本手当+受講手当（500円/訓練日)+
通所手当+寄宿手当を支給

訓練期間：概ね3か月～2年

実施機関

○ポリテクセンター宮城

主にものづくり分野の高度な訓練を実施(機械系、電気・電子系、居住系 等)

○宮城県(県立高等技術専門校)

地域の実情に応じた多様な訓練を実施(造園科、左官科 等)

○民間教育訓練機関等(宮城県からの委託)

事務系、介護系、デジタル系等モデルカリキュラムなどによる訓練を実施

在職者向け

対象：在職労働者(有料)
訓練期間：概ね2日～5日
実施機関：**○ポリテクセンター宮城・ポリテクカレッジ**
（管理分野、機械分野、建築分野 等）
○宮城県(県立高等技術専門校)（デジタル分野、電気分野 等）

学卒者向け

対象：高等学校卒業者等(有料)
訓練期間：1年又は2年
実施機関：**○ポリテクカレッジ**(機械系、電気系、建築系 等)
○宮城県(県立高等技術専門校)
（自動車整備科、機械エンジニア科 等）



障害者向け

対象：ハローワークの求職障害者(無料)
訓練期間：概ね3か月～1年
実施機関：**○宮城障害者職業能力開発校**
・県営(国からの委託)（Webデザイン科、OAビジネス科 等）
○民間教育訓練機関等(宮城県からの委託)
（事務系、農業系 等）

求職者支援訓練

対象：ハローワークの求職者 **主に雇用保険を受給できない方**
（**無料**(テキスト代等除く)）

※受講期間中
受講手当(月10万円)+通所手当(※1)+寄宿手当を支給(本人収入が月8万円以下、世帯収入が月30万円以下等、一定の要件を満たす場合)

※1 職業訓練受講給付金の支給対象とならない方も一定の要件(本人収入12万円以下、世帯収入34万円以下等)を満たしていれば、通所手当のみ受給が可能。

訓練期間：2～6か月

実施機関

○民間教育訓練機関等(訓練コースごとに厚生労働大臣が認定)

〈基礎コース〉基礎的能力を習得する訓練
〈実践コース〉基礎的能力から実践的能力まで一括して習得する訓練

実践コースの主な訓練コース

・介護系(介護職員初任者研修科 等)
・デジタル系(Java・Pythonプログラミング科、
Webクリエイター養成科 等)
・営業・事務系(事務スキル総合科、宅建スキル養成科 等)



令和7年度 公共職業訓練 実績	合計		ポリテクセンター宮城・ポリテクカレッジ		宮城県	
	受講者数(人)	就職率	受講者数(人)	就職率	受講者数(人)	就職率
離職者訓練	1,252	—	426	—	826	—
うち施設内	438	—	426	83.6%	12	84.6%
うち委託	814	81.1%	—	—	814	81.1%
在職者訓練	1,728	—	1,525	—	203	—
学卒者訓練	332	—	182	99.1%	150	92.4%
合計	3,312	—	2,133	—	1,179	—

令和7年度求職者支援訓練実績	受講者数(人)	※1 就職率
基礎コース	170	60.5%
実践コース	680	66.0%
合計	850	64.8%

令和7年度公共職業訓練実績 障害者訓練（離職者訓練のうち施設内訓練）	
受講者数(人)	就職率
36	66.7%

※1 R8.2月末までに終了したコースの3か月後の実績

令和８年度　宮城県における公的職業訓練（ハロートレーニング）

【公共職業訓練】

離職者訓練

ポリテクセンター

電気設備技術科	30名
電気・通信施工技術科	60名
IoTシステム技術科	40名
情報ネットワーク技術科	40名
ビル設備サービス科	72名
住宅CADプランニング科	48名
住宅リフォーム科	60名
CAD・NCオペレーション科	64名
機械ものづくり科	24名
溶接施工科	40名
CADものづくりサポート科	60名
住環境設備科	16名
ビジネススキル講習	80名

a 計画数 53コース 634名

高等技術専門校

造園科	10名
左官科	10名
溶接科	10名
配管科	5名
ジョブセレクト科	10名

b 計画数 6コース 45名

委託訓練(宮城県)

デジタル・事務系	638名
経理系	161名
医療事務系	55名
介護系	90名
介護福祉士	6名
保育士	16名
IT技術者	3名
その他	55名

c 計画数 63コース 1,023名

在職者訓練

ポリテクセンター

機械系	531名
電気・電子系	592名
居住系	566名

d 計画数 174コース 1,689名

ポリテクカレッジ

機械系	430名
電気・電子系	600名
居住系	355名

e 計画数 139コース 1,385名

高等技術専門校

白石校	86名
小型無人飛行機操作科	
情報通信ネットワーク科	
情報処理科	
制御システム設計科	
オーダーメイド型	
仙台校	71名
機械加工科	
ＩＴ実務科	
自動車整備科	
電気工事基礎科	
配管基礎技能科	
塗装技術科	
大崎校	35名
木の家づくり科	
電気科	
石巻校	40名
経理基礎科	
溶接科	
気仙沼校	65名
オフィスビジネス科	
溶接科	

f 計画数 31コース297名

学卒者訓練

ポリテクカレッジ

専門課程	
生産機械技術科	25名
電気エネルギー制御科	20名
電子情報技術科	25名
住居環境科	25名
応用課程	
生産機械システム技術科	25名
生産電気システム技術科	20名
生産電子情報システム技術科	30名
建築施工システム技術科	25名

g 計画数 8課程 195名

高等技術専門校

情報通信ネットワーク科	20名
プログラムエンジニア科	20名
機械エンジニア科	15名
電気科	40名
自動車整備科	55名
設備工事科	20名
建築製図科	20名
塗装施工科	20名
電子制御システム科	20名
木の家づくり科	15名
金属加工科	15名
木工科	10名
オフィスビジネス科	15名

h 計画数 16コース 285名

障害者訓練

宮障校施設内訓練

Webデザイン科	10名
ＯＡビジネス科	10名
総合実務科	20名
オフィス実務科	20名
パソコン基礎科	10名
職域開発科	20名

i 計画数 9コース　90名

委託訓練(障害者)

eラーニングコース	2名
実践能力習得訓練コース	12名

j 計画数 10コース　14名

在職者訓練(障害者)

三次元CAD基礎科	10名

k 計画数 1コース　10名

【求職者支援訓練】

離職者訓練

民間訓練実施機関

基礎コース	240名
実践コース	833名
介護系	167名
医療事務系	56名
デジタル系	370名
(IT分野	180名)
(デザイン分野	190名)
営業・販売・事務系	195名
その他、成長・人手不足分野	23名
地域ニーズ枠	22名

l 計 1,073名

：ものづくり系
：ものづくり系（居住系）
：デジタル・事務系
：介護系
：その他

【統　計】

		計画コース数	計画定員数
公共職業訓練	離職者訓練(a+b+c)	122	1,702
	在職者訓練(d+e+f)	344	3,371
	学卒者訓練(g+h)	24	480
	障害者訓練(i+j+k)	20	114
求職者支援訓練(l)		―	1,073
合　計		510	6,740

※令和8年10月1日現在

職業訓練で取得可能な資格・任意で取得可能な資格・目標資格検定等

宮城県（委託訓練）

事務・IT系

- PC基礎科（3ヶ月訓練）
  - ＊MOS　Word,Excel,PowerPoint365
  - ＊情報活用試験３級
- ビジネススキル基礎科（3ヶ月訓練）
  - ＊コミュニケーション検定＊MOS Word,Excel365
- Excel VBA科（3ヶ月訓練）
  - ＊Excel365エキスパート＊ExcelVBAベーシック
- Javaプログラマー養成科（６ヶ月訓練）
  - ＊Javaプログラミング能力認定試験2級
  - ＊OracleCertifiedJavaProgrammer,SilverSE11
- ITパスポート科（3ヶ月訓練）
  - ＊MOS Word,Excel365ｴｷｽﾊﾟｰﾄ＊ITﾊﾟｽﾎﾟｰﾄ試験

経理系

- 経理基礎科（3ヶ月訓練）
  - ＊日商簿記検定3級　＊3級ﾌｧｲﾅﾝｼｬﾙﾌﾟﾗﾝﾆﾝｸﾞ技能士
  - ＊電子会計実務検定3級　＊MOS Excel365
- 経理事務科（6ヶ月訓練）
  - ＊日商簿記2級、3級　＊MOS Word,Excel365

医療事務系

- 医療事務科（3ヶ月訓練）
  - ＊医療事務検定＊医事コンピュータ能力技能検定
  - ＊調剤薬局事務検定

介護系

- 介護職員初任者研修科（3ヶ月訓練）
  - ＊介護職員初任者研修課程修了＊ｹｱ･ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ検定
  - ＊強度行動障害支援者養成研修･基礎研修課程

デザイン系

- Webデザイナー養成科（4ヶ月訓練）
  - ＊Photoshopクリエイター能力認定試験(ｴｷｽﾊﾟｰﾄ)
  - ＊Illustratorクリエイター能力認定試験(ｴｷｽﾊﾟｰﾄ)
  - ＊ウェブデザイン技能検定３級

その他

- 医薬品登録販売者養成科（3ヶ月訓練）
  - ＊登録販売者試験　＊調剤事務管理士

専門系

- IT技術者養成科（2年訓練）
  - ＊ITSSレベル２相当以上の資格（基本情報技術者）
- 介護福祉士養成科（2年訓練）
  - ＊介護福祉士（国家資格）
- 保育士養成科（2年訓練）
  - ＊保育士（国家資格）

ポリテクセンター（施設内訓練）

電気･電子系

（6ヶ月訓練）

- 電気設備技術科
  - ＊第一種電気工事士　＊第二種電気工事士
  - ＊低圧電気取扱業務に係る特別教育
- 電気･通信施工技術科
  - ＊第二種電気工事士　＊消防設備士
- 情報ネットワーク技術科
  - ＊情報ｾｷｭﾘﾃｨﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ試験　＊ITパスポート
  - ＊基本情報技術者試験　＊応用情報技術者試験
  - ＊Linux技術者認定試験　＊CCNA
- IoTシステム技術科
  - ＊ITパスポート　＊基本情報技術者試験　＊IoT検定
  - ＊IoTシステム技術検定　＊CCNA　＊G検定

居住系

- ビル設備サービス科
  - ＊第二種電気工事士　＊第三種冷凍機械責任者
  - ＊消防設備点検資格者　＊二級ボイラー技士
  - ＊消防設備士
- 住宅リフォーム科　- 住環境設備科
  - ＊丸のこ等取扱作業者安全衛生教育
  - ＊足場の組立等の業務に係る特別教育

機械系

- 溶接施工科
  - ＊ガス溶接技能講習　＊粉じん作業に係る特別教育
  - ＊アーク溶接等の業務に係る特別教育
  - ＊自由研削といしの取替え業務に係る特別教育
  - ＊JIS溶接技能者評価試験
- CAD･NCオペレーション科
  - ＊CAD利用技術者試験
  - ＊技能検定「機械製図CAD作業」
  - ＊技能検定「普通旋盤作業」
  - ＊技能検定「フライス盤作業」
- CADものづくりサポート科
  - ＊日商簿記　2級、3級　＊QC検定　2級、3級
  - ＊CAD利用技術者試験
  - ＊技能検定「機械製図CAD作業」
- 機械ものづくり科
  - ＊CAD利用技術者試験

求職者支援訓練

基礎コース

- ビジネスパソコン基礎科（3ヶ月訓練）
  - ＊コミュニケーション検定初級＊MOSWord,Excel365
- パソコン簿記基礎科（4ヶ月訓練）
  - ＊日商簿記3級　＊MOSWord,Excel365

実践コース

- Java・Pythonプログラミング科(eﾗｰﾆﾝｸﾞA)（6ヶ月訓練）
  - ＊基本情報技術者試験　＊Python3ｴﾝｼﾞﾆｱ認定基礎試験
  - ＊Comp TIA Cloud Essentials+　＊Comp TIA A+
  - ＊Oracle Certified Java Programmer Silver SE 11
- パソコンも学べる・経理事務科（短時間訓練）
  - ＊日商簿記検定3級　＊MOS Excel2021スペシャリスト
- 宅建スキル養成科（6ヶ月訓練）
  - ＊3級FP技能検定　＊宅地建物取引士
- 宅建・賃貸経営管理科（5ヶ月訓練）
  - ＊宅地建物取引士資格試験
  - ＊賃貸不動産経営管理士資格試験
- 医療事務科（2ヶ月訓練）
  - ＊メディカルクラーク医科　＊調剤報酬請求事務技能認定
- 介護職員初任者研修科（3ヶ月訓練）
  - ＊介護職員初任者研修修了
- Webクリエイター養成科（6ヶ月・短時間訓練）
  - ＊Webクリエイター能力認定試験エキスパート
  - ＊Photoshopアドビ認定プロフェッショナル
  - ＊MOS Word,Excel365　＊MOS Excel365エキスパート
- Webデザイン養成科(eﾗｰﾆﾝｸﾞA)（６か月訓練）
  - ＊Illustratorクリエイター能力認定試験ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ,ｴｷｽﾊﾟｰﾄ
  - ＊Photoshopクリエイター能力認定試験ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ,ｴｷｽﾊﾟｰﾄ
- ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞも学べるWebﾃﾞｻﾞｲﾝ・制作科(eﾗｰﾆﾝｸﾞA)(６か月訓練)
  - ＊ウェブ解析士＊Googleアナリティクス個人認定資格(GAIQ)
- 基礎から学べるﾃﾞｼﾞﾀﾙﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ/ﾃﾞｻﾞｲﾝ/ｻｲﾄ制作科(eﾗｰﾆﾝｸﾞA)
  - ＊Illustratorクリエイター能力認定試験ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ,ｴｷｽﾊﾟｰﾄ
  - ＊Photoshopクリエイター能力認定試験ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ,ｴｷｽﾊﾟｰﾄ
  - ＊Google検索広告認定資格　＊ウェブ解析士
- 建築事務・3DCAD・BIM科（６か月訓練）
  - ＊MOS Word,Excel365　＊建築CAD検定２級,３級
  - ＊２次元CAD利用技術者試験２級　＊AutoCADユーザー試験
  - ＊Revit Architectureユーザー試験

ハロートレーニング（離職者向け）の令和７年度実績

1　離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

04_宮城		総計		
分 野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け）＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	26 (4)	318 (26)	223 (−10)
	営業・販売・事務分野	66 (−6)	1,004 (−68)	792 (14)
	医療事務分野	6 (0)	76 (−12)	64 (−1)
	介護・医療・福祉分野	23 (1)	267 (−11)	187 (−2)
	農業分野	1 (0)	10 (0)	10 (1)
	旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	デザイン分野	15 (2)	234 (−19)	219 (−10)
	製造分野	34 (0)	361 (−30)	230 (−21)
	建設関連分野	12 (0)	135 (7)	69 (−29)
	理容・美容関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他分野	13 (1)	162 (10)	139 (−2)
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎	12 (0)	205 (17)	170 (21)
	合計	208 (2)	2,772 (−80)	2,103 (−39)
	（参考） デジタル分野	67 (7)	878 (7)	639 (−65)

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

※（）内の数値は、前年度実績と比較した増減値。

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」
　公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。
　求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」
　当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」
　当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」
　当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」
　当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」
　訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

「デジタル分野」
　IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

2　離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

		公共職業訓練（都道府県：委託訓練）						求職者支援訓練					
分 野		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練（離職者向け）＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	12	123	73	63.4%	59.3%	77.8%	14	195	150	127.2%	76.9%	54.7%
		(1)	(30)	(21)	(3.2)	(3.4)	(6.0)	(3)	(−4)	(−31)	(−88.9)	(−14.1)	(−6.8)
	営業・販売・事務分野	52	805	623	95.3%	77.4%	80.2%	14	199	169	149.7%	84.9%	73.0%
		(−3)	(−41)	(25)	(10.5)	(6.7)	(4.6)	(−3)	(−27)	(−11)	(16.1)	(5.3)	(9.5)
	医療事務分野	2	20	20	145.0%	100.0%	86.7%	4	56	44	125.0%	78.6%	83.3%
		(−2)	(−40)	(−20)	(53.3)	(33.3)	(−2.8)	(2)	(28)	(19)	(−14.3)	(−10.7)	(13.7)
	介護・医療・福祉分野	15	152	98	70.4%	64.5%	87.8%	8	115	89	89.6%	77.4%	77.4%
		(2)	(9)	(36)	(20.7)	(21.1)	(−3.7)	(−1)	(−20)	(−38)	(−35.6)	(−16.7)	(1.1)
	農業分野	0	0	0	−	−	−	0	0	0	−	−	−
		(0)	(0)	(0)	−	−	−	(0)	(0)	(0)	−	−	−
	旅行・観光分野	0	0	0	−	−	−	0	0	0	−	−	−
		(0)	(0)	(0)	−	−	−	(0)	(0)	(0)	−	−	−
	デザイン分野	0	0	0	−	−	−	15	234	219	184.2%	93.6%	68.3%
		(0)	(0)	(0)	−	−	−	(2)	(−19)	(−10)	(−15.8)	(3.1)	(17.1)
	製造分野	0	0	0	−	−	−	0	0	0	−	−	−
		(0)	(0)	(0)	−	−	−	(0)	(0)	(0)	−	−	−
	建設関連分野	0	0	0	−	−	−	1	9	9	200.0%	100.0%	75.0%
		(0)	(0)	(0)	−	−	−	(0)	(−6)	(−6)	(26.7)	(0.0)	(34.1)
	理容・美容関連分野	0	0	0	−	−	−	0	0	0	−	−	−
		(0)	(0)	(0)	−	−	−	(0)	(0)	(0)	−	−	−
	その他分野	0	0	0	−	−	−	0	0	0	−	−	−
		(0)	(0)	(0)	−	−	−	(0)	(0)	(0)	−	−	−
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎	−	−	−	−	−	−	12	205	170	104.4%	82.9%	62.3%
		−	−	−	−	−	−	(0)	(17)	(21)	(0.7)	(3.6)	(5.2)
	合計	81	1,100	814	89.2%	74.0%	81.1%	68	1,013	850	136.4%	83.9%	
		(−2)	(−42)	(62)	(10.5)	(8.2)	(3.9)	(3)	(−31)	(−56)	(−23.3)	(−2.9)	(0.0)
	（参考）デジタル分野	12	123	73	63.4%	59.3%	77.8%	29	429	369	158.3%	86.0%	62.3%
		(1)	(30)	(21)	(3.2)	(3.4)	(6.0)	(5)	(−23)	(−41)	(−48.8)	(−4.7)	(8.7)

	公共職業訓練（都道府県：施設内訓練）						公共職業訓練（高齢・障害・求職者雇用支援機構）					
分 野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
営業・販売・事務分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
医療事務分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
介護・医療・福祉分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
農業分野	1	10	10	100.0%	100.0%	80.0%	0	0	0	－	－	－
	(0)	(0)	(1)	(0.0)	(10.0)	(−8.9)	(0)	(0)	(0)	－	－	－
旅行・観光分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
デザイン分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
製造分野	1	5	1	20.0%	20.0%	100.0%	33	356	229	69.9%	64.3%	87.7%
	(0)	(0)	(0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0)	(−30)	(−21)	(−1.1)	(−0.5)	(4.2)
建設関連分野	1	10	1	50.0%	10.0%	－	10	116	59	56.0%	50.9%	88.4%
	(−1)	(−5)	(−4)	(10.0)	(−23.3)	－	(1)	(18)	(−19)	(−31.8)	(−28.7)	(4.6)
理容・美容関連分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
その他分野	1	10	1	20.0%	10.0%	－	12	152	138	104.6%	90.8%	68.3%
	(1)	(10)	(1)	#VALUE!	#VALUE!	－	(0)	(0)	(−3)	(−9.2)	(−2.0)	(−14.5)
合計	4	35	13	51.4%	37.1%	69.2%	55	624	426	75.8%	68.3%	83.6%
	(0)	(5)	(−2)	(−5.3)	(−12.9)	(−16.5)	(1)	(−12)	(−43)	(−8.0)	(−5.4)	(0.1)
（参考） デジタル分野	0	0	0	－	－	－	26	326	197	65.6%	60.4%	87.3%
	(0)	(0)	(0)	－	－	－	(1)	(0)	(−45)	(−17.2)	(−13.8)	(3.2)

ハロートレーニング（離職者向け）の令和８年度実績

１　離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

	分 野	総計		
		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け）＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	15	145	119
	営業・販売・事務分野	30	409	327
	医療事務分野	2	34	31
	介護・医療・福祉分野	15	134	92
	農業分野	1	10	9
	旅行・観光分野	0	0	0
	デザイン分野	6	89	79
	製造分野	36	153	101
	建設関連分野	11	97	65
	理容・美容関連分野	0	0	0
	その他分野	8	38	37
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎	6	110	69
	合計	130	1,219	929
	（参考） デジタル分野	47	370	302

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」
　公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。
　求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。
（令和8年8月末現在）

「定員」
　当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」
　当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」
　当該訓練の定員に対する受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」
　当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「デジタル分野」
　IT分野（ITパスポート科やJava・Pythonプログラミング科など）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）に加え、高齢・障害・求職者雇用支援機構で開講の「デジタル対応コース」を含む。

２　離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

	分野	公共職業訓練（都道府県：委託訓練）						求職者支援訓練					
		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練（離職者向け）＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	9	53	38	83.0%	71.7%	－	6	92	81	175.0%	88.0%	－
	（うちeラーニング）	1	10	4	50.0%	40.0%	－	5	80	73	188.8%	91.3%	－
	営業・販売・事務分野	22	295	235	93.2%	79.7%	－	8	114	92	123.7%	80.7%	－
	（うちeラーニング）	1	10	8	90.0%	80.0%	－	3	45	38	166.7%	84.4%	－
	医療事務分野	1	20	18	105.0%	90.0%	－	1	14	13	185.7%	92.9%	－
	介護・医療・福祉分野	11	74	46	67.6%	62.2%	－	4	60	46	95.0%	76.7%	－
	農業分野				－	－	－				－	－	－
	旅行・観光分野				－	－	－				－	－	－
	デザイン分野	1	14	9	71.4%	64.3%	－	5	75	70	217.3%	93.3%	－
	（うちeラーニング）	1	14	9	－	－	－	2	30	25	206.7%	83.3%	－
	製造分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	建設関連分野				－	－	－				－	－	－
	理容・美容関連分野				－	－	－				－	－	－
	その他分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎	－	－	－	－	－	－	6	110	69	79.1%	62.7%	－
	合計	44	456	346	87.7%	75.9%	－	30	465	371	136.6%	79.8%	－
	（参考）デジタル分野	10	67	47	80.6%	70.1%	－	11	167	151	194.0%	90.4%	－
	（うちeラーニング）	2	24	13	62.5%	54.2%	－	7	110	98	193.6%	89.1%	－

	公共職業訓練（都道府県：施設内訓練）						公共職業訓練（高齢・障害・求職者雇用支援機構）					
分 野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野				－	－	－				－	－	－
営業・販売・事務分野				－	－	－				－	－	－
医療事務分野				－	－	－				－	－	－
介護・医療・福祉分野				－	－	－				－	－	－
農業分野	1	10	9	90.0%	90.0%	－				－	－	－
旅行・観光分野				－	－	－				－	－	－
デザイン分野				－	－	－				－	－	－
製造分野	1	5	1	20.0%	20.0%	－	35	148	100	104.1%	67.6%	－
建設関連分野	2	15	5	40.0%	33.3%	－	9	82	60	108.5%	73.2%	－
理容・美容関連分野				－	－	－				－	－	－
その他分野	0	0	0	－	－	－	8	38	37	134.2%	97.4%	－
合計	4	30	15	53.3%	50.0%	－	52	268	197	109.7%	73.5%	－
（参考） デジタル分野				－	－	－	26	136	104	103.7%	76.5%	－

求職者支援訓練の実施状況

年度	認定コース数 ①	認定定員 ②	開講コース数 ③	開講定員 ④	受講者数 ⑤	開講率 （③／①）	開講コースの 充足率 （⑤／④）
令和２年度	42	583	38	529	391	90.5%	73.9%
令和３年度	53	734	48	652	477	90.6%	73.2%
令和４年度	68	1,063	62	986	751	91.2%	76.2%
令和５年度	73	1,179	69	1,117	919	94.5%	82.3%
令和６年度	67	1,069	65	1,044	906	97.0%	86.8%
令和７年度	73	1,080	68	1,013	850	93.2%	83.9%
令和８年度	31	480	30	465	371	96.8%	79.8%

※当該年度中に開始したコースについて集計。
※令和８年度実績は令和８年８月開講分までの実績。

就職状況（令和元年度～令和7年度コース別）

年度	種別	コース数	受講者数	就職理由以外の中退者数	就職理由中退者数 ①	修了者数 ②	訓練連続受講者数 ③	修了者等数（①＋②－③） ④	就職者数 ⑤	就職率（⑤／④）
令和２年度	基礎コース	12	105	10	2	93	0	95	60	63.2%
	実践コース	23	247	18	6	220	–	226	149	65.9%
令和３年度	基礎コース	9	72	2	4	65	0	69	38	55.0%
	実践コース	35	365	20	15	323	–	338	208	61.5%
令和４年度	基礎コース	10	101	4	0	96	0	96	43	44.8%
	実践コース	45	494	42	23	418	–	441	263	59.6%
令和５年度	基礎コース	11	139	9	7	121	0	128	83	64.8%
	実践コース	53	710	47	57	598	–	655	406	61.9%
令和６年度	基礎コース	12	150	8	5	135	0	140	80	57.1%
	実践コース	60	869	63	83	711	–	794	481	60.5%
令和７年度	基礎コース	11	149	9	3	134	0	137	83	60.5%
	実践コース	44	571	34	55	466	–	521	344	66.0%

※当該年度中に終了したコース（令和７年度にあっては令和８年２月末までに終了したコース）について集計。
※就職率については、以下の算定式（ただし、式の分母分子から訓練終了日において６５歳以上の者を除く。）により算出。
⑤就職者数（雇用保険適用）÷④修了者等数（①就職理由中退者＋②訓練修了者－③訓練連続受講者（基礎コースのみ））

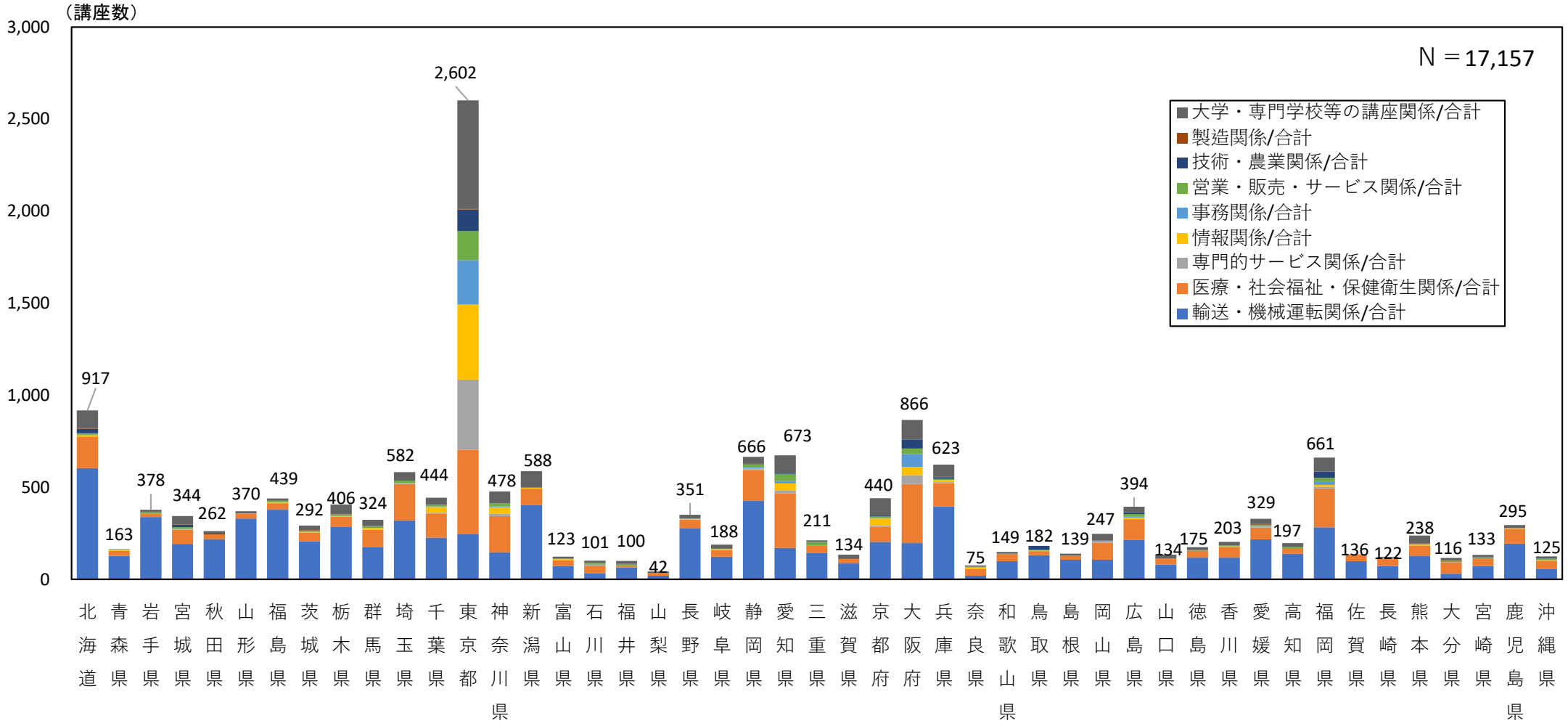
（参考）平成２９年度から令和元年度の事業目標：雇用保険適用就職率［基礎コース］５５％　［実践コース］６０％
令和７年度の事業目標：雇用保険適用就職率［基礎コース］５８％　［実践コース］６３％

教育訓練給付指定講座の状況（訓練機関の所在地別・分野別）

（令和８年10月１日時点）

○　地域によって指定講座数にばらつきがみられるが、最も多い東京都が約2600講座と全体の約15%を占め、続いて北海道、大阪府、愛知県、福岡県の順に多くなっている。

○　分野別にみると「専門的サービス関係」「情報関係」「事務関係」については、指定講座の約５割が東京都の教育訓練機関により実施されている。



※ 訓練機関の所在地別で集計しており、一の訓練機関が同一の講座を複数箇所で開講している場合、開講箇所数に関わらず訓練機関の所在する都道府県に１講座計上している。

資料出所：厚生労働省「教育訓練給付の指定講座に係る行政記録情報」より若年者・キャリア形成支援担当参事官室で作成

教育訓練給付指定講座の状況（訓練期間の所在地別・分野別）
（令和8年10月1日時点）

		全国				宮城県			
		計	専門実践	特定一般	一般	計	専門実践	特定一般	一般
輸送・機械運転関係	けん引免許	389	－	23	366	11	－	1	10
	大型自動車第一種免許	2620	－	249	2371	75	－	11	64
	大型自動車第二種免許	640	－	69	571	19	－	9	10
	大型特殊自動車免許	694	－	39	655	16	－	2	14
	中型自動車第一種免許	1883	－	138	1745	35	－	6	29
	普通自動車第二種免許	482	－	49	433	10	－	3	7
	準中型自動車第一種免許	951	－	79	872	13	－	2	11
	フォークリフト運転技能講習	308	－	6	302	3	－	0	3
	無人航空機操縦士	369	－	56	313	10	－	0	10
	その他	355	0	9	346	1	0	0	1
医療・社会福祉・保健衛生関係	介護支援専門員	383	－	340	43	11	－	11	0
	介護福祉士	305	281	1	23	5	5	0	0
	看護師	374	351	0	23	3	2	0	1
	保育士	122	111	2	9	5	5	0	0
	社会福祉士	169	137	6	26	3	3	0	0
	精神保健福祉士	115	99	0	16	2	2	0	0
	医療事務技能審査試験	6	－	0	6	0	－	0	0
	特定行為研修	517	－	248	269	0	－	0	0
	歯科衛生士	124	119	0	5	3	3	0	0
	診療放射線技師	4	1	0	3	0	0	0	0
	介護職員初任者研修	252	－	58	194	10	－	2	8
	介護福祉士実務者養成研修	937	－	0	937	28	－	0	28
	喀痰吸引等研修修了	79	－	26	53	0	－	0	0
	介護福祉士（実務者養成研修）※120時間未満の課程	7	－	7	0	0	－	0	0
	その他	606	474	4	128	6	3	0	3
専門的サービス関係	行政書士	38	－	0	38	0	－	0	0
	税理士	201	－	0	201	0	－	0	0
	社会保険労務士試験	108	－	2	106	0	－	0	0
	公認心理師	1	1	－	－	0	0	－	－
	一般社団法人日本産業カウンセラー協会団体検定	2	－	2	0	0	－	0	0
	その他	174	22	0	152	0	0	0	0

教育訓練給付指定講座の状況（訓練期間の所在地別・分野別）
（令和8年10月1日時点）

		全国				宮城県			
		計	専門実践	特定一般	一般	計	専門実践	特定一般	一般
情報関係	Webクリエイター能力認定試験	49	–	0	49	0	–	0	0
	CAD利用技術者試験	17	–	0	17	0	–	0	0
	Microsoft Office Specialist 2016	2	–	0	2	0	–	0	0
	Microsoft Office Specialist 365&2019	14	–	0	14	0	–	0	0
	Microsoft Office Specialist 2019	23	–	0	23	0	–	0	0
	Microsoft Office Specialist 365	41	–	0	41	0	–	0	0
	第四次産業革命スキル習得講座	426	426	–	–	3	3	–	–
	その他	134	15	15	104	0	0	0	0
事務関係	TOEIC	118	–	0	118	1	–	0	1
	「ハングル」能力検定	5	–	0	5	0	–	0	0
	中国語検定試験	27	–	0	27	0	–	0	0
	実用フランス語技能検定試験	4	–	0	4	0	–	0	0
	日本語教員	23	–	0	23	0	–	0	0
	登録日本語教員	53	–	32	21	0	–	0	0
	簿記検定試験（日商簿記）	56	–	0	56	0	–	0	0
	その他	105	0	0	105	1	0	0	1
営業・販売・サービス関係	宅地建物取引士資格試験	99	–	3	96	1	–	0	1
	その他	389	313	0	76	9	9	0	0
技術・農業関係	建築士	74	1	0	73	0	0	0	0
	建築施工管理技術検定	45	–	0	45	2	–	0	2
	土木施工管理技術検定	46	–	0	46	3	–	0	3
	ガス主任技術者試験	0	–	0	0	0	–	0	0
	自動車整備士	23	–	0	23	1	–	0	1
	自動車整備士（令和９年１月1日施行）	1	–	0	1	0	–	0	0
	その他	120	30	3	87	8	1	0	7
製造関係	その他	36	13	0	23	1	0	0	1
大学・専門学校等の講座関係		2012	1091	66	855	45	31	5	9

都道府県別の教育訓練給付の受給者数・支給額について（令和６年度）

○　居住地別の受給者数について、専門実践教育訓練給付初回受給者、特定一般及び一般教育訓練給付受給者の合計は約11万６千人となっており、最も多い東京では約１万９千人で全体に占める受給者割合は約16%となっている。

○　都道府県労働局別の状況　第32表　教育訓練給付の状況（令和６年度）

都道府県番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数）（※１）	専門実践（延べ受給者数）（※２）	支給額（円）	特定一般＋一般（受給者数）	支給額（円）	都道府県番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数）（※１）	専門実践（延べ受給者数）（※２）	支給額（円）	特定一般＋一般（受給者数）	支給額（円）
1	北海道	1,206	3,161	397,648,965	3,544	139,026,086	25	滋賀県	360	831	115,841,057	805	26,874,169
2	青森県	231	659	71,009,349	621	22,921,029	26	京都府	767	1,904	307,067,950	1,470	62,120,723
3	岩手県	233	563	51,647,955	836	28,002,807	27	大阪府	3,243	8,708	1,289,816,745	5,788	246,036,628
4	宮城県	398	1,066	153,241,884	1,190	50,075,607	28	兵庫県	1,746	4,557	640,799,174	4,049	142,460,035
5	秋田県	156	360	34,550,434	477	13,801,815	29	奈良県	359	890	126,336,175	610	24,652,005
6	山形県	132	369	43,903,117	661	22,760,834	30	和歌山県	156	389	40,399,703	498	18,911,349
7	福島県	260	666	81,230,628	926	37,273,457	31	鳥取県	74	283	37,694,753	321	10,817,024
8	茨城県	649	1,875	236,453,487	1,475	56,729,854	32	島根県	119	382	46,231,718	379	11,835,186
9	栃木県	464	1,123	135,472,994	1,050	34,449,586	33	岡山県	390	1,031	113,191,905	1,108	41,586,114
10	群馬県	538	1,599	204,296,870	1,051	39,828,703	34	広島県	669	1,925	236,474,229	1,824	73,077,896
11	埼玉県	2,407	6,636	1,007,069,862	4,745	198,398,676	35	山口県	271	673	69,637,983	690	24,406,248
12	千葉県	1,794	4,686	722,514,527	3,908	176,401,356	36	徳島県	129	378	39,826,633	452	18,698,231
13	東京都	6,877	18,619	3,367,633,994	11,954	685,744,338	37	香川県	243	776	106,488,283	538	19,515,613
14	神奈川県	3,899	9,485	1,422,554,766	6,467	292,730,656	38	愛媛県	416	1,025	110,847,617	833	30,895,472
15	新潟県	299	828	115,879,457	1,467	57,294,616	39	高知県	132	478	70,787,536	384	13,504,941
16	富山県	150	339	37,526,969	427	14,233,092	40	福岡県	1,623	4,820	691,009,460	2,872	118,436,069
17	石川県	233	599	71,090,581	445	17,020,200	41	佐賀県	278	1,059	125,497,437	337	13,721,221
18	福井県	166	377	29,925,974	450	17,170,553	42	長崎県	269	790	97,435,864	383	14,625,469
19	山梨県	110	294	32,930,424	330	7,304,517	43	熊本県	359	1,223	153,497,247	991	36,009,179
20	長野県	365	886	96,535,415	1,266	41,898,946	44	大分県	254	758	95,651,083	410	12,542,637
21	岐阜県	385	977	129,167,837	918	31,757,821	45	宮崎県	236	893	103,013,886	406	12,935,763
22	静岡県	825	2,082	238,626,107	2,327	83,308,772	46	鹿児島県	422	1,183	153,254,399	691	25,644,413
23	愛知県	2,074	5,385	797,355,266	4,788	184,778,502	47	沖縄県	415	1,440	211,857,057	522	19,724,101
24	三重県	384	1,032	136,581,968	1,029	37,235,740		全国計	37,165	100,062	14,560,567,166	78,713	3,309,119,421

（※１）（※２）：専門実践教育訓練給付は６月ごとに支給している。「専門実践（初回受給者数）」は2024年度に１回目の支給を受けた者。「専門実践（延べ受給者数）」は2024年度中に支給を受けた延べ人数。

（注）：全国計は決算値であり、各都道府県分は業務統計値であるため、各都道府県の合計は全国計に一致しない。

資料出所：厚生労働省「雇用保険事業年報」

資料3-2

宮城県の実施する
公共職業訓練等について

令和８年１１月４日 宮城県経済商工観光部

令和８年度 離職者等再就職訓練 開講実績

1 訓練コース別 ※R8.8末時点

Ｒ７年度（中止コースを除く）　　Ｒ８年度
※( )内はR8.8末時点の開講コース数及び定員数(実施定員数)
※定員充足率＝入校者数／実施定員数

訓練種別	コース数	定員	入校者数	定員充足率	当初計画 コース数	当初計画 定員	入校者数	定員充足率
(1) 知識等習得コース	56	1,010	768	76.0%	52 (22)	907 (398)	317	79.6%
(2) 育児等との両立に配慮した再就職支援	2	30	17	56.7%	2 (0)	20 (0)	–	–
(3) ｅラーニングコース	2	35	14	40.0%	6 (3)	72 (34)	21	61.8%
(4) 長期高度人材育成コース	3	25	15	60.0%	3 (3)	24 (24)	8	33.3%
合計	**63**	**1,100**	**814**	**74.0%**	**63 (28)**	**1,023 (456)**	**346**	**75.9%**

2 実施校別内訳（Ｒ７年度） ※R8.8末時点

※定員充足率：開講コースの定員に対する充足率

校名	当初計画		実績					
	コース数	定員	コース数	定員(A)	応募者(B)	入校者(C)	応募倍率 (B/A)	定員充足率 (C/A)
白石校	12	218	5	90	68	60	0.76	66.7%
仙台校	41	770	35	662	605	488	0.91	73.7%
大崎校	10	150	10	158	157	129	0.99	81.6%
石巻校	9	135	8	120	102	92	0.85	76.7%
気仙沼校	6	85	5	70	49	45	0.70	64.3%
合計	**78**	**1,358**	**63**	**1,100**	**981**	**814**	**0.89**	**74.0%**

3 訓練内容別内訳（Ｒ７年度） ※R8.8末時点

※定員充足率：開講コースの定員に対する充足率

訓練内容	計画		実績					
	コース数	定員	コース数	定員(A)	応募者(B)	入校者(C)	応募倍率 (B/A)	定員充足率 (C/A)
デジタル	12	188	8	120	74	70	0.62	58.3%
事務	33	635	28	542	488	398	0.90	73.4%
経理	11	210	10	190	199	160	1.05	84.2%
医療事務	4	75	1	20	29	20	1.45	100.0%
介護	9	130	9	130	95	86	0.73	66.2%
その他	6	95	4	73	80	65	1.10	89.0%
介護福祉士（長期コース）	1	6	1	6	1	1	0.17	16.7%
保育士 （長期コース）	1	16	1	16	11	11	0.69	68.8%
ＩＴ技術者（長期コース）	1	3	1	3	4	3	1.33	100.0%
合計	**78**	**1,358**	**63**	**1,100**	**981**	**814**	**0.89**	**74.0%**

令和８年１１月４日 宮城県経済商工観光部

令和９年度 離職者等再就職訓練 実施計画（案）

令和９年度 訓練目安（長期人材を含む）	**837人**
当初計画（長期人材を含む）	**837人**

1 訓練コース別

訓練種別	R７		R８		**R９**		増減（R9－R8）	
	コース数	**定員**	**コース数**	**定員**	**コース数**	**定員**	コース数	定員
(1)知識等習得コース	68	1,215	52	907	47	752	△ 5	△ 155
(2)育児等との両立に配慮した再就職支援	3	45	2	20	2	20	0	0
(3)ｅラーニングコース	4	73	6	72	4	40	△ 2	△ 32
(4)長期高度人材育成コース	3	25	3	24	3	25	0	1
うち 介護福祉士養成科	1	6	1	6	1	6	0	0
うち 保育士養成科	1	16	1	15	1	16	0	1
うち ＩＴ技術者養成科	1	3	1	3	1	3	0	0
合計	**78**	**1,358**	**63**	**1,023**	**56**	**837**	△ **7**	△ **186**

2 実施校別

校　名	R７		R８		**R９**		増減（R9－R8）	
	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員
白石校	12	218	11	162	9	112	△ 2	△ 50
仙台校	41	770	30	536	25	422	△ 5	△ 114
大崎校	10	150	9	135	9	123	0	△ 12
石巻校	9	135	8	120	8	112	0	△ 8
気仙沼校	6	85	5	70	5	68	0	△ 2
合計	**78**	**1,358**	**63**	**1,023**	**56**	**837**	△ **7**	△ **186**

3 訓練内容別

訓練内容	R７		R８		**R９**		増減（R9－R8）	
	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員
デジタル	12	188	10	132	4	45	△ 6	△ 87
事務	33	635	28	506	27	429	△ 1	△ 77
経理	11	210	9	161	10	162	1	1
医療事務	4	75	3	55	3	53	0	△ 2
介護	9	130	7	90	7	88	0	△ 2
その他	6	95	3	55	2	35	△ 1	△ 20
介護福祉士　（長期コース）	1	6	1	6	1	6	0	0
保育士　（長期コース）	1	16	1	15	1	16	0	1
ＩＴ技術者　（長期コース）	1	3	1	3	1	3	0	0
合計	**78**	**1,358**	**63**	**1,023**	**56**	**837**	△ **7**	△ **186**

【再掲】 うちデジタル系訓練

訓練内容	R７		R８		**R９**		増減（R9－R8）	
	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員
ＩＴパスポート科	3	45	2	30	1	15	△ 1	△ 15
Ｅｘｃｅｌ　ＶＢＡ科	3	45	2	30	0	0	△ 2	△ 30
Ｊａｖａプログラマー養成科（eラーニング含む）	4	60	3	30	1	10	△ 2	△ 20
Ｊａｖａ･Ｐｙｔｈｏｎプログラマー養成科（ｅラーニング）	0	0	0	0	1	10	1	10
Ｗｅｂデザイナー養成科（ｅラーニング）	0	0	0	0	1	10	1	10
ＩＴ技術者養成科（長期コース）	1	3	1	3	1	3	0	0
デジタル系訓練《内容調整中　eラーニング含む》	2	38	3	42	0	0	△ 3	△ 42
合計	**13**	**191**	**11**	**135**	**5**	**48**	△ **6**	△ **87**

施設内訓練（普通課程）令和８年度入学者選考結果･令和７年度就職率

県立高等技術専門校

校名	科　名	課程	区分	訓練期間 (年)	令和８年度 募集定員 (人) a	応募者数 (人) b	合格者数 (人) c	入学者数 (人) d	前年度増減 (人) e	充足率 (%) d/a	令和７年度 就職率 (%)
白石	情報通信ネットワーク	普通	高卒	２年	20	5	3	3	△ 2	15.0%	100.0%
	プログラムエンジニア	普通	高卒	２年	20	11	8	8	△ 11	40.0%	100.0%
	計				**40**	**16**	**11**	**11**	**△ 13**	**27.5%**	**100.0%**
仙台	機械エンジニア	普通	高卒	２年	15	16	12	11	6	73.3%	100.0%
	電子制御システム	普通	高卒	２年	20	16	10	10	△ 7	50.0%	100.0%
	自動車整備	普通	高卒	２年	20	34	21	21	1	105.0%	93.3%
	電気	普通	高卒	１年	20	16	12	12	3	60.0%	100.0%
	設備工事	普通	高卒	１年	20	7	7	7	3	35.0%	100.0%
	建築製図	普通	高卒	１年	20	6	4	4	△ 12	20.0%	87.5%
	塗装施工	普通	高卒	１年	20	6	7	7	2	35.0%	80.0%
	サインデザイン	普通	高卒	１年	10	－	－	－	0	－	―
	計				**145**	**101**	**73**	**72**	**△ 4**	**53.3%**	**94.2%**
大崎	木の家づくり	普通	高卒	２年	15	3	4	4	△ 1	26.7%	100.0%
	電気	普通	高卒	１年	20	7	7	7	1	35.0%	100.0%
	計				**35**	**10**	**11**	**11**	**0**	**31.4%**	**100.0%**
石巻	自動車整備	普通	高卒	２年	20	21	15	15	0	75.0%	94.7%
	金属加工	普通	高卒	１年	15	3	3	3	0	20.0%	100.0%
	木工	普通	高卒	１年	10	2	1	1	△ 2	10.0%	100.0%
	計				**45**	**26**	**19**	**19**	**△ 2**	**42.2%**	**95.7%**
気仙沼	自動車整備	普通	高卒	２年	15	7	5	5	△ 4	33.3%	100.0%
	オフィスビジネス	普通	高卒	１年	15	2	2	2	△ 5	13.3%	100.0%
	計				**30**	**9**	**7**	**7**	**△ 9**	**23.3%**	**100.0%**
合　　計					**295**	**162**	**121**	**120**	**△ 28**	**42.1%**	**96.6%**
前年度増減					±0	△ 33	△ 34	△ 28		△ 9.8%	△0.5%

※　令和７年度就職率は、令和８年６月末現在のものです。
※　第２希望合格者を含んでいるため、応募者数より合格者数の方が多い訓練科があります。

施設内訓練（短期課程）令和８年度入学者選考結果･令和７年度就職率

県立高等技術専門校

校名	科名	課程	訓練期間（月）	令和８年度 募集定員（人）a	応募者数（人）b	合格者数（人）c	入学者数（人）d	前年度増減（人）e	充足率（%）d/a	令和７年度 就職率（%）
仙台	造園科	短期	6月	10	9	9	9	△ 1	90.0%	100.0%
	左官科	短期	6月	10	5	5	4	3	40.0%	0.0%
	ジョブセレクト科	短期	1月	10	0	0	0	0	0.0%	-
	計			**30**	**14**	**14**	**13**	**2**	**43.3%**	**84.6%**
石巻	溶接科	短期	6月	5	1	1	1	0	20.0%	100.0%
	配管科	短期	6月	5	1	1	1	1	20.0%	-
	計			**10**	**2**	**2**	**2**	**1**	**20.0%**	**100.0%**
気仙沼	溶接科	短期	6月	5	0	0	0	0	0.0%	-
	計			**5**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0.0%**	**-**
合　　計				**45**	**16**	**16**	**15**	**3**	**33.3%**	**84.6%**
前年度増減				0	4	4	3		6.7	△1.1%

令和８年１１月４日 宮城県経済商工観光部

令和８年度 技能向上訓練（在職者訓練）実施予定及び実施状況について（令和８年度計画）

令和８年８月３１日時点

番号	校名	実施（予定）内容	実施月	定員（人）	受講（人）	修了（人）
1	白石	情報処理科（RPA入門）	調整中	10		
2	白石	制御システム設計科（PLCプログラミング入門）	9月	10		
3	白石	情報処理科（Webサイト構築入門）	調整中	10		
4	白石	小型無人飛行機操作科（ドローン入門）	調整中	16		
5	白石	情報処理科（ExcelVBA入門）	9月	10		
6	白石	情報通信ネットワーク科（電気通信工事施工管理技士１・２級試験対策）	調整中	10		
7	白石	オーダーメイド訓練１	調整中	10		
8	白石	オーダーメイド訓練２	調整中	10		
白石 小計 8 回				86	0	0
1	仙台	機械加工科（精密測定技術）	9月	5		
2	仙台	IT実務科（Python（パイソン）入門）	調整中	10		
3	仙台	IT実務科（RPA入門（Power Automate Desktop編））	調整中	10		
4	仙台	自動車整備科（自動車電機基礎）	調整中	6		
5	仙台	電気工事基礎科（電気工事基礎科）	調整中	10		
6	仙台	配管基礎技能科（配管基礎技能科）①	調整中	10		
7	仙台	配管基礎技能科（配管基礎技能科）②	調整中	10		
8	仙台	塗装施工科（塗装技術科）	調整中	10		
9	仙台	建築製図科：ＣＡＤ操作入門科	10月	10		
仙台 小計 9 回				81	0	0
1	大崎	木の家づくり科（技能検定準備講習）	調整中	10		
2	大崎	木の家づくり科（技能五輪準備講習）	調整中	5		
3	大崎	電気科（第一種電気工事士試験対策）①	調整中	10		
4	大崎	電気科（第一種電気工事士試験対策）②	調整中	10		
大崎 小計 4 回				35	0	0
1	石巻	経理事務科（初心者のための簿記講座）	10月	10		
2	石巻	経理事務科（簿記3級試験対策講座）	11月	10		
3	石巻	溶接科（基本溶接技術技能向上訓練）	9月	10		
4	石巻	溶接科（専門溶接技術技能向上訓練）	調整中	10		
石巻 小計 4 回				40	0	0
1	気仙沼	オフィスビジネス科（CAD基礎講座）	9月	10		
2	気仙沼	オフィスビジネス科（Ｅｘｃｅｌ2021基礎）	7月	10	10	7
3	気仙沼	オフィスビジネス科（ホームページ作成講座）	10月	10		
4	気仙沼	オフィスビジネス科（ＳＮＳ活用講座）	中止	10	中止	中止
5	気仙沼	オフィスビジネス科（RPA入門講座）	10月	10		
6	気仙沼	オフィスビジネス科（Webデザイン（画像処理）講座）	6月	10	8	8
7	気仙沼	溶接科（電気溶接基本作業）	11月	5		
気仙沼 小計 7 回				65	18	15
32 回				307	18	15

令和８年１１月４日 宮城県経済商工観光部

令和7年度 技能向上訓練（在職者訓練）実施実績について（令和８年３月末現在）

令和８年３月３１日時点

番号	校名	実施（予定）内容	実施月	定員（人）	受講（人）	修了（人）
1	白石	情報処理科（RPA入門）	10月	10	12	12
2	白石	情報処理科（Webサイト構築入門）	10月	10	12	12
3	白石	情報処理科（プレゼン資料作成入門（PowerPoint編））	1月	10	6	6
4	白石	小型無人飛行機操作科（ドローン入門）	10月	16	14	14
5	白石	情報処理科（ExcelVBA入門）	9月	10	13	11
6	白石	電気通信科（電気通信工事施工管理技士試験対策）	10月	10	4	4
7	白石	制御システム設計科（PLCプログラミング入門）	9月	10	5	4
8	白石	情報処理科（はじめてのプログラミング入門（Python言語））	1月	10	11	11
白石 小計 8 回				86	77	74
1	仙台	機械加工科（精密測定技術）	12月	5	10	10
2	仙台	IT実務科（Python（パイソン）入門）	12月	10	5	4
3	仙台	IT実務科（RPA入門（Power Automate Desktop編））	1月	10	4	4
4	仙台	電気工事基礎科（電気工事基礎科）	12月	10	8	8
5	仙台	配管基礎技能科（配管基礎技能科）	11月	10	7	7
6	仙台	CAD操作入門科（CAD操作入門科）	2月	10	10	10
7	仙台	塗装施工科（塗装技術科）	2月	10	5	5
仙台 小計 7 回				65	49	48
1	大崎	木の家づくり科（技能検定準備講習）	1月	10	8	7
2	大崎	木の家づくり科（技能五輪準備講習）	9月	5	2	2
3	大崎	電気科（第一種電気工事士試験対策）	6月	10	1	1
4	大崎	電気科（第一種電気工事士試験対策：学科編）	9月	10	1	1
5	大崎	電気科（第一種電気工事士試験対策：技能編）	11月	6	3	3
大崎 小計 5 回				41	15	14
1	石巻	経理事務科（簿記基礎講座）	11月	10	7	6
2	石巻	経理事務科（日商簿記3級試験対策講座）	1月	10	6	6
石巻 小計 2 回				20	13	12
1	気仙沼	オフィスビジネス科（CAD基礎講座）	10月	10	4	4
2	気仙沼	溶接科（電気溶接基本作業）	12月	5	6	6
3	気仙沼	オフィスビジネス科（Ｅｘｃｅｌ2021基礎）	9月	10	9	8
4	気仙沼	オフィスビジネス科（ホームページ作成講座）	11月	10	3	3
5	気仙沼	オフィスビジネス科（ＳＮＳ活用講座）	11月	10	5	5
6	気仙沼	オフィスビジネス科（RPA入門講座）	10月	10	5	5
7	気仙沼	オフィスビジネス科（Webデザイン（画像処理）講座）	8月	10	9	9
気仙沼 小計 7 回				65	41	40
合 計 29 回				277	195	188

令和８年１１月４日　宮城県経済商工観光部

令和８年度　施設内訓練（障害者訓練）実績

宮城障害者職業能力開発校【普通課程】

校名	科　名	課程	区分	訓練期間（年）	令和８年度 募集定員（人）a	応募者数（人）b	合格者数（人）c	入校者数（人）d	前年度増減（人）e	充足率（%）d/a	令和７年度 就職率（%）
宮障校	Ｗｅｂデザイン	普通	高卒	１年	10	11	4	4	△ 5	40.0%	66.7%
	ＯＡビジネス	普通	高卒	１年	10	13	6	6	1	60.0%	100.0%
合　　計					**20**	**24**	**10**	**10**	**△ 4**	**50.0%**	**78.6%**
前年度増減					±0	△ 13	△ 4	△ 4		△ 20.0%	25.3%

宮城障害者職業能力開発校【短期課程】

校名	科　名	課程	訓練期間（月）	令和８年度 募集定員（人）a	応募者数（人）b	合格者数（人）C	入校者数（人）d	前年度増減（人）e	充足率（%）d/a	令和７年度 就職率（%）
宮障校	総合実務科	短期	1年	20	19	15	13	5	65.0%	100.0%
	オフィス実務科（１回目）	短期	5月	10	3	2	2	0	20.0%	50.0%
	オフィス実務科（２回目）＊11月開講	短期	5月	10	－	－	－	－	－	66.7%
	職域開発科（前期）	短期	6月	10	3	3	3	△ 1	30.0%	50.0%
	職域開発科（後期）＊10月開講	短期	6月	10	4	4	－	－	－	50.0%
	パソコン基礎科（前期）	短期	6月	5	1	1	1	△ 2	20.0%	0.0%
	パソコン基礎科（後期）＊10月開講	短期	6月	5	－	－	－	－	－	中止
合　　計				**70**	**30**	**25**	**19**	**2**	**42.2%**	**63.6%**
前年度増減				±0	△ 7	8	－		－	1.5%

※「就職率」＝(就職（内定）者＋就職中退者)／(修了者+中退者)

令和７年度　障害者委託訓練　実施状況

訓練種別	当初計画		実績					
	コース数	定員	コース数	定員(A)	応募者（B）	入校者(C)	応募倍率 (B/A)	定員充足率 (C/A)
実践能力習得訓練コース	6	14	6	13	16	9	1.23	69.2
e-ラーニングコース	2	2	2	2	1	1	0.50	50.0
合計	**8**	**16**	**8**	**15**	**17**	**10**	**1.13**	**66.7**

令和５年度～令和８年度　障害者委託訓練計画

訓練種別	Ｒ５		Ｒ６		Ｒ７		Ｒ８	
	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員
知識・技能習得訓練コース	2	9	2	5	－	－	－	－
実践能力習得訓練コース	7	15	6	14	6	14	9	14
e-ラーニングコース	2	4	2	2	2	2	2	2
合計	**11**	**28**	**10**	**21**	**8**	**16**	**11**	**16**

04宮城

令和6年度

目標		実績					
目標管理の指標	訓練実施計画数	訓練受講者数	就職者数	就職率		執行率	
就職率55%以上（訓練修了後３ヶ月時点）	21 件	17 人	4 人	23.5%	不十分	81.0%	高
評価	C-	令和8年度訓練計画数への反映	原則10%減		令和8年度委託費への反映	対前年度より減額	

令和6年度から令和7年度の見直し内容	比較的就職状況の良好な事業所現場を活用した実践的な訓練である実践能力習得訓練コースに軸足を移すとともに、令和７年度からPDCA評価が本格実施されることを踏まえて定員充足率及び就職率の思わしくなかった知識技能コースを取り止めることとした。 また、近年精神障害者の応募割合が８割程度と多い事務系の実践能力コースについては、セルフマネジメントをカリキュラムに盛り込み、精神状態や健康状態を安定させ、安心して訓練を受講できる内容とすることで、受講者の確保に努めた。
就職率55%達成のための改善策(C評価・C-評価・D評価・D-評価のみ)	事務系の実践能力コースにおいて、セルフケアの訓練を取り入れ、心身面における就労能力向上を図ることとした。 訓練期間に行う中間面談における就職に対する意識づけは引き続き実施し、加えて訓練修了時には、修了生に就職意向調査を書面で行い、その意向に沿ったハローワークの求人情報を、修了後隔週のスパンで提供することとした。

令和7年度

目標		実績					
目標管理の指標	訓練実施計画数	訓練受講者数	就職者数	就職率		執行率	
就職率55%以上（訓練修了後３ヶ月時点）	16 件	10 人	2 人	20.0%	不十分	62.5%	低
評価	D-	令和9年度訓練計画数への反映	原則10%減		令和9年度委託費への反映	対前年度より減額	

令和7年度から令和8年度の見直し内容	①令和７年度事業実施上の課題 (1)訓練継続への支援：訓練継続に支障を来す訓練生の発生に対する支援の必要性 (2)就職率低迷コース：人気・就職率が高位で推移（R2～R5:40人が受講し、14人が委託先に就職）してきたが、R6/R7は就職0人 (3)就職率改善：R7就職率20.0% ②課題に対応するための取組 (1)セルフマネジメント導入：R7導入コースでの効果を踏まえ、他コースへの拡大実施を検討 (2)該当コースの削減し、新規コースを開講 (3)ナカポツとの連携による就職率の改善 ③取組より見込まれる効果 (1)拡大は委託先ノウハウ不足で断念。代替としてコーディネーターが面談時に問題解決方法として、ＳＭの手法を紹介し、訓練継続を支援。 (2)既存コースでの飽和状態を回避し、新たな委託先での採用を推進。 (3)他県での好事例を参考に就職率向上に向け、ナカポツへの外部委託を調整。R9からの委託を１箇所と基本合意。R8は契約外での試行を予定。
就職率55%達成のための改善策(C評価・C-評価・D評価・D-評価のみ)	①実績が低調となった理由に関する分析 以前は人気・就職率が高位で推移してきたが、委託先での雇用が充足したためか、R6/R7は就職0人のコースが存在している。 ②分析により判明した課題 就職に直結する採用を前提とした委託訓練の受託企業の開拓が課題 ③課題に対応するための取組 他県で実績を挙げているナカポツへの外部委託を調整。ナカポツの仲介による新規開拓により、就職率の向上を図る。

令和７年度実施のPDCA評価結果の地域訓練協議会等への報告状況

報告した会議名	報告時期	PCDAの結果に対する関係者の意見等
宮城県地域職業能力開発促進協議会	令和８年１１月	

令和8年度の実施状況（中間報告）

目標		実績					
目標管理の指標	訓練実施計画数	訓練受講者数	就職者数	就職率		執行率	
就職率55%以上（訓練修了後３ヶ月時点）	16 件	2 人	1 人	50.0%	やや不十分	12.5%	低

改善策の取組み状況（C評価・C-評価・D評価・D-評価のみ）	①改善策の進捗状況 他県での実績が認められる「障害者就業・生活支援センター（ナカポツ）」と連携（外部委託）を調整し、県内８箇所のうち１箇所と、令和９年度以降の外部委託について、基本的な合意を得ている。令和８年度は外部委託の形式はとらないが、当該ナカポツが仲介する形での委託訓練を１コース試行することを計画している。 ②改善策の効果の分析 ナカポツのへの外部委託は、令和９年度以降の実施となる見込みで、次年度以降の就職率向上を目指している。 ③効果の分析を踏まえた見直し事項 効果分析は、来年度以降となるが、就職率の改善を期待するとともに、成功事例の紹介をもって今回合意に至らなかった他の７つのナカポツに対し、再度、外部委託の打診を行いたい。

資料3-3

（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構　実施状況資料
公共職業訓練
求職者支援訓練

1　公共職業訓練
（１）離職者訓練　令和７年度、令和８年度（８月末現在）実施状況

① 令和7年度実績

区分／科名		コース数	定員	入所者数	定員充足率(%)	就職率(%)	正社員就職率(%)
機械	CAD・NCオペレーション科＊	4	64	34	53.1	84.1	64.9
	CADものづくりサポート科	2	30	27	90.0	92.0	65.2
	機械ものづくり科（企業実習付）＊	2	24	7	29.2	100	71.4
	溶接施工科＊	4	40	25	62.5	88.2	53.3
電気・電子	電気設備技術科（企業実習付）＊	2	30	22	73.3	95.5	81.0
	電気・通信施工技術科	4	60	36	60.0	85.7	63.9
	スマートプログラミング科＊	2	48	25	52.1	87.5	38.1
	情報ネットワーク技術科＊	2	60	53	88.3	85.1	62.5
居住	ビル設備サービス科	4	72	68	94.4	68.3	60.7
	住宅リフォーム科	4	60	27	45.0	87.8	41.9
	住宅CADプランニング科（短時間）	2	40	24	60.0	88.2	33.3
	住環境設備科（企業実習付）	1	16	8	50.0	100.0	66.7
ビジネススキル講習（修了後「＊」のコースを受講）		16	80	70	87.5	—	—
合計		49	624	426	68.3	83.6	58.0

※就職率は、訓練修了後3か月以内に就職した者の実績であること。

②令和8年度実績（8月末現在）

区分／科名		コース数	定員	入所者数	定員充足率(%)
機械	CAD・NCオペレーション科＊	4（1）	64（16）	10	62.5
	CADものづくりサポート科	4（2）	60（30）	23	76.7
	機械ものづくり科（企業実習付）＊	2（1）	24（12）	4	33.3
	溶接施工科＊	4（1）	40（10）	2	20.0
電気・電子	電気設備技術科（企業実習付）＊	2（1）	30（15）	11	73.3
	電気・通信施工技術科	4（2）	60（30）	17	56.7
	IoTシステム技術科＊	2（−）	40（−）	−	−
	情報ネットワーク技術科＊	2（1）	40（20）	20	100
居住	ビル設備サービス科	4（2）	72（36）	26	72.2
	住宅リフォーム科	4（2）	60（30）	17	56.7
	住宅CADプランニング科（短時間）	3（1）	48（16）	17	106.3
	住環境設備科（企業実習付）	1（−）	16（−）	—	—
ビジネススキル講習（修了後「＊」のコースを受講）		16（8）	80（38）	37	97.4
合計		52（22）	634（253）	184	72.7

※コース数及び定員のうち（　）内は8月末までのコース数及び定員であること。

1．公共職業訓練
（２）在職者訓練　令和7年度、令和8年度（８月末現在）実施状況

令和７年度実施状況

ポリテクセンター宮城

計画数	５９０人

訓練分類	訓練ｺｰｽ数	受講者数
機械系	５４コース	２５８人
電気・電子系	４９コース	３２４人
居住系	４３コース	３２６人
合　計	１４６コース	908人（153.9%）

東北職業能力開発大学校

計画数	６３０人

訓練分類	訓練ｺｰｽ数	受講者数
機械系	３１コース	１６７人
電気・電子系	５５コース	３０６人
居住系	１５コース	１４４人
合　計	１０１コース	６１７人（97.9%）

令和８年度実施状況（８月末現在）

ポリテクセンター宮城

計画数	５９０人

訓練分類	訓練コース数	受講者数
機械系	２８コース	１４０人
電気・電子系	２１コース	１３０人
居住系	１５コース	９０人
合　　計	６４コース	３６０人（６１.0%）

東北職業能力開発大学校

計画数	６３０人

訓練分類	訓練コース数	受講者数
機械系	２１コース	７５人
電気・電子系	２８コース	１９４人
居住系	８コース	２８人
合　　計	５７コース	２９７人（４７.１%）

1. 公共職業訓練
（２）在職者訓練　令和7年度主な実施コース

ポリテクセンター宮城

訓練分類	訓練コース名	時間数	受講者数
機械系	生産現場の機械保全技術	１２時間	２６人
	設計に活かす３次元ＣＡＤソリッドモデリング技術	１２時間	２２人
	超音波探傷技術による欠陥評価	12時間	１２人
電気・電子系	ＰＬＣプログラミング技術	１２時間	３２人
	生産活動における課題解決の進め方	１２時間	３３人
	Ｗｅｂを活用した生産支援システム構築技術	１２時間	１４人
居住系	ＢＩＭを用いた建築設計技術	１２時間	２０人
	冷媒配管の施工と空調機器据付け技術	１２時間	１２人
	実践建築設計２次元ＣＡＤ技術	12時間	３３人

東北職業能力開発大学校

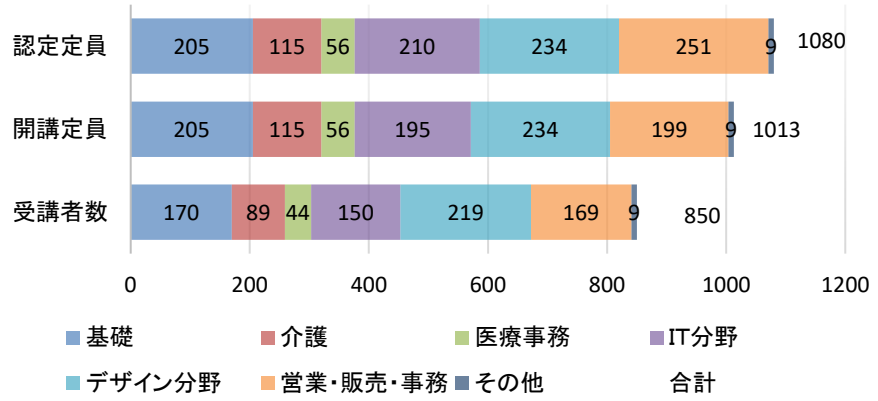
訓練分類	訓練コース名	時間数	受講者数
機械系	伝動装置の機械保全技術（軸受・伝動機器編）	１２時間	10人
	空気圧機器の保全	１２時間	１０人
電気・電子系	オペアンプ回路の設計・評価技術	12時間	１５人
	ディジタル回路設計技術	12時間	１５人
	表計算ソフトを活用したデータ通信プログラミング	12時間	１５人
	製造現場におけるＬＡＮ活用技術	12時間	１５人
居住系	ＲＣ構造物の強度測定技術	12時間	９人
	高耐久コンクリートの品質管理実践技術	12時間	８人
	建設業の安全衛生管理	12時間	６人

2．求職者支援訓練　令和７年度、令和８年度（８月末現在）認定等の状況

令和７年度認定状況

目標 1,073人　実績 1,080人

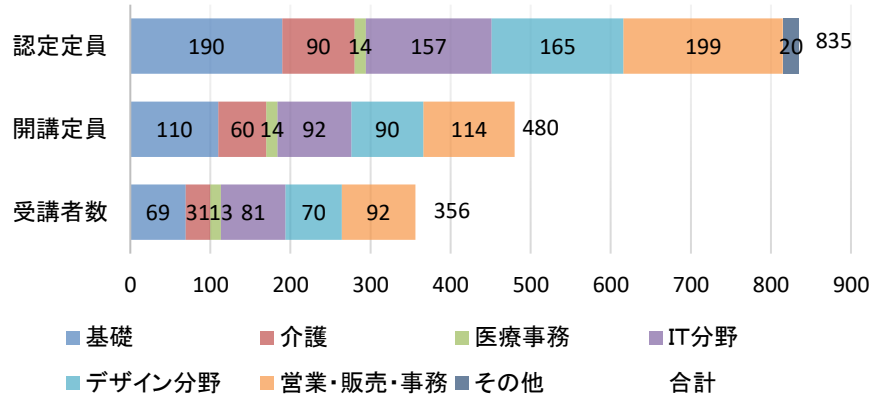
分野別認定状況



令和８年度認定状況　※８月末現在（第３四半期まで認定）

目標 1,073人　実績 835人

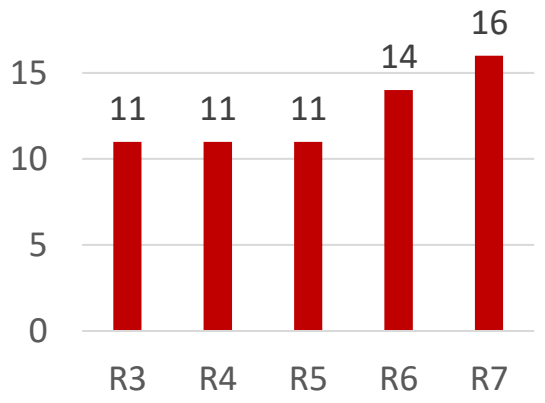
分野別認定状況



主な訓練コース

訓練分野	訓練コース名
基礎	ビジネスパソコン基礎科
介護	介護職員初任者研修科
医療事務	医療事務科（短時間）
IT	未経験からプログラマーを目指す！現役エンジニアが教えるＪａｖａプログラミング科 Ｊａｖａ・Ｐｙｔｈｏｎプログラミング科（ｅラーニングＡ）
デザイン	ＡＩも学べるＷｅｂクリエイター養成科（短時間）（託児） ＡＩも学べるＷｅｂデザイン・ライティング科（託児・短時間） 初心者ＯＫマーケティングも学べる！Ｗｅｂデザイン・制作科（ｅラーニングＡ）
営業・販売・事務	宅建スキル養成科、パソコンも学べる経理事務科（短時間） 基礎から学べるデジタルマーケティング／デザイン／サイト制作科（ｅラーニングＡ） 初心者から始めるＩＴ利活用事務員養成科（ｅラーニングＡ）
その他	基礎から学べる建築事務・３ＤＣＡＤ・ＢＩＭ・ＣＩＭ科（短時間）

訓練実施機関数の推移



3. その他（参考）
生産性向上支援訓練　令和7年度、令和8年度（8月末現在）実施状況

令和７年度実施状況

目　標	実　績
１，３３０人	１，６４５人

うちDX対応コース（デジタルトランスフォーメーションに資する要素を含むコース）

目　標	実　績
３６０人	４３６人

うちミドルシニアコース（７０歳までの就業機会の確保に向けた従業員教育）

目　標	実　績
５０人	２５３人

令和８年度実施状況（８月末現在）

目　標	実　績
１，３３０人	５８０人

うちDX対応コース（デジタルトランスフォーメーションに資する要素を含むコース）

目　標	実　績
３６０人	２８６人

うちミドルシニアコース（７０歳までの就業機会の確保に向けた従業員教育）

目　標	実　績
５０人	４０人

分野別の実績（R7）

分野	コース名	受講者数
生産管理	・ものづくりの仕事のしくみと生産性向上 ・製造分野におけるDX推進	30
品質保証・管理	・品質管理基本　・品質管理実践	13
バックオフィス	・AI（人工知能）活用　・RPA活用 ・企業価値を上げるための財務管理　ほか	213
組織 マネジメント	・成果を上げる業務改善 ・管理者のための問題解決力向上 ・職場のリーダーに求められる統率力の向上　ほか	732
営業・販売	・顧客満足向上のためにCS調査とデータ分析	8
生涯キャリア 形成	・チーム力の強化と中堅・ベテラン従業員の役割 ・後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割	253
データ活用	・業務に役立つ表計算ソフトの関数活用 ・ピボットテーブルを活用したデータ分析 ・表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化	337
情報発信	・相手に伝わるプレゼン資料作成	6
サブスクリプション型生産性向上支援訓練		53
受講者合計		1，645

分野別の実績（R8.8月末現在）

分野	コース名	受講者数
生産管理	・生産現場の問題解決 ・ものづくりの仕事のしくみと生産性向上　ほか	66
品質保証・管理	・品質管理実践	15
バックオフィス	・生成AIの活用　・経理業務の効率化につながるDXの実践 ・企業価値を上げるための財務管理　ほか	123
組織 マネジメント	・業務効率向上のための時間管理 ・職場のリーダーに求められる統率力の向上 ・事故をなくす安全衛生活動　ほか	167
流通・物流	・卸売業・サービス業の販売戦略	15
生涯キャリア 形成	・効果的なOJTを実施するための指導法 ・後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割　ほか	40
データ活用	・表計算ソフトを活用した業務改善 ・効率よく分析するためのデータ集計 ・業務に役立つ表計算ソフトの関数活用　ほか	145
情報発信		0
サブスクリプション型生産性向上支援訓練		9
受講者合計		580

令和8年度第1回宮城県地域職業能力開発促進協議会

開催日：令和8年11月4日(水)

TOHOKU UNIVERSITY KNOWLEDGE CAST

資料４

東北大学が実施する リカレント教育の取組事例

東北大学 ナレッジキャスト株式会社

CONFIDENTIAL ©2026 Tohoku University Knowledge Cast Co., Ltd.

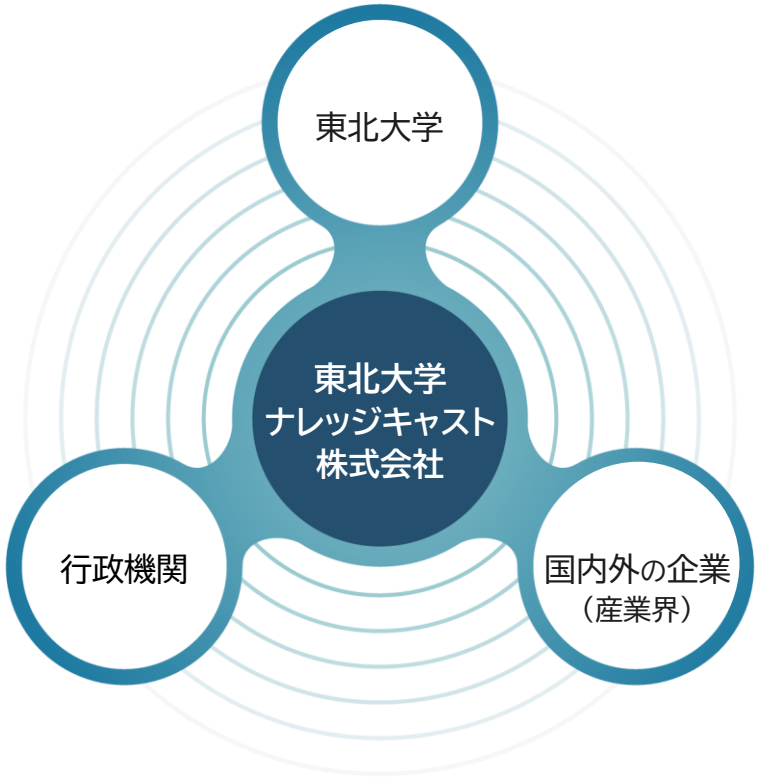
東北大学ナレッジキャスト株式会社

産官学の結節点となり“共創”の環を拡げる

東北大学ナレッジキャスト株式会社は、
東北大学の100%出資により設立された事業会社です。

研究成果をはじめとする東北大学のさまざまな “知”を
社会に活用いただき、新たな社会価値の創造に貢献します。

商　号	東北大学ナレッジキャスト株式会社	
株　主	国立大学法人東北大学（100%）	
設　立	2019年10月9日	
役　員	代表取締役社長	荒井 秀和
	取締役	張替 秀郎　（東北大学理事・副学長）
	取締役	佐々木 啓一（東北大学参与／宮城大学学長）
	取締役	湯上 浩雄　（東北大学理事・副学長）
	取締役	山口 昌弘　（東北大学理事・副学長）
	監査役	川﨑 大輔



01　研修・講習事業

- 地域イノベーションスクール
- 東北大学データサイエンスカレッジ
- 材料科学リカレントセミナー
- 各種イベント開催支援サービス
- 各種コンソーシアム運営支援サービス

02　コンサルティング事業

- 医療機器等開発支援サービス
  （薬事コンサルティングサービス）
- CT画像データ解析処理サービス
  （放射光施設実験画像の処理）

03　スタートアップ支援事業

- 起業家育成支援サービス
- インキュベーションサービス
- アクセラレーションサービス

CONFIDENTIAL　©2026 Tohoku University Knowledge Cast Co., Ltd.

取組事例 1

東北大学大学院経済学研究科

地域イノベーションスクール

CONFIDENTIAL ©2026 Tohoku University Knowledge Cast Co., Ltd.

—— ２つの塾の一体運営で創造する事業イノベーション ——

地域の大学と創る地域の新事業
地域イノベーションプロデューサー塾

地域イノベーションプロデューサー塾（RIPS）は、ビジネスの知識・スキル習得を目指す一般的なビジネスクールとは異なります。地域経済の担い手である中小企業の経営者・事業責任者の着想を革新的な事業構想に展開し実行可能な新事業計画として具体化することによって、経営人材の育成と新事業創出を実現する実践プログラムです。

地域の大学で磨く目利き力と支援力
地域イノベーションアドバイザー塾

地域イノベーションアドバイザー塾（RIAS）は、地域の金融機関や事業支援機関の職員を対象とした実践的な能力開発プログラムです。地域企業の新事業構想の開発と事業計画策定に向き合い支援や助言を行うことをとおして、企業の事業価値や事業課題を見極める確かな「目利き力」と効果的な「支援力」を身につけることができます。

対象者：**経営者、後継者、事業責任者**

目　的：**事業イノベーションの構想力・実行力の向上**

共同学習

創る力と支える力の相互理解と連携

対象者：**地域の金融機関・事業支援機関職員**

目　的：**目利き力・支援力の向上**



実習（グループ討議）

「創る力」と「支える力」の融合



成果発表会

ベーシックコース（5月〜9月 (3.5か月)） 卒塾・進級 アドバンストコース（10月〜1月 (3.5か月)）

各コース
入塾料 30万円

	ベーシックコース	アドバンストコース
RIPS	事業イノベーションに必要な知識・ノウハウを学び魅力的な新事業構想を開発する	事業構想を実現するマネジメント理論を学び完成度の高い事業計画を立案する
RIAS	事業者と一緒に事業構想を開発して事業の目利き力を養成する	事業者の「左腕」として事業計画作成をサポートし支援力を養成する

日　程	講義／実習テーマ
5月 30日 (土)	入塾式・ガイダンス・OB講演・入塾研修
6月　2日 (火)	01　デザイン思考で新事業構想
6月　9日 (火)	02　価値提案と顧客のターゲッティング
6月 13日 (土)	事業構想実習 I　事業モデルと顧客価値①
6月 16日 (火)	03　事業モデルの構想と設計
6月 23日 (火)	04　眠れる資源の発掘と活用
6月 27日 (土)	事業構想実習 II　事業モデルと顧客価値②
6月 30日 (火)	05　収益モデルの構築
7月　4日 (土)	生成AIの活用／個別事業相談会①（希望者のみ）
7月　7日 (火)	06　ビジネスモデル・キャンバス（BMC）
7月 11日 (土)	事業構想実習III　事業モデルとBMC①
7月 14日 (火)	07　事例で学ぶ価値創出とブランディング視点
7月 21日 (火)	08　ECマーケティング
7月 25日 (土)	事業構想実習IV　事業モデルとBMC②
8月　1日 (土)	個別事業相談会②（希望者のみ）
8月　8日 (土)	事業構想実習 V　事業モデルとBMC③
8月 18日 (火)	09　構想からシナリオへ
8月 25日 (火)	10　プレゼンテーション・スキル
8月 29日 (土)	事業構想実習VI　統合学習リハーサル
9月 12日 (土)	RIAS成果発表会｜RIPS成果発表会｜卒塾式

日　程	講義／実習テーマ
10月 10日 (土)	入塾式・ガイダンス・RIPS／RIAS入塾研修 事業計画実習 I
10月 13日 (火)	01　ブラッシュアップセミナー
10月 20日 (火)	02　ビジネスモデルのトリセツ
10月 24日 (土)	事業計画実習 II
10月 27日 (火)	03　【RIPS】融資と補助金の活用 03　【RIAS】戦略思考と支援レポートの作り方
11月　7日 (土)	事業計画実習III
11月 10日 (火)	04　多様な資金調達と業務提携・M&A
11月 17日 (火)	05　DX推進とAIの活用
11月 21日 (土)	事業計画実習IV
11月 24日 (火)	06　知財の活用
12月　1日 (火)	07　効果的なリクルーティング
12月　5日 (土)	事業計画実習 V
12月　8日 (火)	08　モチベーションのマネジメント
12月 15日 (火)	09　人材の育成
12月 19日 (土)	事業計画実習VI
12月 22日 (火)	10　リーダーシップ
1月　9日 (土)	事業計画実習VII
1月 23日 (土)	RIAS成果発表会｜RIPS成果発表会｜卒塾式

※2026年度カリキュラム

実習：対面／オンライン
隔週土曜日 10:30〜17:30

講義：オンライン
毎週火曜日 18:30〜21:00

事業イノベーションに関する知識を習得する講義と、
グループでのディスカッションにより多くの気づきが得られる実習を
繰り返すことで、実際に活用できる実践的な思考力とスキルが身につきます。

講義 オンライン

毎週火曜日 18:30～21:00



- 講義聴講、質疑応答、ディスカッション、情報共有により習得する実践的な知識
- アーカイブ視聴可能

実習 対面／オンライン

隔週土曜日 10:30～17:30



- 対面またはオンライン（事前申告制）
- RIPSとRIASの混成チームにおけるディスカッションにより得られる多様な視点と気づき
- アドバイザーのファシリテーションによる効果的・効率的な運営

開催場所

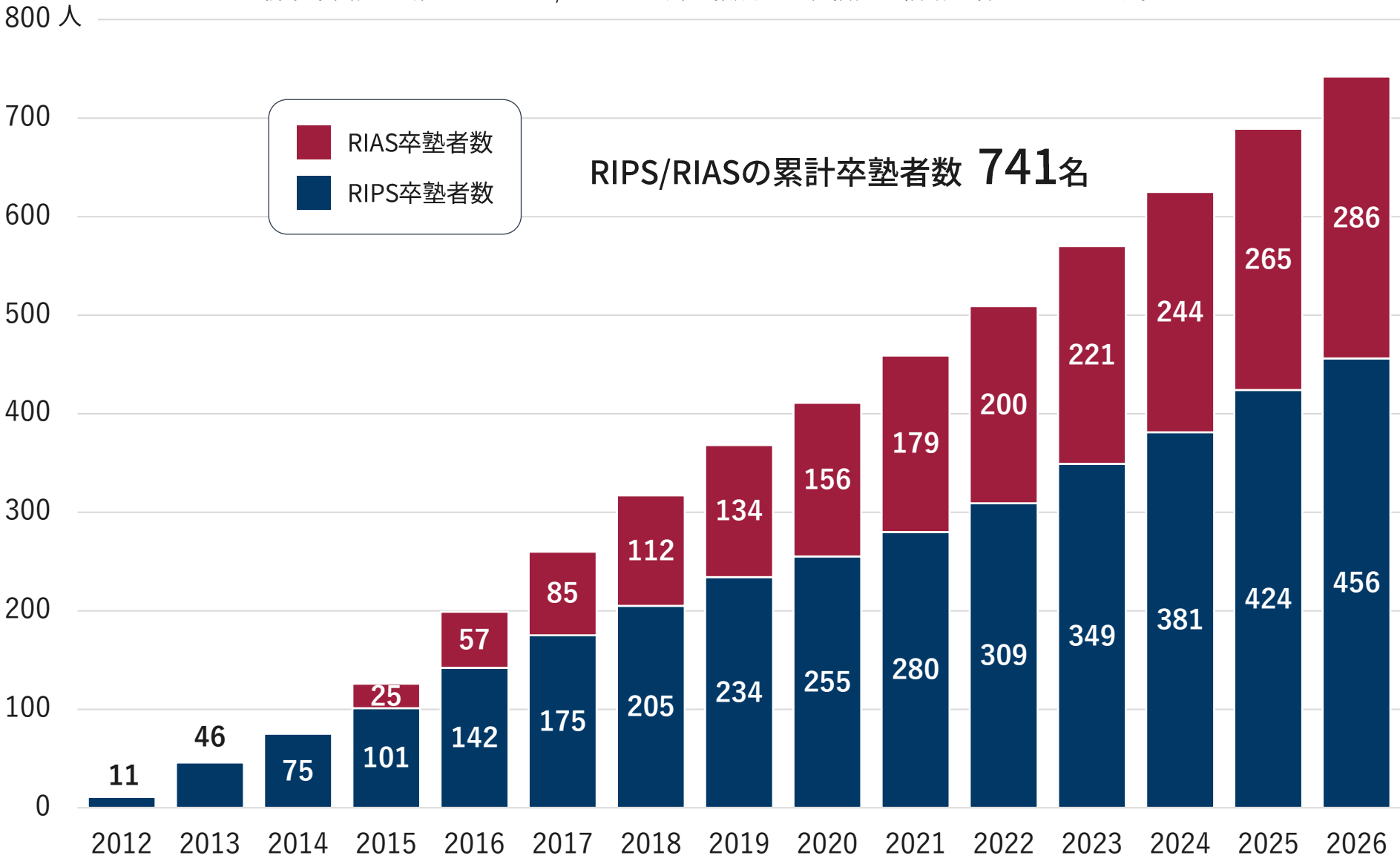
東北大学大学院経済学研究科
地域イノベーションスクール

北海道大学産学・地域協働推進機構
北海道大学スタートアップ事務局

RIPS/RIAS OB会

卒塾生同士がビジネス連携や相互研鑽でつながる場

研究会等による卒塾後のフォローアップと相互研鑽、OB会員同士の事業連携および
新事業開発の場としてRIPS/RIAS OB会が結成され、活発な活動が行われています。



取組事例 2

東北大学データサイエンスカレッジ

CONFIDENTIAL ©2026 Tohoku University Knowledge Cast Co., Ltd.

TDSC

データサイエンティスト育成プログラム

東北大学データサイエンスカレッジ 実践トレーニングコースのご提案

Tohoku University Data Science College: Proposal for a Practical Training Course



〔監修〕東北大学大学院経済学研究科サービス・データ科学研究センター
TOHOKU UNIVERSITY Center for Data Science and Service Research

〔運営〕東北大学ナレッジキャスト株式会社
TOHOKU UNIVERSITY Knowledge Cast Co.,Ltd.

データサイエンスでビジネスを変える
東北大学で変革をリードする学びを

東北大学データサイエンスカレッジ（DSC）では、
社会のさまざまなビッグデータをビジネスの変革に繋げること
ができるデータサイエンティストの養成を目指しています。

「実践トレーニングコース」では、これからデータ活用による
ビジネス変革に取り組む方が、まずは知っておくべきデータ分析手法
の学習と、リアルデータを使用した模擬プロジェクトを半年間の
プログラムに凝縮しました。

修了後には、ビジネス変革に向けた課題解決に、
どのようにデータサイエンスを活用できるか、
その道筋が見えてくるはずです。
東北大学でその一歩を踏み出しましょう。お待ちしています。



東北大学データサイエンスカレッジ 校長
東北大学大学院経済学研究科 教授
松田　安昌

実践トレーニングコース

DXを先導するリーダー人材を目指して――
データ分析技術を活用して
課題を発見・解決するためのスキルを磨く

養成したいスキルに応じて、2講座から選択

9月開講

戦略企画や事業部門の現場でデータ活用を目指す方に

ビジネスデータサイエンス講座

9月開講

DX推進部門で自社AIシステムの構築を目指す方に

ディープラーニング講座



東北大学データサイエンスカレッジ 実践トレーニングコース
ビジネスデータサイエンス講座／ディープラーニング講座

課題解決学習による実践トレーニング
実践的な思考力と応用力を養成

PART1（演習）では課題・テーマ別のケーススタディにより“データをどう扱い何を見出すのか”を実際に体験。
PART2（実習）では自社データと向き合う模擬プロジェクトを東北大学教員の当カレッジ講師陣の伴走のもとで実施し、成果創出を目指します。

＃Python／R　**＃TAサポート**　**＃ライブ（オンライン）**

PART1（演習）

オンデマンド講座による事前学習（1テーマにつき2週間）

専用のLMSで講義・チュートリアル動画を視聴して
テーマごとのPythonによる学習課題を実施
専属TA制／チャットサポート随時

PBLライブ演習（オンライン）（2週間ごとに最大3時間）

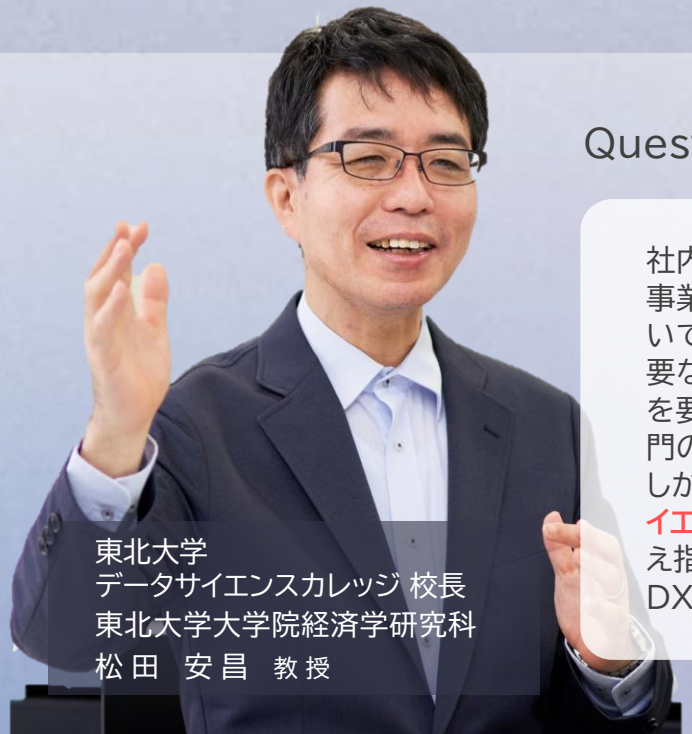
3時間のライブ演習（オンライン）で事前課題のプロセスと結果を発表
受講生やTAとのディスカッション、講師解説を実施

PART2（実習）

自社データ※による模擬プロジェクト（各回最大3時間）

講師の伴走のもと実際に分析を行う模擬プロジェクト実習
3回の「相談＆指導セッション（オンライン）」を経て、成果発表を実施

※ 自社データを使用できない場合には、カレッジ提供データで実習を行います。



東北大学
データサイエンスカレッジ 校長
東北大学大学院経済学研究科
松田　安昌　教授

Question｜コーディングはDX推進者に必須なスキルか？

社内にあるさまざまなデータを活用して業務改革や新事業開発を推進するといったマネジメントの立場においては、コーディング（ソースコードを書く作業）は不必要なスキルのようにも思えます。実際に、コーディングを要するプログラミングは、専門企業に外注したり、専門の部署が担当する企業が多いのではないでしょうか。しかし、当カレッジでは**「コーディングによってデータサイエンスは机上の学問から実践的なスキルになる」**と考え指導しています。
DX推進者が基礎的にでもコーディングの知識・スキルを身につけることで、これまでにない発想による課題発見が可能となり、全社を動かすプロジェクトを分断なく先導するにあたっても、大きな助けになることでしょう。マネジメントを担う方の中には、コーディングに苦手意識のある方が多いと思いますが、コードを完璧に書く必要はありません。まずは基礎的なケーススタディから行うことで「発想・視野が広がる」ことを体験しながら学んでいきましょう。当カレッジでは個々のレベルに合わせて学べるように丁寧にサポートしていきますのでご安心ください。

	東北大学データサイエンスカレッジ 実践トレーニングコース	よくある研修講座
POINT1 講座の構成が違います	事前学習教材と演習課題に取り組むことで不明点、疑問点が明らかに 分析手法 映像講義 / 分析演習 課題（事前学習） ▶▶▶ ライブ演習は、質疑応答と分析手法の改善策に関する議論、実践に集中 課題発表 議論 / 講師による解説（ライブ演習（オンライン）） 繰り返し確認して身に着けたい知識講座や分析方法のレクチャーはLMSで提供するので聞き逃しの心配がありません。ライブ演習では受講生が主体となった発表と議論の時間が充実し、実践力が身につきます。	講師の講義や解説と質疑応答で構成 分析手法・講義 / Python演習 / 事例紹介・解説（講義）＋ 質疑応答 講義では理解できたのに実務で再現・応用できない ライブ講義と質疑応答といったよくある学習スタイルの場合、その場では理解できたと思っても、自らの頭で考え、手を動かしていないために、実は不明点や疑問点を自覚できてさえいなかったということも想定されます。
POINT2 ケーススタディで取り扱うデータが違います	ケーススタディでは自社データを使用 整形 → 分析 PART2（実習）の模擬プロジェクトでは、講師による伴走のもと自社データを使用し課題解決に挑戦します。学習用の整形されたデータとは異なる、現実のデータを扱うことで、分析の前に必要となる前処理の重要性も学びます。	ケーススタディは整形された学習データを使用 分析 よくあるケーススタディでは、学習用に整形されたデータを使用することが多く、一定の分析結果が得られるようになっています。しかし、実際に業務で扱うデータは品質にばらつきがあることが多く、データのクレンジング・整形といった前処理のスキルがないと精度の高い分析ができないという現実に直面し困惑することも想定されます。

※自社データを使用できない場合には、カレッジ提供データで実習を行います。



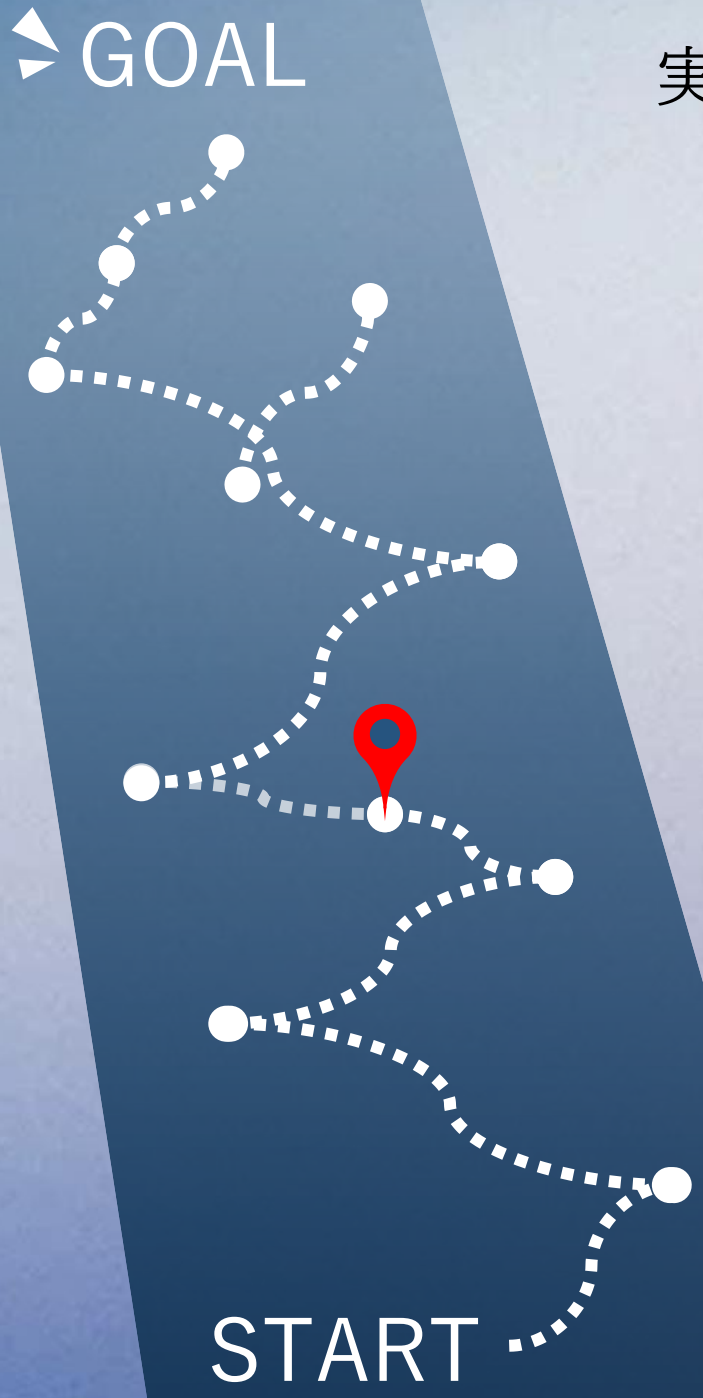
東北大学
データサイエンスカレッジ 副校長
東北大学大学院経済学研究科
石垣　司　教授

講師メッセージ

当カレッジの実践トレーニングコースでは「実践力」を養うことを目的としています。ライブ演習では分析結果をどうとらえるかの考察や議論、より良い分析方法の検討になるべく多くの時間を割けるよう、知識の習得には事前学習教材をご用意しています。事前課題に取り組み発表の準備をするのはハードですが、着実に実践力が身につく方法だと考えています。

受講者の声

PART1でもさまざまな分析手法を学ぶことができ、それだけでも十分に実務に活かせるように思いましたが、PART2でいざ自社データを分析しようと思うと、データ取得のための社内調整など予想外の苦労がありました。また、想定していたデータを使用できないこともありましたが、先生方と相談しながら成果発表までこぎつけたことは自信になりました。



実践トレーニングコースの到達目標と履修要件

実践トレーニングコースが目指す人材像

- カリキュラムとして示すデータ分析の手法とその特徴を理解し活用できる。
- 習得したデータ分析手法を踏まえ、自社のデータへの活用が検討できる。
- 実施したデータ分析の結果から、課題の発見と解決に向けた提案ができる。

ビジネスデータサイエンス講座、ディープラーニング講座のいずれも、これからデータサイエンティストを目指す方向けに「実務におけるデータ分析のはじめ方」を、分析手法の演習と模擬プロジェクト実習を通し、実際に体験しながら学んでいただくことを想定しています。

履修要件（受講の目安）

- DXプロジェクトの推進者、DXのための課題解決の担当者、データサイエンティストの方、またはそれらの業務を今後担う予定の方。
- 高校数学に加えて、行列の演算と微分の基本的な知識を有していること。
- PythonやRなど、プログラミングの経験があると、より望ましい。

前提知識やPythonの学習に不安がある方は、オンデマンドコースに対応する講座（回帰と分類、Python入門）をご用意していますので、事務局までご連絡いただくかHPをご確認ください。

データサイエンスの世界は常に進化を続けていて、今も次々と新たな技術・発想によるビジネスへの活用が進んでいます。実践トレーニングコースでは、分析手法の学習と模擬プロジェクト実習を、半年間に凝縮して学びますが、もちろんこれのみで「データサイエンティスト」として独り立ちができるわけではありません。まずは初めの一歩としての、学術に裏付けされた視座や正しい学習方法を、この半年間で一緒に身につけていきましょう。



東北大学
データサイエンスカレッジ
東北大学大学院経済学研究科
李 銀 星　准 教 授

CURRICULUM

PART1（演習）

1 全体説明・学習環境と学習方法の理解

講座全体の進め方についての説明と講師・TA陣の紹介および「Python入門」（Google Colaboratoryを使用したPython学習の基礎講座）を実施します。

2 ビジネスのための回帰と分類

データ科学は入力(x)と出力(y)の関係を考えるところから始まります。yがxの線形関数となるときを線形モデルといい、特にyが数値のときを回帰、ラベルの場合を分類とよびます。機械学習ライブラリscikit-learnを使って、線形モデル分析のやり方を学びます。

3 教師なし学習によるポジショニング戦略

ポジショニング戦略では、自社製品・サービスの市場内の相対的な位置を知ることで経営戦略を練り上げます。そのポジションを人間の主観ではなくデータから客観的に作成することは現在では定石的手段です。ここでは、主成分分析を用いたポジショニングマップの作成を題材として、多変量データを次元圧縮する方法を学びます。

4 知識発見をサポートするベイジアンネットワーク

実ビジネス環境では変数間の関係性の有無がよく分からないデータの分析を行う必要もあります。ベイジアンネットワークを用いると複数の変数間の関係性をグラフ構造として可視化することができます。ここでは、ベイジアンネットワークの使い方を題材として、大量データからの自動的な知識発見の方法について学びます。

東北大学データサイエンスカレッジ >>> 実践トレーニングコース >>> ビジネスデータサイエンス講座

9月開講

戦略企画や事業部門の現場でデータ活用を目指す方に

ビジネスデータサイエンス講座

ビジネス視点のデータ活用に役立つ分析手法をピックアップ。
終盤は因子分析による市場分析や共分散構造によるマーケティング戦略までを学びます。基本的なデータ分析手法を習得し実業務への活用を目指します。

5 ビジネスにおけるテキスト応用

機械学習やDeep Learningの発展によって文章からも情報を抽出できるようになってきました。ここでは、トピックモデリングによる大規模データの分類とTransformerを用いたテキスト感情分析を題材として、大量のテキストデータから自社ビジネスへ活かすための情報を抽出する方法を学びます。

6 ビジネスのためのデータ収集－実験計画法

この講義では、効果を検証する方法と必要なデータについて説明し、実験計画法（コンジョイント分析）を使えるようになってもらうことを目標とします。実験計画法では、複数のトレードオフを含む要因間の影響関係や重要度を推定することができ、新製品開発に役立つ知識と技能を身につけることができます。

7 因子分析による市場分析

因子分析は、多数の観測データから共通の「因子」を抽出する手法です。この講義では、実際のデータからとくに探索的因子分析を行う方法と結果の解釈を学んでいきます。いろいろなデータに因子分析を行うことで少数の因子から市場の概況や競争状態を解釈することができます。

8 共分散構造によるマーケティング戦略

共分散構造分析は、線形回帰分析、多変量回帰分析、因子分析などをまとめたパワフルなモデルで、要因間の複雑な関係性を説明するモデルを自由に作ることができます。本講義では、一見複雑な共分散構造分析について、実際に手を動かしながら制約のかけ方や結果の見方、解釈の仕方など、使える知識や技能を学習していきます。

PART2（実習）

最終回の第12回目は
成果発表会・修了証書授与式を開催

9 自社データによる模擬プロジェクト①

分析データの整理・検討、目標設定

10 自社データによる模擬プロジェクト②

分析手法のレビュー、課題確認

11 自社データによる模擬プロジェクト③

分析結果のレビュー、課題確認

12 成果発表会・修了証書授与式

プロジェクト成果の発表・修了判定

CURRICULUM

PART1（演習）

1 全体説明・学習環境と学習方法の理解

講座全体の進め方についての説明と講師・TA陣の紹介および「Python入門」（Google Colaboratoryを使用したPython学習の基礎講座）を実施します。

2 ビジネスのための回帰と分類

データ科学は入力（x）と出力（y）の関係を考えるところから始まります。yがxの線形関数となるときを線形モデルといい、特にyが数値のときを回帰、ラベルの場合を分類とよびます。機械学習ライブラリscikit-learnを使って、線形モデル分析のやり方を学びます。

3 ディープラーニング概要

入力（x）と出力（y）の関係を線形モデルから、ニューラルネットによる非線形モデルへと拡張します。ニューラルネットワークのためのフレームワークであるPyTorchを使って、ニューラルネットを設計するための基本を学びます。

4 CNNによる画像認識

CNNは画像を入力とするニューラルネットワークの一つです。画像は前回学んだベクトル入力と比べて、いくつかの特徴（チャンネル、位置）があります。その特徴を活かした畳み込みニューラルネットという方法を学び、画像分類への応用を実例を使って学びます。

東北大学データサイエンスカレッジ >>> 実践トレーニングコース >>> ディープラーニング講座

9月開講

DX推進部門で自社AIシステムの構築を目指す方に

ディープラーニング講座

ディープラーニングなどの機械学習技術によりフォーカスした講座です。演習の終盤では注目の「生成AI」についても学ぶことができ、実習では実業務へのディープラーニング活用にチャレンジします。

5 画像生成AI入門

生成AIは画像生成、テキスト生成（ChatGPT）など幅広く応用されているニューラルネットワークの一つです。VAE（Variation AutoEncoder）の学習と応用を通じて、生成AIに対する認識を深めると同時に、活用できる場面や、生成AIを活用する際の注意点について学びます。

6 物体認識基礎と活用法

物体認識は、近年画像処理の自動化などで多く使われている技術です。YOLO（You Only Look Once）を活用した物体認識の理論的背景とアルゴリズムの構造を学びます。画像内の対象を高速かつ高精度に検出する仕組みを理解し、実装演習を通して産業応用や研究開発への具体的な展開方法についても学習します。

7 大規模言語モデル基礎と応用

大規模言語モデル（LLM: Large Language Model）の基本構造や学習原理、事前学習とファインチューニングの考え方を概説します。また、文章生成・要約・対話などの代表的な活用事例を通して、ビジネス分野への応用可能性などについても学びます。

8 大規模言語モデルを活用した情報検索

機密性の高い自社データを活用する場合、一般の大規模言語モデルだけでは不十分な場合も多く、自社タスク用に生成AIをカスタマイズする必要があります。
この講義では、RAG（Retrieval-Augmented Generation）の理論と構成要素を学び、特定の文章を参照しながらユーザーの質問に答えるチャットボットのカスタマイズに挑戦していきます。

PART2（実習）

最終回の第12回目は
成果発表会・修了証書授与式を開催

12 成果発表会・修了証書授与式

プロジェクト成果の発表・修了判定

11 自社データによる模擬プロジェクト③

分析結果のレビュー、課題確認

10 自社データによる模擬プロジェクト②

分析手法のレビュー、課題確認

9 自社データによる模擬プロジェクト①

分析データの整理・検討、目標設定

オンデマンドコース｜実践トレーニングコース公開講座

Python入門　回帰分析　分類問題

東北大学データサイエンスカレッジ
Tohoku University Data Science College



Python入門

東北大学大学院経済学研究科
李銀星 准教授

以下のPythonプログラミングで必要な知識と操作方法を理解し、再現ができるようになることを目指します。

- Pythonでできること
- 条件分岐
- ループ処理
- 関数
- pandasとデータフレーム
- pandasを用いたデータ処理
- Pythonによる可視化

標準学習時間：2時間　受講期間：3カ月間



回帰分析

東北大学大学院経済学研究科
松田安昌　教授

以下のテーマについて基本的な内容を知り、Pythonプログラミングでの基礎的なデータ分析手法を理解することを目指します。

- 正規分布
- 単回帰モデル 最小二乗法
- 重回帰モデル 偏回帰係数
- ダミー変数　質的情報の利用
- 変数選択　in-sample予測とout-of-sample予測
- 多重共線性　重回帰分析の条件
- Ridge回帰・Lasso回帰　独立変数が多い時の変数選択

標準学習時間：2時間　受講期間：3カ月間



分類問題

東北大学大学院経済学研究科
石垣司　教授

以下のテーマについて基本的な内容を知り、Pythonプログラミングでの基礎的なデータ分析手法を理解することを目指します。

- 分類問題とは　回帰分析、クラスタリングと分類の違い
- 線形分類の手法　fisherの線形判別分析、ロジスティック回帰モデル
- 分類性能の評価1　正答率、適合率、再現率
- 分類性能の評価2　分布の重なり、不均衡データ
- 分類性能の評価3　汎化性能、交差検証法
- 非線形分類の手法1　決定木、ランダムフォレスト
- 非線形分類の手法2　サポートベクターマシン、Deep Learning

標準学習時間：1時間30分　受講期間：3カ月間

実践トレーニングコース受講予定者におすすめ
この3講座を受講いただければスムーズに実践コースに臨めます

実践コース受講予定者にはお申込み後、順次公開

SCHEDULE

9月開講 ビジネスデータサイエンス講座

回		開催時期	テーマ／実施内容	講師
PART1（演習）	1	9月	オリエンテーション（学習環境と学習方法の理解）	石垣・李
	2		ビジネスのための回帰と分類	松田
	3	10月	教師なし学習によるポジショニング戦略	石垣
	4		知識発見をサポートするベイジアンネットワーク	石垣
	5	11月	ビジネスにおけるテキスト応用	石垣
	6		ビジネスのためのデータ収集 ー実験計画法ー	勝又
	7	12月	因子分析による市場分析	勝又
	8		共分散構造分析によるマーケティング戦略	勝又
PART2（実習）	9	1月	自社データ分析による模擬プロジェクト①	担当制
	10		自社データ分析による模擬プロジェクト②	担当制
	11	2月	自社データ分析による模擬プロジェクト③	担当制
	12	調整	成果発表会・修了証書授与式	担当制

9月開講 ディープラーニング講座

回		開催時期	テーマ／実施内容	講師
PART1（演習）	1	9月	オリエンテーション（学習環境と学習方法の理解）	石垣・李
	2		ビジネスのための回帰と分類	松田
	3		ディープラーニング概要	松田
	4	11月	CNNによる画像認識	松田
	5		画像生成AI入門	李
	6	12月	物体認識基礎と活用法	李
	7		大規模言語モデル基礎と応用	李
	8	1月	大規模言語モデルを活用した情報検索	李
PART2（実習）	9		自社データ分析による模擬プロジェクト①	担当制
	10	2月	自社データ分析による模擬プロジェクト②	担当制
	11		自社データ分析による模擬プロジェクト③	担当制
	12	調整	成果発表会・修了証書授与式	担当制

受講環境

実践トレーニングコースでは、下記のサービスを学習に使用します。
Microsoft Teams ／ Zoom meeting ／ Google Colaboratory ／ learning-BOX
いずれもバージョンは最新版を使用します。あらかじめ貴社にて使用が可能かご確認の上、お申し込みください。なお、セキュリティ上の問題等で使用ができない場合には、お申込みの前に必ず事務局までご相談ください。

秘密保持契約

実践トレーニングコースでは、PART2（実習）の開始までに秘密保持契約の締結を行います。カレッジにて様式をご用意していますが、ご希望の様式がある場合には事務局までお知らせください。
なおPART2（実習）では、講師は伴走支援（分析手法の指導、プロジェクト進行に関する助言）を行います。講師自身の環境で貴社データの処理を行うことはありません。

受講料（実践トレーニングコース各講座）

受講人数		1名	2名	3名	4名	5名
受講料（税込）	1社合計	770,000 円	1,320,000 円	1,650,000 円	2,200,000 円	2,750,000 円
	1名あたり	770,000 円	660,000 円	550,000 円		

助成金の活用について（2025.4現在）

厚生労働省が助成する「人材開発支援助成金（事業展開等リスキリング支援コース）」の利用実績があります。

▼ 厚生労働省「人材開発支援助成金（事業展開等リスキリング支援コース）」

企業の持続的発展のため、新製品の製造や新サービスの提供等により新たな分野に展開する、または、デジタル・グリーンといった成長分野の技術を取り入れ業務の効率化等を図るため、

① 既存事業にとらわれず、新規事業の立ち上げ等の事業展開に伴う人材育成

② 業務の効率化や脱炭素化などに取り組むため、デジタル・グリーン化に対応した人材の育成

に取り組む事業主を対象に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を高率助成により支援する制度です。

訓練時間が10時間以上100時間未満の助成額

	経費助成		賃金助成額（1人1時間）
	助成率	限度額（1人あたり）	
中小企業	75%	30万円	1,000円
大企業	60%	20万円	500円

※ 助成金の活用を計画している場合は、あらかじめ厚生労働省のWebサイト等で支給要件、申請手続き、申請期限等の情報をご確認ください。

INSTRUCTOR

ビジネスデータサイエンス／ディープラーニング 両講座担当

DXによる社会的価値を創造する大学として起業家精神を持つ人材の育成を目指して



これからのデータ科学では、企業との協力なくしては新たな価値を創造することはできないと考えています。データ科学ビジネスをサポートする研究者として、長期不況に苦しむ日本社会に起業家精神＝アニマルスピリットの復活を目指しています。

東北大学データサイエンスカレッジ 校長
東北大学大学院経済学研究科　研究科長
松田　安昌　教授

ビジネスデータサイエンス講座担当

問題解決＆価値創出のためのデータサイエンスを駆動力としてビジネスを変革できる人材育成を支援



数理科学をベースとした実問題解決の研究をメインテーマに、マーケティング、医療、製造など様々な分野での共同研究を推進しています。ビジネスデータサイエンスはビジネス上の多種多様な問題からチャンスを見出して価値創出や変革につなげることが使命であるということを信条に、本コースで実践的なデータ活用実習を皆様と一緒に推進できることを楽しみにしています。

東北大学データサイエンスカレッジ副校長
東北大学大学院経済学研究科
石垣　司　教授

ビジネスデータサイエンス講座担当

データを「使える資源」に変えることができる人材を自社内に持つことを目指しましょう



「データを活用する経営・マーケティング」を研究・教育の柱としています。データは企業の競争優位の源泉となる重要な資源ですが、持っているだけでは役に立ちません。人や設備などの他の資源と同様、うまく使うことができてはじめて企業に価値をもたらします。講義や演習を通じて、データの活かし方を一緒に考えていきたいと思っています。

東北大学大学院経済学研究科　客員教授
大阪大学大学院経済学研究科
勝又　壮太郎　教授

ディープラーニング講座担当

AI技術で企業の課題に挑める高度デジタル人材の育成を支援



企業と連携し、AI技術を活用した課題解決型の教育・研究を行っています。「企業に蓄積されたデータで何ができるのか」、「そもそもどのようなAI技術が使えるのか」、「問題解決に向けてどのようなAI技術を活用すべきか」など、課題の探索・発見からその解決に至る一連のプロセスをターゲットに、データサイエンスのビジネス活用に注力しています。

東北大学大学院経済学研究科
李　銀星　准教授

実際に受講した企業・受講者の声

株式会社七十七銀行 様

課題に対するアプローチの幅が格段に広がりました

勘や経験に頼る意思決定やプロダクトアウト型ビジネスでは、外部環境の変化に適応し事業を拡大していくのは難しく、当行においても機械学習など最新の分析手法を正しく理解したうえで、データドリブンでビジネスを考えられる専門人材の育成が喫緊の課題となっていました。
そこで連携協力協定を結んでいる東北大学にご相談したところ、本プログラムを開講する構想を伺い、共同研究の形で受講するに至りました。
本プログラムでは、分析手法の理解に加え、データからどのような課題が読み取れるかディスカッションすることに力を入れており、ビジネス目線で役立つ内容になっていると思います。
本プログラムを通じて、基本的な分析は自分で行えるようになり、また課題に対するアプローチの幅が格段に広がりました。
今後はデータ活用の専門人材として活躍できるよう、継続してデータサイエンススキルの向上に努めていきます。

東北電力株式会社 様

実習後のディスカッションで理解が深まり、実務での活用に自信がつきました

当社においてもデータ分析によるお客さまニーズの深掘り、電力設備のスマート保安等、データサイエンスのニーズが高まっていますが、データは、お客さまの個人情報や設備の機密情報等を含んでおり、さらには、さまざまな視点からの迅速な分析・対応が必要となっていることから、自社内でのデータサイエンティスト育成を目的に本講義を受講しました。
本講義では、機械学習手法の理論を基礎から学ぶことができるとともに、理論のプログラム（Python）への反映方法について、事例をもとにしたプログラミング実習を通じて実践的な活用方法を学習することができました。また、得られた結果の解釈がポイントとなりますが、実習後のディスカッションで理解を深めることができ、実務での活用への自信となりました。
さまざまなデータを保有する当社グループにとって、本講義で得られた機械学習による分析技術は、今後の事業革新に向けて、大いに貢献できるものと考えています。本講義で得られた成果については、今後当社グループ内で積極的に活用していきます。

複数の講師がいることで、課題に対して様々な角度からの意見をもらえた。また、説明やアドバイスも的確でわかりやすかったです。
2025年受講・化学メーカー

課題→講義のサイクルが事前にオンデマンドで学習出来るのがよかったです。講義を動画で何度も見れるのが便利で、Part1、Part2ともに先生・TAの方々がサポートしてくれるのも安心できました。
2025年受講・システム開発

実践的な課題が多く、思考力が身につきました。
2024年受講・エネルギー

ベイジアンネットワーク、感情分析、共分散構造分析などの説得力のある分析手法を学ぶことができ、良かったです。
2024年受講・IT

プログラミングの経験がなく学習に不安がありましたが、理解度次第では講義中でもTAさんが個別にサポートをしてくださるなど、柔軟に対応していただきました。ありがとうございました。
2024年受講・金融

個別プロジェクト支援コース※1 にて実業務の継続支援も可能

実践トレーニングコース　修了特典

実践トレーニングコース修了者には修了証書と東北大学オープンバッジを授与

実践トレーニングコース修了者には、当カレッジから発行される修了証書のほかに、東北大学からオープンバッジを授与いたします。
また、修了特典として、修了者の企業に対して当カレッジ講師による技術指導お試しチケット※を配布いたします。社内プロジェクト等で助言や指導を仰ぎたい場合などにご活用ください。

東北大学は「社会とともにある大学」として、産業界や社会の変化に応じた社会人の学び直しの機会を提供するリカレント講座や事業戦略上必要となる新たなスキルを習得するためのリスキリング講座などを展開しています。それらの講座で
身につけた知識やスキルを学修履歴として明示できるようにするために、
マイクロクレデンシャルを取り入れ、国際技術標準規格のデジタル証明書である「オープンバッジ」を導入しています。
電子付与されたバッジはメールの署名や名刺、SNSで利用できます。
（Facebook・X・LinkedIn）



※ **技術指導お試しチケット**
- 当カレッジ講師による3時間分の無料の技術指導お試しチケットです。
- 社内プロジェクトに関するご相談、技術的な助言・指導を仰ぎたい場合などにご活用ください。
- 3時間分を分割して複数回にて利用することも可能です。テーマや回数は事前にヒアリングします。
- 有効期限は実践トレーニングコース修了後1年間です。

実践トレーニングコース修了後、実業務支援におすすめ

個別プロジェクト支援コース

当カレッジ講師が企業内のデータ活用プロジェクトに参画し、コーチとして伴走支援を行います

人材への投資を加速し、データサイエンスの知識やスキルを持つ人材の育成に取り組んでいるものの「なかなかDXが進まない」「期待した成果が出ない」とお困りの企業からご相談を受ける機会が増えています。企業によってその原因はさまざまですが、「リーダーや担当者の実践経験の少なさ」は多くの企業に共通する課題となっているようです。
そこで、東北大学データサイエンスカレッジでは、当カレッジ講師（東北大学教員）が、企業の個別プロジェクトに参画し、プロジェクトリーダーの相談相手になりながら伴走支援する技術指導サービスを提供しています。
支援・指導の内容、頻度や期間など、すべてお客様のニーズに合わせて個別プロジェクトを伴走支援します。
実践トレーニングコースPART2の模擬プロジェクトで実施したテーマを個別プロジェクト支援コースにて継続して伴走支援することも可能です。

よくあるご質問

Q. 申込みはどのようなフローになりますか？
個別プロジェクト支援コースは、必ず事前に面談を実施させていただきます。
ご依頼の背景や目的を伺ったうえで、支援・指導の計画、費用等の契約内容を協議・決定し、各種契約の締結をもって、伴走支援開始となります。

Q. 各種契約書にひな形はありますか？
はい、ございます。事前に内容を確認したい場合は、お問い合わせフォームよりお申し付けください。また、貴社書式でのご契約も可能ですが、確認のお時間をいただきますので、お早めにご相談ください。

Q. 講師にデータ分析をお願いできますか？
データ分析のみといった請負業務（代行・外注）はお引き受けできません。

資料5｜令和８年度 効果検証WG

デジタル分野の訓練を「就職につながる実務型」へ

求職者・求人企業・訓練実施機関の3者データから、宮城県の公的職業訓練の改善方向を整理

求職者

515人

デジタル分野への関心、学びたいスキル、受講条件を把握

求人企業

341社

採用予定職種、DX課題、求めるスキルを把握

訓練実施機関

9機関

カリキュラム、就職支援、制度上の課題をヒアリング

検証の焦点　「学びたいこと」×「企業が必要とすること」×「訓練で実現できること」

求職者の受講意向は高く、デジタル分野への関心も強い

職業訓練の受講意向

78.9%

「ぜひ」17.3%＋「条件が合えば」61.6%

デジタル分野への関心

86.2%

「強く関心」30.7%＋「興味あり」55.5%

最多の受講目的

63.5%

就職に必要なスキルの習得

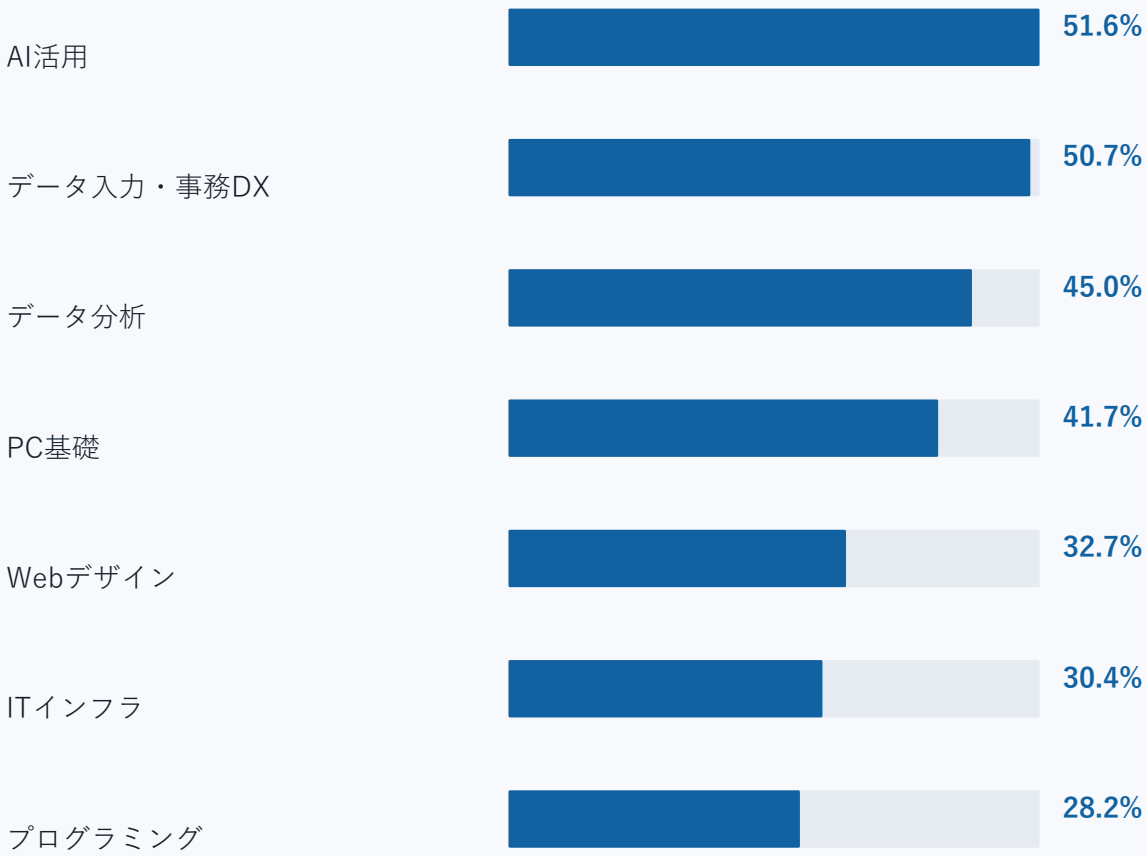
受講したい分野



示唆

**デジタル訓練は一定の裾野がある。
一方で、受講料・時期・コース設定など「受けやすさ」が受講決定を左右する。**

求職者が学びたいのは「専門開発」より仕事で使えるデジタル



ニーズの重心

AI　事務DX　データ分析

- 職種を問わず使えるスキルへの関心が高い
- Web希望者では動画編集34.9%など周辺スキルにもニーズ
- 「早期就職に直結する実践性」が設計の軸

企業側では、IT専門職の採用枠は限定的

IT関連職の採用予定

31社 / 341社

全回答企業の9.1%

Webデザイン職

0社

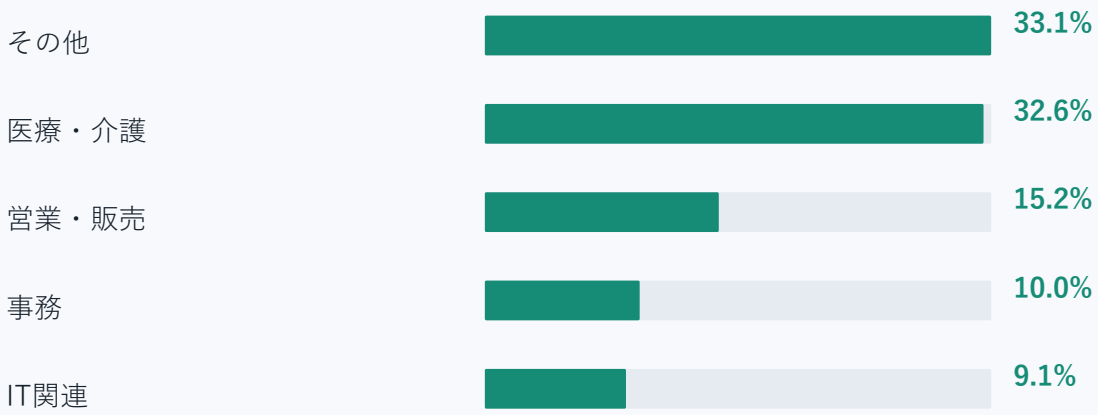
今回調査では採用予定回答なし

DXを経営課題とする企業

203社

回答企業の59.5%

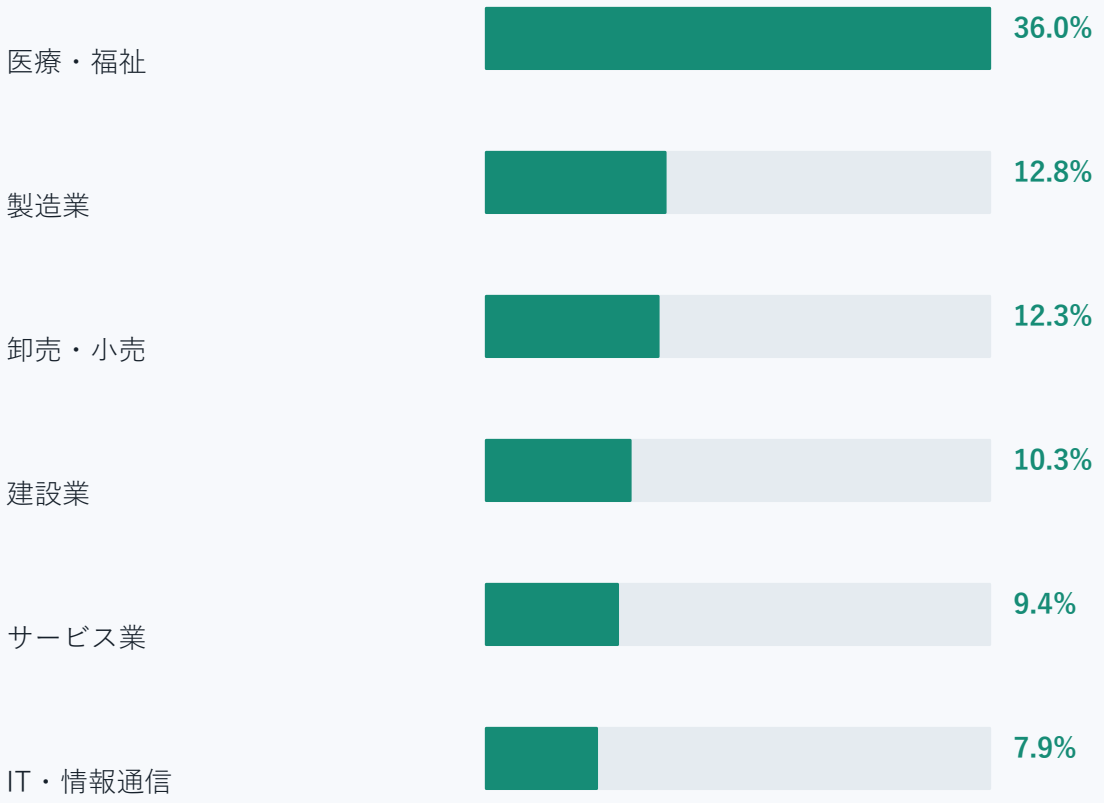
採用予定職種の構成



読み取り

「IT企業に就職する人材」だけでなく、各業界の現場でDXを担う人材を育てる余地が大きい。

DX人材需要は、医療・福祉をはじめ非IT業種に広がる



求められるのは「業務×デジタル」

- 医療・福祉：記録・情報共有システムを使える
- 製造：生産・品質データを改善に生かせる
- 卸売・小売：売上分析、EC・SNSを活用できる
- 建設：工程管理やペーパーレス化を進められる

専門ITだけではない

DXに取り組む企業が最も重視するのは「業務改善」

業務改善スキル

70.4%

DX人材に求めるスキル

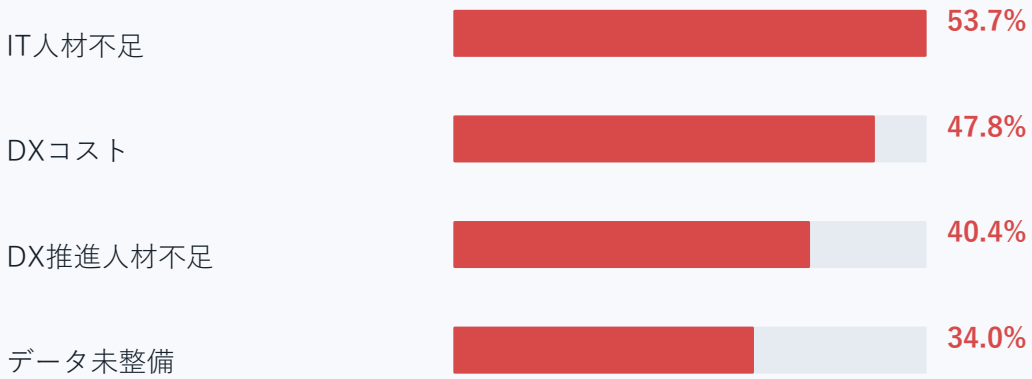
セキュリティ知識

50.2%

ITリテラシー

49.8%

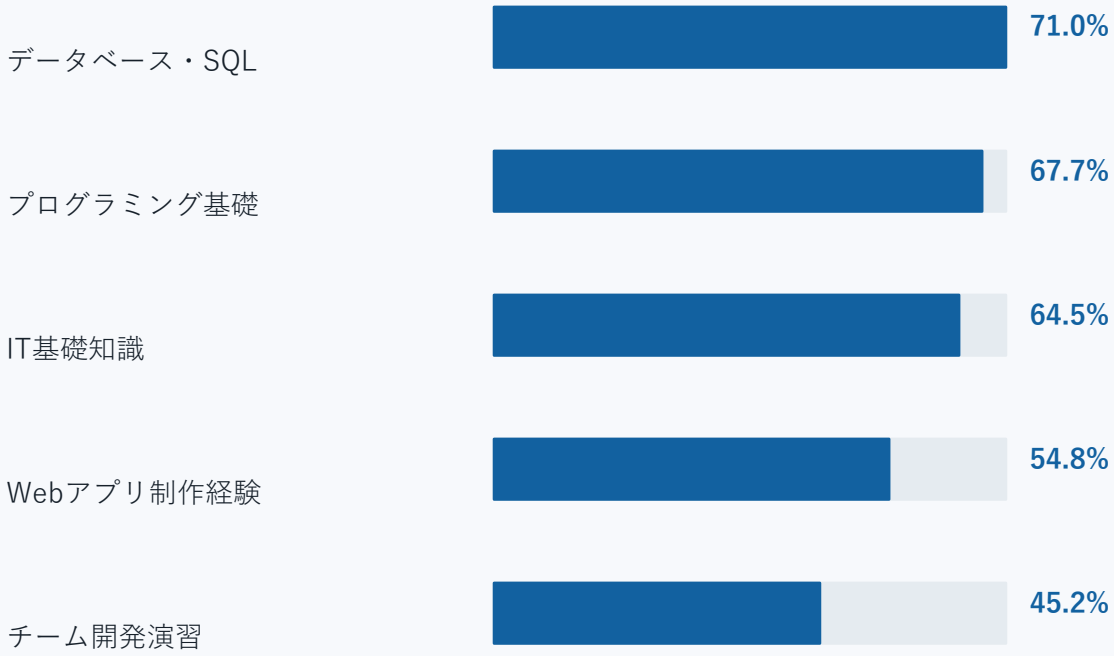
DX推進上の課題



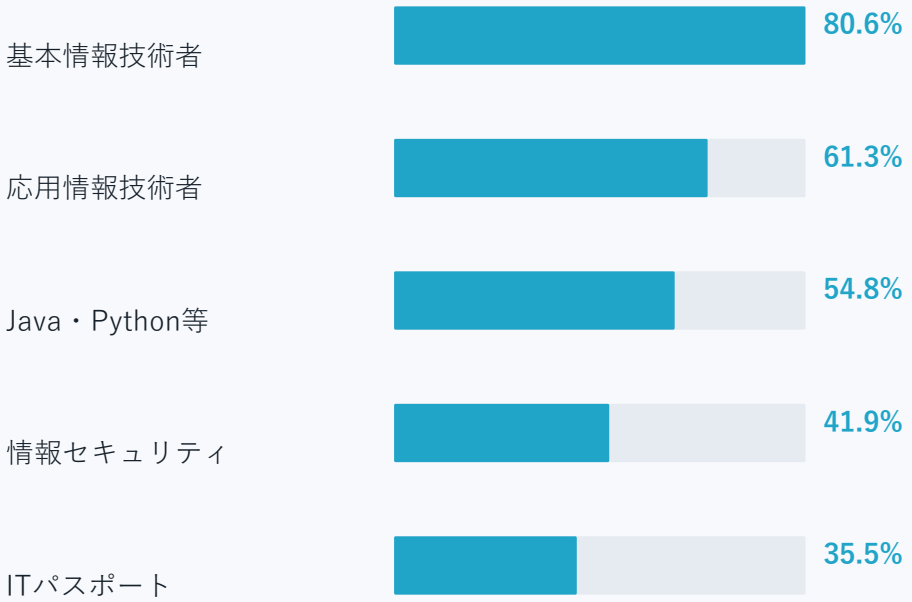
訓練への示唆

AI・データ分析を単独で教えるのではなく、「現場の課題を見つけ、ツールを使って改善する」演習へ。

ただしIT企業を目指す訓練には、別の基礎設計が必要



資格評価



IT専門職コース：SQL・開発・IT基礎・資格　／　DX活用コース：業務改善・AI・データ分析

最大の論点は「求職者の人気」と「企業の採用要件」のずれ

求職者が学びたい

- AI活用 51.6%
- 事務DX 50.7%
- データ分析 45.0%
- Webデザイン 32.7%
- 動画編集 34.9%

≠

企業が採用・活用したい

- IT企業：SQL・開発基礎・IT基礎・資格
- 一般企業：業務改善・ITリテラシー
- 共通：仕事への適用力と基礎力

訓練は「人気テーマを教える」から「就職先で使える形につなぐ」へ

実施機関は、基礎から実務へ段階的に学ぶ設計を重視

基礎から段階的に

未経験者でも学べる構成

実習・演習を厚く

チーム開発や制作演習

就職先を意識

企業ニーズを内容へ反映

新分野も導入

DX・生成AI・Web・マーケティング

特徴的な取組

- プログラマー：理論と実践を並行、チーム開発
- Web：Office・SEO・動画制作・生成AIまで扱う
- ITパスポート：生成AI・Power BIなど実務分野を強化

就職成果を高める鍵は、技術指導だけでなく伴走支援

1 **目標設定**
就職像を早期に具体化

2 **定期面談**
不安・進捗・意欲を把握

3 **応募支援**
履歴書・面接・求人提供

4 **職業理解**
IT以外の関連職も提案

5 **修了後フォロー**
未就職者への継続支援

共通課題：就職意欲の差／希望条件と求人市場のミスマッチ／未経験への不安／eラーニングでの状況把握

訓練の価値は「体系的学習＋実践＋就職支援」のセット

独学

- 学習が断片的になりやすい
- 挫折しやすい
- 就職支援がない
- 成果物を作る機会が限られる

就職への接続

職業訓練

- 体系的に学べる
- 実務を想定した演習
- 成果物・ポートフォリオ
- キャリア相談・求人支援

デジタル分野では「学べた」だけでなく「仕事でどう使うか」まで設計する

訓練実施にあたって国への要望、改善してほしい点

① eラーニング制度の見直し	•オンライン面談要件緩和 •eラーニングに適した基準整備 •進捗管理基準の見直し
② 事務手続きの簡素化	•電子化 •報告業務軽減 •窓口一元化
③ 就職率指標の見直し	•雇用保険就職率基準への配慮 •事情のある受講者への考慮
④ 財政支援	•奨励金増額 •インセンティブ導入
⑤ DX・生成AI対応	•カリキュラム更新の柔軟化 •生成AI分野の制度対応

今後は、訓練を2つの出口に分けて設計する

A｜IT専門職を目指す

- IT基礎・SQL・プログラミング
- Webアプリ制作・チーム開発
- 基本情報技術者等の資格取得支援
- IT業界理解と応募支援

出口：IT企業・IT関連職

B｜各業界のDXを担う

- AI活用・データ分析・事務DX
- 業務課題の把握と改善演習
- セキュリティ・ITリテラシー
- 業種別の実務課題を題材にする

出口：医療・製造・小売・建設等

改善策は、カリキュラム・就職支援・運用を同時に動かす

カリキュラム	基礎力＋実務活用	AI・データ分析を業務改善演習につなげる
キャリア支援	入口から出口まで伴走	目標設定、職業理解、応募支援、修了後フォロー
受講環境	通学・eラーニング双方を改善	進捗把握、質問機会、孤立防止を仕組み化
企業連携	求人市場との接続を強化	業種別課題・必要スキルを継続的に反映

結論：「IT人材育成」から「DX・AIを業務改善に使える人材育成」へ

求職者ニーズ

学びたい

AI・事務DX・データ分析

企業ニーズ

必要

業務改善・IT基礎

訓練機関の強み

提供できる

段階学習＋就職支援

実践的なデジタル活用能力 × 手厚いキャリア支援

「何を学ぶか」だけでなく、「どの仕事で、どう使い、どう就職につなぐか」までを一体設計する。

デジタル分野に限らずすべての訓練コースにおいて、デジタルリテラシー習得に係るカリキュラムを必須化する。

資料 6−1

令和9年度宮城県地域職業訓練実施計画の作成に当たっての方針(案)について

・令和9年度の訓練実施計画の作成については、以下のとおりとしております。
（1）訓練規模（定員）
下表のとおり。ただし、概算要求の暫定数（目安数）をもとにしているものであるため、令和9年2月末の訓練実施計画策定までに変動することが予想されます。
（2）計画期間　令和9年4月1日～令和10年3月31日
（3）計画の概要（構成、内容等）
「令和8年度宮城県地域職業訓練計画」に準じ、本年度の訓練実施状況を踏まえ、職業訓練の実施方針、訓練分野・コース数及び定員等について定めることとします。
（4）計画策定まで
求人・求職・産業界のニーズ等を反映して職業訓練計画（案）を作成するよう予定しています。

対象者	令和8年度宮城県地域職業訓練計画	令和9年度計画に向けた議論のためのたたき台
離職者訓練	・施設内訓練：679人 ・委託訓練：1，023人（うち長期高度人材育成コース24人） ・就職目標率：施設内訓練82．5%、委託訓練75%	・施設内訓練：令和8年度計画と同程度規模を見込んでいる ・委託訓練：837人（うち長期高度人材育成コース25人） ・就職率目標：施設内訓練82．5%、委託訓練75%
在職者訓練	・在職者訓練：3，371人 ・生産性向上訓練：1，330人	・在職者訓練：令和8年度計画と同程度規模を見込んでいる ・生産性向上訓練：令和8年度計画と同程度規模を見込んでいる
学卒者訓練	・480人（うち宮城県高等技術専門校285人、ポリテクカレッジ） 195人（専門課程95人・応用課程100人））	・令和8年度計画と同程度規模を見込んでいる
障害者訓練	・施設内訓練：90人 ・委託訓練：16人 ・在職者訓練：10人 ・就職目標率：施設内訓練70%、委託訓練55%	・施設内訓練： ・委託訓練： ・在職者訓練： 令和8年度計画と同程度規模を見込んでいる ・就職率目標：施設内訓練70%、委託訓練55%
求職者支援訓練	・訓練認定規模1，073人を上限とする ・雇用保険適用就職率目標：基礎コース60%、実践コース63%	・訓練認定規模1，142人を上限とする ・雇用保険適用就職率目標：基礎コース60%、実践コース63%

資料６－２

令和８年度　宮城県地域職業訓練実施計画

令和８年４月１日

１　総説

（１）　計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。

この計画は、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）第 16 条第１項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（委託訓練を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（以下「支援法」という。）第２条に規定する特定求職者（以下「特定求職者」という。）に対する支援法第４条第１項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）について、国及び宮城県並びに独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宮城支部（以下「機構」という。）が一体となって、求職者が職業訓練を受ける機会を十分に確保するため、宮城県における公共職業訓練と求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施に関する重要事項を定めたものである。

実施にあたっては、宮城県、宮城県教育委員会、宮城労働局の三者で締結した「宮城県における雇用の安定と定住推進協定」の趣旨を踏まえ、労働力人口の減少が見込まれる中で、地域の発展に不可欠な分野等の産業に、円滑な人材供給ができるものとなるよう、地域事業主のニーズに対応した公的職業訓練の実施に努め、若者等の地元就職及び定着の実現に資するものとする。

（２）　計画期間

計画期間は、令和８年４月１日から令和９年３月３１日までとする。

（３）　計画の改定

この計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ、改定を行うことができる。

２　公共職業能力開発施設の設置状況等

（１）　県内には、公共職業能力開発施設として、高等技術専門校（５校）及び宮城職業能力開発促進センター（以下「ポリテクセンター宮城」という。）、東北職業能力開発大学校（以下「ポリテクカレッジ」という。）及び宮城障害者職業能力開発校（以下「宮障校」という。）が設置されている。

（２） 高等技術専門校は、県内５地域において、学卒者向けである普通課程（１・２年課程）と、離転職者向けの短期課程（１・６か月）を地域の実情等を踏まえた訓練内容で実施している。

さらに、離職者等の再就職支援として、民間教育施設への委託により行う委託訓練（２・３・４・６か月・２か年）を実施しており、IT、事務、経理事務、介護、医療事務等の訓練を行っている。

（３） ポリテクセンター宮城は、離職者の方々を対象に、企業での生産現場の実態に即したものづくり分野に特化して、標準６か月及び短期４か月の職業訓練（ハロートレーニング）を実施している。

また、機構では、求職者支援法に基づき民間教育機関が実施する IT、簿記、介護等の求職者支援訓練のコース認定及び実施状況の確認を行っている。

（４） ポリテクカレッジは、高度技能者養成訓練として、機械系、電気系、電子情報系及び建築系の専門課程及び応用課程を実施している。

専門課程は、高校卒業者等を対象に、自ら「ものづくり」ができる実践技能者を育成する２年課程であり、応用課程は、専門課程修了生等を対象に、生産技術・生産管理部門のリーダーを育成する２年課程である。

（５） 在職者訓練の実施について

高等技術専門校、ポリテクセンター宮城及びポリテクカレッジでは、上記訓練に加え、従業員に対する人材育成訓練を実施することが困難な事業主等のニーズに応えるため、在職者を対象に、各施設が所有する設備等を活用した IT 系、機械系、電気・電子系、居住系などの職業訓練を実施している。

（６） 宮障校は、個々の障害や特性に応じて、OA 系や総合実務系の職業訓練（５か月～１年課程）を実施している。

さらに、民間企業等に委託して行う委託訓練として、実際の職場内での作業実習を通し、実践的な作業能力を習得する訓練や、在宅より Web コンテンツ制作技能を学ぶ訓練を実施している。

３ 労働市場等の動向

（１） 概 況

足下の令和７年１２月現在では求人が求職を上回る状況が続いている中、求人についてはこのところ緩やかな減少がみられており、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。一方、生産年齢人口の減少に伴って人手不足感が深刻化し、

社会全体での有効な人材活用が必要となっており、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

また、中長期的にみると、我が国は少子化による労働供給制約という課題を抱えている。こうした中で、我が国が持続的な経済成長を実現していくためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

加えて、デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション（以下「DX 等」という。）の進展といった大きな変革を受けて、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が求められている。あわせて、企業規模等によってはDX 等の進展への対応に遅れがみられることにも留意が必要である。

こうした変化への対応が求められる中で、地域のニーズに合った人材の育成を推進するためには、公的職業訓練のあり方を不断に見直し、企業が求めるスキル等を踏まえた離職者の就職及び就職先での活躍に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、デジタル分野については、「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023 改訂版）」（令和５年１２月２６日閣議決定）等において、デジタル人材が質・量ともに不足していることと、都市圏への偏在といった課題を解決するために、職業訓練のデジタル分野の重点化に計画的に取り組むこととしている。

４　訓練の実施状況と課題

（１）　実施状況

令和７年度の宮城県内で実施されている公共職業訓練は、定員充足率が前年度に比べて増加している。また、就職率については、公共職業訓練では前年度に比べて改善が見られている。

令和７年度の職業訓練の受講者数（※）は次のとおり

・公共職業訓練（離職者訓練）

施設内訓練	高等技術専門校	12 人
	ポリテクセンター宮城	332 人
委託訓練		677 人
・求職者支援訓練		666 人

※受講者数について、令和７年 12 月末までの実績である。

令和７年度の職業訓練の就職率（※）は次のとおり

・公共職業訓練（離職者訓練）

施設内訓練	高等技術専門校		83.3%
	ポリテクセンター宮城		78.7%
委託訓練			79.5%
・求職者支援訓練		基礎コース	42.4%
		実践コース	61.9%

※就職率について、公共職業訓練（離職者訓練）は令和７年９月末までに修了した訓練の３か月後の実績、求職者支援訓練は６月末までに修了した訓練の３か月後の実績である。なお、求職者支援訓練は雇用保険適用就職率で計上している。

（２） 公的職業訓練の実施等に係る主要な課題について

① 高等技術専門校のあり方の検討

高等技術専門校は、新規新卒者の減少を背景として、近年、入校者数が減少しているほか、企業においては事業の高度化・複雑化が進み、求める人材も幅広く柔軟に対応できる能力及び高度でより実践的な技能・知識を持つ技能者へと変化してきている。

このような状況を踏まえ、令和元年 12 月に、職業能力開発審議会に「高等技術専門校の整備のあり方」について諮問し、令和２年７月に、同審議会から高等技術専門校が今後目指すべき方向性と施設整備のあり方について答申を受けた。

答申を踏まえ、令和３年３月に策定した宮城県立高等技術専門校再編整備基本計画及び同計画を具体化した整備実施計画に基づき、令和 10 年度の開校を目指し、引き続き再編整備を推進していく。

② 分野に応じた訓練コースの設定等

・IT 分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEB デザイン関連の資格取得を目指すコースや企業実習を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置、オンライン訓練（e ラーニングコース）におけるパソコン等の貸与に要した経費を委託費の対象とする措置により、一層のコース設定の促進を図る。また、求職者が自身の希望に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や、訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の確保を図る。あわせて、訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう訓練修了者歓迎求人等の確保に取り組むとともに、求職者等に対して、訓練効果等の周知を図る。

・ものづくり分野については、ＤＸ等に対応した職業訓練コースを充実させる。

・介護分野については、求職者の介護分野の仕事や訓練に関する理解促進のため、訓

練見学会等への参加を積極的に働きかける。

・介護・医療・福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。

５　計画期間中の公共職業訓練の対象者数等

（１）　学卒者訓練の対象者数等

対象者数は、入学定員 480 人とする。

内訳　・高等技術専門校　　285 人

・ポリテクカレッジ　195 人（専門課程 95 人、応用課程 100 人）

（２）　離職者訓練の対象者数等

①　重点等

ア　令和８年度のポリテクセンター宮城では、地域ニーズを踏まえ、訓練コースの内容、定員等を設定し、教育訓練を実施する。

前年度からの変更点として、ＤＸにつながるデジタル技術を習得した人材を育成するため、「スマート生産サポート科（情報ネットワーク技術科）」の定員変更（２コース延定員 60→40 人）及び令和８年度から「スマートプログラミング科」（２コース延定員 48 人）を廃止し、新設科として「ＩｏＴシステム技術科」（２コース延定員 40 人）を実施する。「住宅点検科（住宅 CAD プランニング科）」については、定員の変更（２コース延定員４０人から３コース４８人）を行う。

イ　高等技術専門校で行う委託訓練については、人材不足が課題となっている介護人材や保育士の育成のため、長期高度人材育成コースとして、介護福祉士養成コース及び保育士養成コースを実施する。また、デジタル人材を育成するため、令和８年度は、昨年度に引き続き、知識等習得コースとして「Java プログラマー養成科」（６か月）、長期高度人材育成コースとして、「IT 技術者養成科」（２年間）を実施するほか、e ラーニングコースを増設する計画である。

ウ　託児付き訓練コースの設定については、ポリテクセンター宮城で実施する訓練は、全て託児付きコースとする。

エ　公共職業能力開発施設で実施する訓練については、地域の人材ニーズに即した訓練となるよう、令和８年度においても調査・検討を継続していく。

②　対象者数等（宮障校除く）

対象者数は、定員 1,702 人とする。

内訳　・高等技術専門校　　45 人

・ポリテクセンター宮城　　634 人

・委託訓練　　1,023 人

就職率は、施設内訓練 82.5%以上、委託訓練 75%以上を目標とする。

（３） 在職者訓練の対象者数等

① 対象者数等（宮障校を除く）

対象者数は、定員 3,371 人とする。

内訳 ・高等技術専門校 297 人

・ポリテクセンター宮城 1,689 人

・ポリテクカレッジ 1,385 人

② 民間人材を活用した企業の生産性向上のための支援（生産性向上支援訓練）としては、受講者数 1,330 人を目標とし、企業や事業主団体の労働生産性向上、ＤＸ対応に係る人材育成支援を促進する。

③ 事業主等に対し、在職者訓練等の受講による従業員のスキル向上及び生産性向上等の訓練効果を広く周知し、在職者訓練等の受講促進を図る。

④ ポリテクセンター宮城については、受講者満足度 95%、事業主生産性向上度 90%以上を目標とする。

⑤ ポリテクカレッジについては、受講者満足度 95%、事業主生産性向上度 90%以上を目標とする。

（４） 障害者等に対する公共職業訓練の対象者数等

① 宮障校の施設内訓練は定員 90 人とする。

② 委託訓練は定員 16 人とする。

③ 在職者訓練は定員 10 人とする。

就職率は、施設内訓練 70%以上、委託訓練 55%以上を目標とする。

６ 計画期間中の求職者支援訓練の対象者数等

（１） 重点等

① 宮城県においては、実践コースの受講申込者数が定員を大幅に上回っている状況であり、特にデジタル系では応募倍率が１．７倍に、営業・販売・事務分野では１．２倍となっており、実践コースの受講ニーズが高い。求職者ニーズ及びデジタル人材育成のさらなる充実といった観点を踏まえ、前年度から引き続き、基礎的能力のみを習得する職業訓練（基礎コース）を約２割、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練（実践コース）を約８割とする。

② デジタル系の訓練については、社会全体のデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）の加速化などを踏まえ、デジタル分野の訓練をより一層推進する必要があることから、訓練枠を引き上げて設定する。

③ 地域ニーズ枠は、建設関連分野の訓練とする。

④ 基礎・実践の両コースとも、育児等を行っている者に対して、通常より短い訓練時間や託児サービス付きのカリキュラムの設定を可能とする。

⑤　認定単位期間は求職者に訓練情報を効果的に提供するため、四半期ごとの認定とする。

（２）　対象者数等

①　訓練認定規模 1,073 人を上限とする。

②　雇用保険適用就職率は、基礎コースで 60%、実践コースで 63%を目標とする。

③　訓練認定規模は、以下のとおりとする。

コース・分野		7 年度		8 年度	
		人員	割合	人員	割合
基礎コース		225 人	21.0 %	240 人	22.4 %
実践コース		848 人	79.0 %	833 人	77.6 %
	介護系	175 人	20.6 %	167 人	20.0 %
	医療事務系	56 人	6.6 %	56 人	6.7 %
	デジタル系	370 人	43.6 %	370 人	44.4 %
	（ＩＴ分野）	(180 人)	(21.2 %)	(190 人)	(22.8 %)
	（デザイン分野）	(190 人)	(22.4 %)	(180 人)	(21.6 %)
	営業・販売・事務系	194 人	22.9 %	195 人	23.4 %
	その他、成長分野、人手不足分野（農業、環境、観光、建設など）	28 人	3.3 %	23 人	2.8 %
	地域ニーズ枠	25 人	2.9 %	22 人	2.6 %

※　上記のうち、新規参入枠は基礎コース 30%、実践コース 30%とする。

（参考）新規参入枠での申請となるものは主に以下のとおり。

・申請する分野の訓練を、全国どこでも実施（開講）したことがない。

・申請する分野の訓練を他県では実施したことがあるが、宮城県では実施（開講）したことがない（e ラーニングコース除く）。

※　ある認定単位期間で実績枠に余剰定員が発生した場合は、枠の活用のために同一認定単位期間内で、新規枠へ振り替えることも可能とする。

※　ある認定単位期間で実践コースの各分野に余剰定員が発生した場合は、実践コースの他分野へ振り替えることも可能とする。

なお、第３四半期、第４四半期においては、基礎・実践間の振替を可能とする。

※　認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間については、宮城労働局及び機構宮城支部のＨＰで周知する。

※　1 実施機関が 1 認定単位機関に申請できる「e ラーニングコース」は 2 コースまでとする。

※　訓練 1 コースの定員上限を 20 人とする。

７　公的職業訓練の実施に当たり関係機関が留意すべき事項等

（１）　計画的で実効ある職業訓練の推進に資するため、令和８年度においても宮城県地域職業能力開発促進協議会（以下、「地域協議会」という。）を開催する。開催に当たっては、地域の訓練実施機関の団体や労使団体等の幅広い理解・協力を得ていくこととする。

①　地域協議会における意見等が、地域の訓練実施により一層活かされるよう、宮城県、機構及び労働局において、調整等を進めることとする。

②　地域協議会内に公的職業訓練効果検証ワーキンググループを設置し、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

③　地域協議会における協議結果に基づいて、新たな訓練や関連施策が適切に実施されるよう、関係者への働きかけを行うこととする。

（２）　訓練受講者に対する適切な訓練の実施及び就職支援の充実

①　ハローワークにおいては、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングの実施などを通じて、求職者の能力及び適性に応じた訓練コースへの誘導ができるよう支援する。

　また、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や、訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の確保を図るとともに、訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう訓練修了者歓迎求人等の確保に取り組み、十分な就職支援を実施する。

②　訓練実施機関においては、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティング及び訓練成果の評価の確実な実施により、就職意欲の喚起や円滑な就職活動が開始されるよう働きかける。

③　訓練実施機関とハローワークが連携して就職支援を行うものとする。

ア　訓練実施機関は、独自の就職支援を実施する。

イ　訓練期間中については、各訓練実施機関が主体的に就職支援に当たることとし、必要に応じて、ハローワークと連携して、習得した知識・技術が活かされる求人情報や求人企業説明会等の提供を行うこととする。

ウ　求職者支援訓練の受講者については、ハローワークの指定来所日等にきめ細かな就職支援を行う。

エ　訓練終了までに就職先が決まらなかった受講者については、訓練実施機関による独自支援のほか、ハローワークにおいても、積極的な就職支援を行う。

オ　訓練受講者に提供する求人情報は、雇用保険が適用される求人情報の提供を原

則とする。

８　その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

（１）地域におけるリスキリングの推進に関する事業

ＤＸの加速化や生産年齢人口の減少、職業人生の長期化など、企業や労働者を取り巻く情勢が変化する中で、労働者の学び直しの必要性が高まっており、地域に必要な人材を育成・確保するためには、企業における人への投資や、労働者の主体的かつ継続的な学び直しの促進が重要である。

地域におけるリスキリングの推進に関する事業については、宮城県地域職業能力開発促進協議会に報告することにより、本計画に位置付けて実施するものとする。

（２）公的職業訓練制度の活用促進に向けた周知・広報

職業訓練が果たす役割の重要性が高まっている中、公的職業訓練制度を円滑に推進していくためには、制度の認知度を向上させていく必要がある。

このため、宮城県、宮城労働局及び機構宮城支部の連携による積極的な周知を行うこととし、ハローワークの窓口や説明会開催による周知のほか、ホームページやSNS、関係機関との連携によイベント等を活用した周知・広報を行い、公的職業訓練制度の認知度を向上させることにより、受講者の確保と訓練修了者の就職促進に努める。